

近代における海岸林の風景生成過程

伊藤 弘*

Landscape Generation Process of Coastal Forest in Modern Times

Hiromu ITO*

目 次

第1章 序論

1. 研究の背景と目的
2. 既往研究からみる本研究の位置づけ
3. 風景生成モデルの設定
 - (1) 集団表象としての風景と管理活動
 - (2) 本研究における風景生成モデル
4. 本研究の構成と方法
 - (1) 本研究の構成
 - (2) 調査対象地の概況

第2章 一般社会の海岸林に対する関心の変遷

1. 本章の目的
2. 研究方法
3. 海岸林に対する関心の変遷
 - (1) 海岸林に関する言説の変遷
 - (2) 海岸林に関する雑誌記事の変遷
 - (3) 関心の変遷と対象海岸林の特徴
4. 関心の違いによる対象海岸林の特徴の差異
 - (1) 各書籍にて取り上げられた「海岸砂地地帯」
 - (2) 関心の差異による海岸林の利用形態および隣接土地利用
 - (3) 海岸林に対する関心と対象海岸林の特徴の関係
5. 海岸林に対する関心の違いによる対象海岸林の選出基準

第3章 居住地と海岸林の身近さ

1. 本章の目的
2. 研究方法
3. 海岸林の意識上の身近さ

* 東京大学大学院農学生命科学研究科
Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo

4. 居住地と海岸林の物理的な身近さ
 - (1) 集落と海岸林の位置関係の変遷
 - (2) 市街地と海岸林の位置関係の変遷
 - (3) 居住地と海岸林の近接性
5. 海岸林の視覚的身近さ
 - (1) 市街地における視点場の分布
 - (2) 視点場の変遷
6. 居住地における海岸林の身近さ

第4章 居住地におけるクロマツの身近さ

1. 本章の目的
2. 研究方法
3. 地域ごとの神社の特性
 - (1) 植栽林
 - (2) 併設施設
 - (3) 立地条件
4. 地域ごとの神社タイプ
5. クロマツの視覚的身近さ
 - (1) 地域ごとのクロマツの見える調査点
 - (2) 地域ごとのクロマツ配置タイプの特性
 - (3) 地域ごとのクロマツの建築物との関係
 - (4) 本荘および川北でのクロマツの「見え方」タイプ
 - (5) クロマツの「見え方」タイプと土地利用の関係
 - (6) クロマツの「見え方」タイプと海岸林からの距離
6. 居住地におけるクロマツの身近さ

第5章 地域における海岸林に対する価値の形成

1. 本章の目的
2. 研究方法
3. 海岸林の形成
4. 海岸林と地域の乖離
 - (1) 行政による価値の付与
 - (2) 「公共」事業の展開
5. 海岸林と地域の新たな関係
6. 地域によって見出される価値

第6章 海岸林管理およびその課題

1. 本章の目的
2. 海岸林にかかる法制度
3. 管理体制
 - (1) 行政による管理
 - (2) 地域住民団体による管理
4. 海岸林の管理と課題

第7章 結論と今後の課題

1. 本研究のまとめ
2. 海岸林の風景生成モデル
 - (1) 地域ごとの風景生成モデル
 - (2) 地域住民による管理活動の経緯と風景としての海岸林
3. 今後の海岸林管理に向けて

要旨

補注および参考文献

Summary

第1章 序論

1. 研究の背景と目的

わが国日本において森林は、単なる木材を産出する生産の場としてだけでなく、防風機能などいわゆる多面的機能を果たしており、例えば保安林制度などにおいても機能に応じた様々な位置づけがなされている。その中でも、防風林や砂防林は、風や砂などによる被害から守る対象（田畑、集落等）との関係において成立してきたといえる。特に沿岸域においては防風林や砂防林など砂防植栽が実施されることで無主物的存在であった海岸砂丘に所有権が発生し、これが現在の土地所有関係をも規定している¹⁾。また、産業に関しても、漁業に限られていた沿岸域の集落では、砂防植栽によって農業や製塩業など他の産業が営まれるようになるなど、人々の生活との関わりの中で風土を築いてきた、いわば地域個性の基盤を形成する役割も果たしてきた²⁾。これらの砂防植栽から、「民間人による植林」および植林（指導）者に対する地元住民の神格化といった、日本文化の一つの断面を見ることができる³⁾といわれている。

後述のように沿岸域の砂防植栽を含む海岸林は多くがクロマツ単林の特徴的な樹種構成であり、特に砂浜と併せて日本固有の風景として「白砂青松」と熟語的に使用されるなど広く親しまれてきた⁴⁾。しかし近年、機能主義に基づく防風壁の設置など代替構造物の採用や沿岸部開発による自然海岸の消失および森林から工場へといった海岸林の成立基盤である土地利用の転換により、海岸林を含む沿岸域全体の形態は大きく変容を遂げている⁵⁾。また、ニセアカシアなど広葉樹の海岸林内における分布拡大や松枯れ現象などによって、クロマツ単林であった海岸林では、樹勢の衰退や針広混交林化などによってその姿が大きく変容している地域もある。こうした変容は、ひとつには海岸林内の林床管理や松枯れ被害木の除去といった管理によるところが大きく⁶⁾、戦前まで行なわれてきた松葉かきなどが行なわれなくなるなど日常の生活様式において林内に入っていくことのない現在では、海岸林に対する人々（特に地域住民）の意識や認識がその変容に大きく影響していると考えられる。

一般に海岸林とは、狭義の海岸林と広義の海岸林があるとされている。狭義の海岸林とは砂浜や砂丘（土壌図では未熟土に該当）の海岸に防砂・防風・防潮を目的として植えられた、主にクロマツによって構成されている砂防林をいい、広義の海岸林とは砂浜以外の岩場など海岸に見られる、山地の植生が海岸線まで茂っている林も含んでおり、研究者の間でも意見が一致していない⁷⁾。本研究では、山地の植生が海岸線まで茂っている林を「広義の海岸林」とし、砂浜や砂丘にある狭義の海岸林を「海岸林」とする。

海岸林を構成する樹種は地域ごとに異なるが、本州以南では概ねクロマツによって構成されている。一方、北海道では気候の違いからカシワやミズナラなどの落葉広葉樹やエゾマツ、トドマツなどの常緑樹から構成されている。一般的に林業地の規模が面積や材積で示されるのとは異なり、主に海岸汀線沿いに線状に形成されていることから海岸林の規模は延長距離で示されることが多く、国の政策目標においても市街地や工場、農地等を保全するための海岸林や防風林等延長約7,000km（本土域の海岸線延長19,044km（1993年））を維持・保全していくことが各種計画にうたわれている^{8) 9)}。

海岸砂丘では縄文時代から人々が生活を始めていたとされており、各地で当時の遺物が発見されている。海からの潮や風、砂による被害を防ぐための砂防植栽は中世から本格的に開始されたものの、植栽開始時は乱伐などの破壊と再造成を繰り返していた。海岸林を禁伐林に指定して本

格的な植栽が開始されたのは、全国的にみると概ね藩政時代からとされている¹⁰⁾。藩政時代には、地域ごとに異なる様々な主体（藩役人や肝煎り、豪農や豪商など）が、沿岸域に位置する田畑や居住地を砂や風による被害から免れるために海岸林を植林していった。植林された海岸林の所有形態も地域ごと時代ごとに異なっており、藩政時代には一村によって管理される村々入会や複数の村によって管理される村中入会などの入会林が多く、その他に個人の所有林や藩が所有し地域住民が管理する御預山などもあった。その後は明治期の官民有区分政策など国による森林・土地政策による土地所有を中心とした政策による影響を大きく受けながら現在に至っている。

一方、広義の海岸林はしばしば前述のように「白砂青松」という言葉で表され、鑑賞の対象であった。この「白砂青松」という言葉は明治における地理の教科書ではじめて使われたとされている¹¹⁾が、それ以前から広義の海岸林が存在する海岸は、古来より歌に詠まれるなど風向明媚な景色として取り扱われ¹²⁾ ¹³⁾、絵画においても絵図や日本画においてよく題材として取り上げられていた¹⁴⁾ ¹⁵⁾。また、日本三景においても松島および天橋立には広義の海岸林が存在しており、その他名勝として指定されている広義の海岸林も少なくなく、例えば三大松原（三保の松原（静岡県）、虹の松原（佐賀県）、気比松原（福井県））とされている海岸林は現在も観光地や名所として存在している。

本州における海岸林の主要な構成樹種であるクロマツは、森林としての防砂・防潮機能以外にも脂を多く含んでいることから燃料として使用されてきた。そのことは、松明（たいまつ）という漢字からもうかがうことができる。また、街道沿いに一里松として植えられたり¹⁶⁾、その樹形から荘厳な雰囲気を醸し出すために皇居外苑に植えられたりする¹⁷⁾など、クロマツはそのあらゆる特徴が住民たちによって利用されてきたといえる。

土地利用の転換や林相および樹勢の変化¹⁸⁾といった海岸林の変化は、それぞれ周辺環境の影響を大きく受けている。最も大きく影響を受けるものとして海岸林が成立する基盤ともいべき自然海岸線の減少があげられる。日本の海岸線は大きく自然海岸（海岸（汀線）が人工によって改変されないで自然の状態を保持している海岸）、半自然海岸（道路、護岸、テトラポッド等の人工構造物で海岸（汀線）の一部に人工が加えられているが、潮間帯においては自然の状態を保持している海岸）、人工海岸（港湾・埋立・干拓等により著しく人工的につくられた海岸等、潮間帯に人工構築物がある海岸）に分けることができ、第2回自然環境保全調査（1978年）と第4回自然環境保全基礎調査（1993年）結果を比較すると、島嶼域を除いた本土域における自然海岸の延長は618.48km減少し、逆に半自然海岸および人工海岸はそれぞれ165.30km, 839.02km増加している¹⁹⁾。

外海に向かって開けた砂丘地においては、強い潮風に加えて飛砂による塩害も引き起こされる。クロマツは耐塩性が強く、これらに耐えうる高木はクロマツだけである²⁰⁾。しかし、クロマツは明るいところを好む陽樹であり、植生遷移によってその他の潜在植生である陰樹へ遷移するという遷移過程の樹種でもある。この遷移は地域住民の燃料確保のための「松葉かき」によって食い止められていたと考えられ²¹⁾、地域住民の生活様式がクロマツ海岸林を維持してきたとされている。しかし、周知の通り燃料を海岸林から採取する必要がなくなった現在では、林床に光が当たらなくなることによってニセアカシアが海岸林内で生育するようになり、松の樹勢が衰えてきている。また、行政主導で広葉樹への遷移を促している地域もある。

その他海岸林を構成するクロマツにとって影響が大きいのは松くい虫被害による松枯れ現象である。1980年前後に全国的に最も甚大な被害をもたらした後、現在沈静化してきているとはい

え 1990 年代からはその被害地域は北上し、東北地方においても被害が恒常化している²²⁾。松枯れ現象はしばらくその原因を特定できずにいたが、1971 年にマツノザイセンチュウが発見され、現在では主にマツノザイセンチュウによる病害とされている。しかし、大気汚染がその主な原因であるとする研究者もおり²³⁾、様々な要因によって複合的に引き起こされている現象ともいえる。松枯れ現象を防ぐためには、薬剤注入などの他に被害木発見後の速やかな防除策（被害木の伐倒除木）をとることが重要であり、地域社会や地域住民の関与・協力なくして蔓延を防ぐことはできないとされている^{24) 25) 26)}。

近年、第一次産業の生産活動が行なわれる（もしくは行なわれてきた）場所を中心とした環境を対象に、「農産漁村地域の自然、歴史、文化を背景として、伝統的産業及び生活と密接に関わり、その地域を代表する独特の土地利用の形態又は固有の風土を表す景観で価値が高いもの」を文化的景観としその保全を唱える傾向²⁷⁾ にあり、海岸林もそのうちの 1 つとして取り上げられている。

前述の通り海岸林は守る対象を含む周辺環境との関係において成立するものといえる。これは逆に言えば山間に位置し生産活動の場でもある一般林業地と比べて、その立地が概ね平坦かつ他の土地利用と接しており、林分自体は生産活動の場ではないため、行政による地域政策および施策や地域社会および地域住民の慣習等の影響を直接受けやすいともいえる。

このように海岸林は風害や潮害から守る対象となる居住地や田畑等と隣接するなど、地域と物的空間上密接な関係を有しており、また平地に存在していることから地域住民から知覚されやすい。しかし、知覚情報として捉えることとそれを認識することは異なり²⁸⁾、空間や環境は人が認識することで風景として発見される^{29) 30)}。松食い虫による松枯れ現象といった海岸林の喪失に対する地域住民の反応が見られない地域があるのは、当該地域住民が松枯れ現象による海岸林の衰退による直接の影響を受けていない（もしくはそれを認識していない）か、海岸林の立ち枯れという知覚情報の変容を認識していないことによるものといえる。このことは、地域住民が海岸林に対して愛着を感じておらず、日常生活を送る上で必要とされていないか認識対象から外れてしまうなど、価値付けや意味づけがなされていないために生じるものといえる。これはつまり、海岸林が地域社会において風景として共有されていないことを示す³¹⁾ といえ、まずはいかに地域社会において海岸林を認識させるかが必要といえる。

本研究の目的は、実体としての海岸林が「集団表象としての風景」へと生成していく風景生成モデルを設定し、見る主体（視点）を地域住民とした風景生成の過程と地域住民の海岸林に対する反応の差異との関係を考察することを目的とする。本研究において「風景生成モデル」とは視対象（海岸林）が、視点（見る主体。本研究では地域住民）から社会に共通したイメージを以って認識され、集団表象としての風景が生成する過程^{32) 33) 34)} をモデル化したものであり、本研究では視点と視対象の距離感を示す身近さと視点による視対象に対する評価を示す価値を指標として分析を行ない、その形成過程を明らかにする。

具体的に明らかにすることは以下の 3 点である。

- ①一般社会の海岸林に対する関心の変遷
- ②地域における海岸林の身近さの差異およびその形成過程
- ③地域における海岸林に対する価値の差異の形成過程

なお、本研究において「地域」とは海岸林が風害や潮害・砂害などから守る対象となっている沿岸域の居住地および耕作地を指し、「地域社会」とは、前述の地域における社会を、「一般社会」

とは前述の「地域社会」とは異なり海岸林と特に関係を持たない社会全般を指す。

2. 既往研究からみる本研究の位置づけ

海岸林に関する研究の動向は第2章にて一般社会の関心および雑誌での記事を中心に把握するため、ここでは農林漁村の風景に関する研究について概観する。

そもそも海岸林を風景の対象として論じる場合、前述の通り一般林業地等の森林よりもその成立過程や機能など地域との関係が物的空間から強く形成・保持され、また一般の森林とは異なり特定の形を持っているため³⁵⁾、海岸林を周辺環境から独立させて単独でみるもしくは他の土地利用などの背景としてみるような森林景観としての捉え方と、田畑など耕作地と一体的にみるような農村景観としての捉え方が考えられる。従来の森林景観および農村景観に関する調査・研究手法においては、景観の対象に依拠した分類（森林か農村か）に基づいた研究がなされており、以下に見るように手法や目的が異なっている。

森林景観を扱った研究や文献は農村景観に比べると多くなく、いずれもその対象は森林だけの眺めに限定し、景観を工学的操作の対象と考える景観工学的な手法^{36) 37)}をとっている³⁸⁾ものが多い。例えば、森林の外部景観に関して樹冠によって創出される森林のテクスチャを地域ごとにみたもの^{39) 40)}や森林とその他要素との組み合わせから地域らしさとの関係をみたもの⁴¹⁾、森林の内部景観に関して評価主体と林内空間に対する認知の差異の関係をみたもの⁴²⁾などがある。また森林の形成過程と地域住民や社会との関係を整理したものがある⁴³⁾中で、はげ山や桜という森林を特徴付ける景観とも捉えることのできる要素を機軸にして、その形成過程を明らかにしたものがある^{44) 45) 46)}。

一方、農村景観において、景観は歴史研究における方法論の1つとして主な位置を占めることができる、という立場が古くからとられており⁴⁷⁾、地理学的な同質の景観を呈する一定の範囲の地域を対象とする「景観（景域）^{48) 49)}」概念を取り入れた土地分類学的観点に基づく研究は断続的に行なわれてきている^{50) 51) 52) 53) 54)}。その他農村景観を民俗学の見地から整理したもの⁵⁵⁾や日本人の風景観から整理したもの⁵⁶⁾、農村集落を、人間の観念の表現物である「テクスト論」から整理したもの⁵³⁾などがある。近年は、農村域にも都市の拡大が進行していく中で、地形特性と居住者の好む風景の魅力との関係⁵⁷⁾や土地利用と魅力的な風景の関係をみる⁵⁸⁾といった農村景観の評価をみたものが出てきている。

森林景観においても、今後は地域ごとの森林景観を森林管理の新たなパラダイムとして位置づけ、まず地域性の特徴を把握する手法の開発と、地域と森林との関わりの事例をストックすることが必要との指摘もなされており⁵⁹⁾、海岸林の風景を取り扱うに当たっては、従来の景観の対象による分類に基づくのではなく、視点-対象の相互関係に基づく理解が必要といえる。

風景（もしくは景観）全般に関する研究を概観すると、農村景観や森林景観に関する既往研究で述べてきたように、主に景観工学的、地理学的に捉えられてきた。近年、風景に関しては事物のイメージや特定の地域および事象に対する「まなざし（Way of seeing）」という、風景として読み取られた空間の「意味」だけではなく、その背景をも含めた概念⁶⁰⁾をもって分析がなされている^{61) 62) 63) 64) 65)}。ただし、これら研究においては風景としてみる対象（視対象）が既に伝統的建造物群や里山など何らかの価値に基づいて認識され、すでにある表象が生まれた対象に限定した上で、それら対象に対するまなざしの変遷や形成過程をみており、そもそもある事物がなぜ人々から認識されるようになったのかといった過程（風景生成）に関してはいくつか研究

はされているものの^{66) 67)} 特定の条件を見るにとどまっており、充分とはいいがたい。

また、視対象の形状による景観の差異を扱ったものは多くあるが、視点および視点場と視対象の関係から「眺め」が規定されるのであり、視対象の形状とともに視点場の存在も風景を把握する上で必要不可欠な要素といえる⁶⁸⁾ が、それに関する研究は充分行われているとはいいがたい。

3. 風景生成モデルの設定

(1) 集団表象としての風景と管理活動

風景や景観は現実の事物（空間やモノ、人物など）と人間の脳によって練り上げられる情報・イメージの両方で構成されており^{69) 70) 71)}、ある文化、ある社会層に固有のもので他のところには存在しないという性質を持つ⁷²⁾。風景は人間が「見る」という行為を通して体験される印象（風景（景観）体験）であり、そのメカニズムは過去の風景体験やある時点での様々な情報を元に知覚情報に意味づけをなすとされる⁷³⁾。これに対し、ただ漫然とモノを見ている状態（知覚しただけ）はしばしば「景観（風景が主体に即した用語であるのに対し、客体に即した用語という整理）」や「知覚経験」などと表現され、区別されている^{74) 75)}。また、風景は現実的な空間を利用する目的との関連からも評価される⁷⁶⁾。現実の事物や環境が「風景」へと成立していく過程に関しては、「風景」モデルの提示に関する研究なども行なわれてきており^{77) 78)}、多くの人により認められた規範となるような景観を集団表象景観、個々の人が心につく景観を個人表象景観としたうえで、情報伝達や移動手段の発展に伴い集団表象景観は形成されにくく、個人表象景観で捉える必要性があるとされている。

今までみてきた各種風景論および本研究での視点を踏まえ、本研究では地域住民の環境に対する認識を主眼として、風景を「何らかの価値を伴って認識される像」と定義し、集団表象を「特定の地域において共有される規範的な像」と定義する。したがって、集団表象としての風景とは「特定の地域において何らかの共有される価値を伴って認識される規範的な像」とすることができる。

ことばは、風景の集団表象を外在化する⁷⁹⁾ことから、風景生成を見るための集団表象を把握するに当たっては、既往研究では対象に対する記述から読み取っているものが多い^{80) 81) 82) 83) 84)}。しかし、記述に残っているものだけが生成された風景とはいえず⁸⁵⁾、人の行動は物質と意識的知覚の中間にあるイメージ^{86) 87)}によって規定されていることから考えても、海岸林に対して地域住民全体の様々な反応が引き起こされるのは、海岸林が集団表象としての風景となっていることがひとつの要因といえる。海岸林に対する地域住民の反応は、海岸林の変容の程度に対する影響との関係から整理して、海岸林が変容していない日常生活の中での管理活動、海岸林が変容する可能性のある海岸林の伐採計画に対する反対活動およびそこから生じる管理活動、海岸林が倒木するなど実際に海岸林が変容した際に発生する管理活動に分けられる。日常生活における管理活動および伐採計画に対する反対活動は、地域住民たちが対象（海岸林）に対して何らかの価値を共有しそれをすぐに想起できる、集団表象としての風景が生成されていることに拠るといえる。日常生活での管理活動と伐採計画に対する反対活動の要因の違いを風景との関係から整理すると、視点（地域住民）が管理しているか、他に対象の管理者がいるか（例えば行政など）といった対象の管理主体の違いといえる。一方、伐採計画に対する地域住民の反応が起こらずに海岸林の倒木や枯損という環境の変容が起こった際に発生する管理活動は、対象（海岸林）

に対して地域住民たちは価値を共有していないが海岸林を想起しやすいために、対象が存在していた時点の眺めと対象が喪失してしまった時点の眺めが比較され、対象に対して何らかの共通した価値が認識されたと考えられ、集団表象となっていない風景⁸⁸⁾（こうして生成した風景は、既往研究では個人表象⁸⁹⁾や基本風景⁹⁰⁾などとされる。）が生成された状態といえる。対象が喪失しても地域住民による反応が見られないのは、地域住民たちが海岸林に共通した価値は認識されず、また海岸林が想起されないために喪失前後の比較がされないためと考えられ、風景の差異と海岸林の変容の差異をそれぞれ無い状態から現象として顕在化する過程までを風景レベル・変容レベルとし、段階に分けて整理すると表 1-1 のようになる。

(2) 本研究における風景生成モデル

これまでみてきた風景論などの既往研究の「風景」モデルを参考⁸⁰⁾に環境や空間といった実体が風景となる過程を「風景生成」とし、「風景生成」モデルを設定した(図 1-1)。本モデルは対象(海岸林)の見えやすさや想起のしやすさ、地域住民が共有する価値から風景を捉えるために、対象の身近さ・構成要素の身近さ・地域社会における価値から構成される。海岸林が植林されることによって成立してきた地域にとって、構成樹種であるクロマツは地域特性を表すものとして市の木や地名、各種団体名などに使用されており、クロマツが地域の成立過程を示すような地域特性を表し、海岸林を想起させる働きもあると考えたため、構成要素の身近さをモデルに組

表 1-1 海岸林の変容に対する地域住民の反応と集団表象としての風景

Table 1-1. Local Residents' Reaction to Changed Appearance of Coastal Forests and Landscape as Group Representation

風景レベル 変容レベル	認識 されていない	集団表象と なっていない風景	集団表象 としての風景
日常生活	—	—	管理活動
伐採計画	—	—	反対活動
倒木・枯死	—	管理活動	管理活動

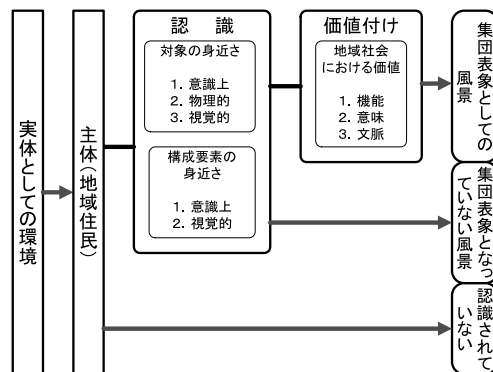


図 1-1 本研究における風景生成モデル

Fig.1-1. Landscape Generation Model in this Study

み入れた。対象の身近さと構成要素の身近さだけでは風景が生成しているとしても個人の体験などに基づく個人表象にとどまり、地域全体の規範となる集団表象としての風景は生成されないと考えられ、個別に認識されているにとどまっている状態といえる。そうした認識に加えて、地域社会から価値が認識され価値付けが行なわれることで集団表象としての風景が生成されると考えられる。個人表象にとどまっている風景は、実体の変容（喪失）などにより地域社会に共通する価値が認識され、集団表象としての風景が生成される⁹¹⁾。

風景は視点と視対象だけでなくその関係から成立しており、視点と視対象の距離感も重要な要素であるため^{92) 93) 94)}、まず海岸林が地域住民とどれだけ身近にあるかという身近さをみた。身近さは、意識上の身近さと物理的な身近さ、視覚的な身近さに分けられる。海岸林の意識上の身近さは海岸林に発生する様々な事象を住民自身のこととして捉えるかどうかという観点から、私有林（特定の地域住民が所有）か否かという海岸林の所有によって把握した。海岸林の物理的な身近さは市街地および集落などの居住地からどれだけ海岸林が近いかという近接性によって把握した。視覚的な身近さは居住地の街路からどれだけ海岸林を見ることができるかという視認性（モノとして認識できるかどうか）によって把握した。

対象の構成要素である海岸林以外のクロマツについても、海岸林と同様の身近さをみた。その身近さは意識上の身近さと視覚的な身近さに分けられる。クロマツの意識上の身近さは、クロマツが地域住民に馴染み深いかどうかという観点から、地域内に分散しており地域特性を表していると考えられ、氏子を中心とした地域社会によって管理された公共の場で、祭りなどハレの場でもあり、地域住民に馴染み深いといえる神社におけるクロマツの植栽のされ方によって把握した。クロマツの視覚的な身近さは神社を中心とした居住地でのクロマツの街路上からの見え方によって把握した。これら対象の身近さと構成要素の身近さを以って認識の有無とした。しかし、この認識は地域全体というよりも地域住民による個別の認識であることも含んでおり、集団表象としての風景とはなっていない。

海岸林の地域社会における価値は、海岸林の意味・機能・地域の中での文脈を地域住民が価値あるものと認識することであり⁹⁵⁾、これらを要素とした。海岸林の機能とは、海岸林に備わっている働きを指しており、植林・管理目的およびその主体から把握した。海岸林の意味とは、海岸林の存在自体が特定の内容を示すことを指しており、主に教科書等での取り扱いによって把握した。海岸林の地域の中での文脈とは、植林・管理の経緯を指しており、海岸林の植林・管理目的が地域の実情と関係付けて設定されているか否か、また海岸林が確保され続けてきたかどうかによって把握した。

前述の認識の有無と地域全体における価値が組み合わさることによって、集団表象としての風景が生成されるといえる。

本研究は、複数の地域において風景生成モデルの整理を行うと同時に、海岸林に対する地域住民の活動から地域における風景としての海岸林の整理をそれぞれ行い、その関連を考察する。

4. 本研究の構成と方法

(1) 本研究の構成

本研究の構成は以下の通りである（図 1-2）。

第1章は序論とし、研究の背景と目的、本研究の視点、既往研究における本研究の位置づけと全体の論文構成および用語の定義について述べ、風景生成モデルを設定した。

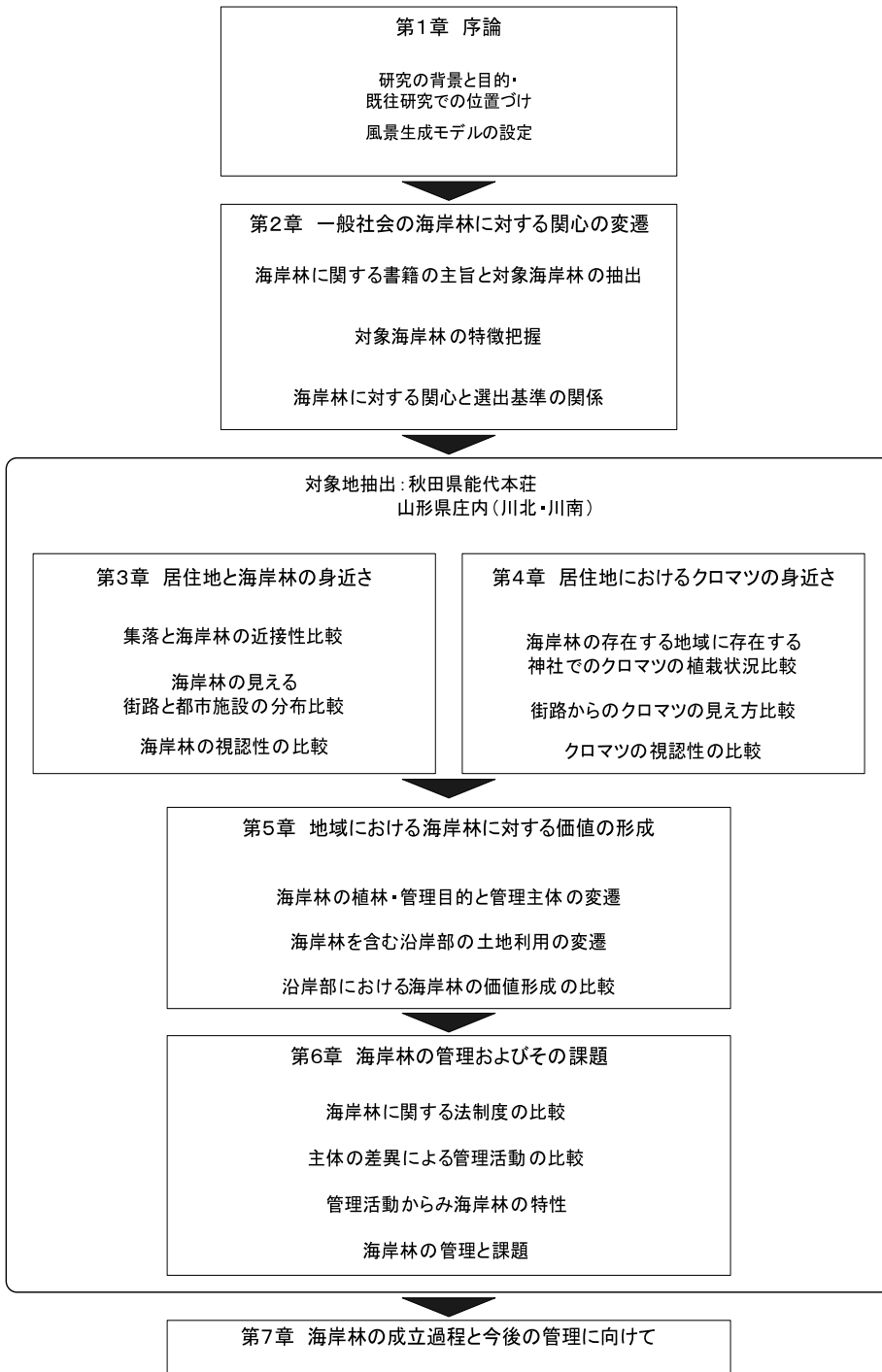


図 1-2 本研究の構成
Fig.1-2. The Structure of this Study

第2章は一般社会の海岸林に対する関心の変遷とし、海岸林とは直接関わりのない一般社会が海岸林のどこに関心を抱いてきたのか、またその関心によって具体的にどのような特性を有する海岸林が選定されてきたのかを、時代背景を踏まえて文献調査によって把握し、課題を明らかにする。分析は資料分析による。分析対象とした資料は、海岸林に関する研究や書籍であり、海岸林の特性を把握するに当たっては、環境省によって行なわれている自然環境保全基礎調査の結果を中心に用いる。

第3章以降はほぼ同時期に植林が始まり一般社会からも関心を持ち続けられているが、地域住民の海岸林に対する反応が異なる複数の具体の海岸林が位置する東北の4地域を地域と海岸林の関係をみる具体の対象地とする。

第3章は居住地からの海岸林の身近さに関して、土地所有（意識上の身近さ）および海岸林と居住地の近接性（物理的身近さ）を把握し、海岸林と居住地の近接性が高くない地区を中心に、地区内の海岸林を見ることのできる街路と、海岸林を見ることのできる野外活動を行う都市施設（視点場）の分布を現地踏査により把握し、地域ごとの海岸林の視認性（視覚的身近さ）を明らかにした。また、視点場分布の変遷を地形図および案内ガイドなどの文献から読み取り、現在の海岸林の視認性が何に起因するのかを考察した。

第4章は海岸林の構成樹種であるクロマツが地域特性を表すものとして取り扱われていることに着目し、海岸林以外のクロマツの身近さに関して、地域特有の景観を現しているといわれている神社の特性をクロマツの植栽のされ方（意識上の身近さ）と、それに伴う神社を中心とした街路からのクロマツの見え方に関する特徴を現地踏査により把握（視覚的身近さ）し、クロマツの視認性に関して考察を行った。

第5章は管理行政に関するヒアリングや地誌などの文献調査によって海岸植林が開始された藩政時代から現在に至るまでの地域における海岸林の価値の変遷を、主に海岸林の植林・管理主体とその目的および海岸林を含めた地域全体の土地利用形態の変遷から読み取った。

第6章は管理行政へのヒアリングや地域団体発行の会報誌など文献調査から、地域ごとに現状の海岸林管理を法制度や管理体制などから把握し、その課題を明らかにした。

第7章はまとめとして、海岸林を対象とした地域ごとの風景生成モデルを示し、地域住民の管理活動と風景としての海岸林の捉え方の関係を整理した上で、今後の海岸林管理への提言を行った。

(2) 調査対象地の概況

第3章以降で調査対象とする対象地の土地所有および形成過程は以下の通りである。

秋田県能代・本荘・山形県庄内海岸林における土地所有は、本荘ではおよそ7割が国有林、能代では国有林・県有林と私有林の割合がおよそ8割であるのに対し庄内では川北・川南ともに海岸汀線沿いのみが国有林（約1割）である。秋田県において県有林とは「県の所有に属する森林原野であって、県において森林経営の用に供し、又は供するものと決定したものをいう。」としており、その管理は原則県が行なうが、市町村に管理を委託することも可能である⁹⁶⁾。

形成過程をみると、東北地方では風害および飛砂から田畑を守るために藩政時代より沿岸部に砂防林が植栽されてきた。青森県の七里長浜から断続的に海岸線沿いに砂防林は植林されてきており、特に本研究で対象となる能代市の海岸汀線沿いに位置する能代海岸林、本荘市と西目町（2004年より合併し由利本荘市）の海岸汀線沿いに位置する本荘海岸林、佐佐町および酒田市

の海岸汀線沿いに位置する庄内海岸林（最上川を挟んで川北と川南に分けられる）（図 1-3、図 1-4）は、いずれも地域住民の生活を守るために藩からの支援をあまり受けずに個別の指導者によって 1600 年ころから植林がはじまった。海岸林の所有は各地域の集落ごとにおいても異なるが、概ね入会林であった。明治に入ると、入会林であり土地所有者が曖昧であった海岸林は、官民有区分政策によって全て官林に組み込まれ、藩政時代の植栽過程に応じて海岸林も良材の産出可能な地域とみなされる一等官林と従来地域住民が薪炭林として利用していたような雑木林の三等官林に編入されることとなる。その後の払い下げなどの動きをみると、川南を除いてはほぼ全ての海岸林が一等官林に編入されたものと考えられる。その後地域住民および行政による下げ戻し運動などが行なわれ、川北と能代ではそのまま国有林になったのに対し、本荘では財産区および村に、川南では地域住民に払い下げられた。戦時中は松根油の獲得を目指した乱伐などが行なわれた。また、国有林においては 1932 年より失業者対策として救農土木事業による砂防植林が盛んに行なわれるようになった。

戦後、沿岸漁業の不振と近代漁業の発達に伴い、従来菜園畑作であった沿岸漁業民たちが本格的に砂地農業を営む必要が出てきた⁹⁷⁾。このような背景のなか、1953 年に海岸汀線沿いにおける農業振興を目的とした海岸砂地帯農業振興臨時措置法が施行され海岸砂防造林事業が全国的に行なわれた。これらの国策によって、対象地としたいずれの地域においても民間や地方行政だ

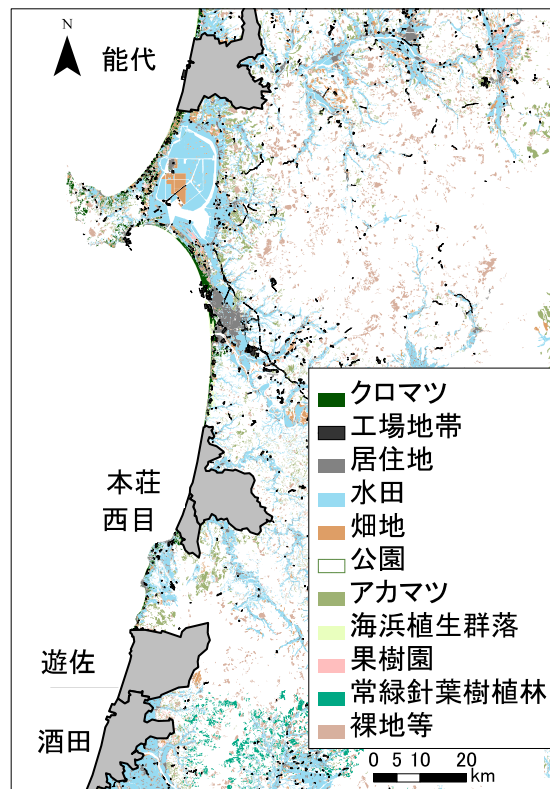


図 1-3 調査対象地位置図

Fig.1-3. Location Map of the Objective Areas

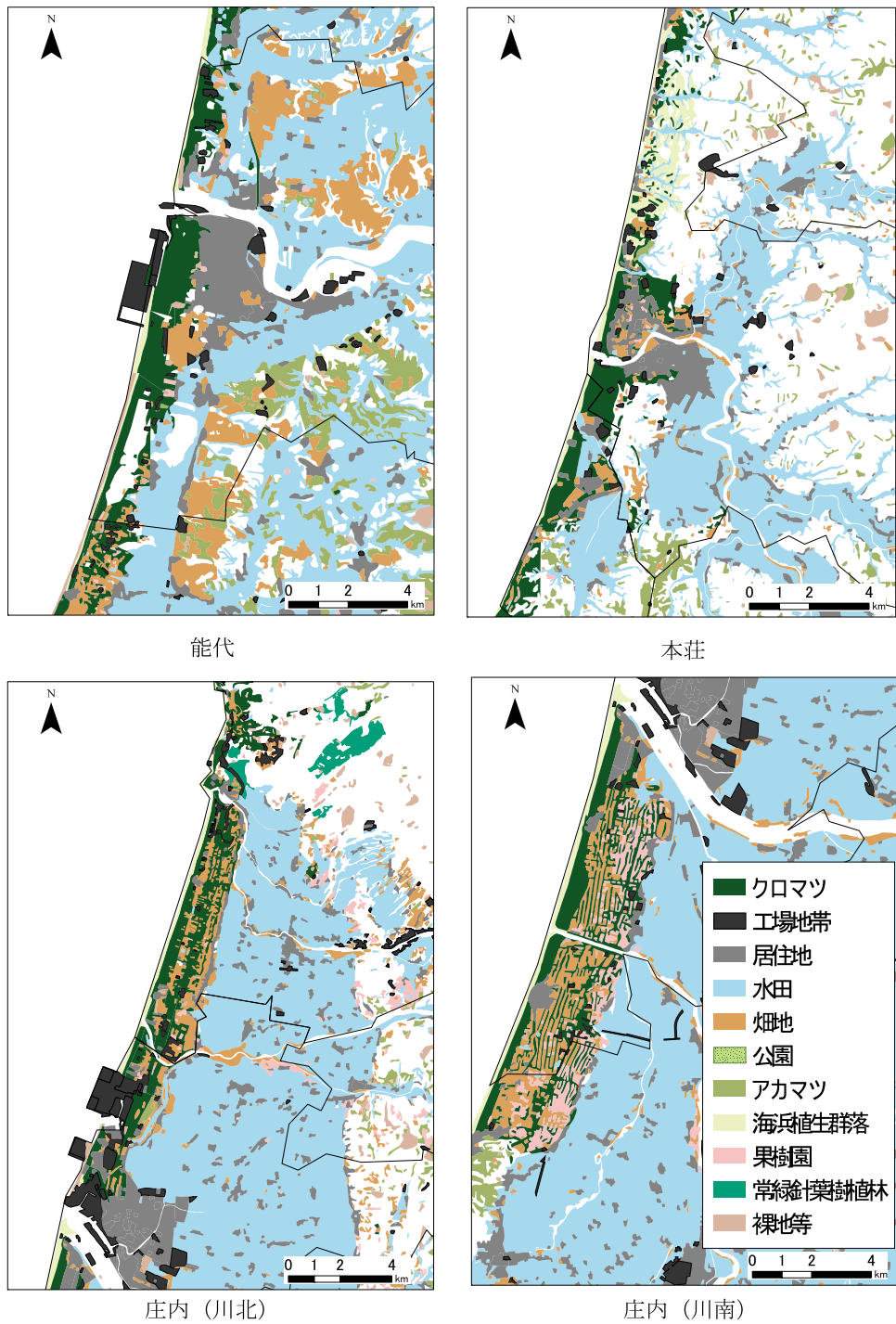


図 1-4 対象地海岸林植生図

Fig.1-4. Vegetation Maps of the Objective Coastal Forests

けでは不可能であった海岸汀線沿いの海岸林が形成され現在に至っている。

沿岸域においては、それ以前の1949年より海岸事業は実施されており、1956年には「海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もつて国土の保全に資することを目的」として農林省・運輸省・建設省の調整のもと海岸法が制定されている。これら一連の動向においては、海岸災害は大きく波浪と漂砂とされており、漂砂による被害として港湾埋没および海岸浸食があげられている⁹⁸⁾。海岸事業は当時の建設省・運輸省・農林省・水産庁・厚生省・文部省・林野庁によって実施されていた⁹⁹⁾が、関係省庁にて連携をとって事業が行なわれていないという指摘が農家からなされていた¹⁰⁰⁾。いつの時代においても、こうした海岸砂防植栽の構成樹種はクロマツであった。

海岸砂防植栽が行なわれるまでは、いずれの地域においても飛砂による被害は甚大であり、能代および本荘では往時飛砂に逐われて、海岸より転住した住民たちによって両地域ともに出戸部落が形成された¹⁰¹⁾。また、前述の海岸砂防林事業が行なわれるまでは、酒田市の浜中・十里塚・宮ノ浦（川南）などにおいても飛砂による影響は大きく、避難転住者が出るほどであった¹⁰²⁾。宮ノ浦では6年間で砂が2m堆積した記録も残っている。また、川北一帯では、農作物の減産、土地利用の後退などが余儀なくされていた¹⁰³⁾。

各地域とも居住地は、風や砂による影響を防いでいると考えられる海岸林と水田に挟まれており、藩政時代より現在に至るまでその基盤となる産業の違いから大きく集落と市街地に分けることができる。集落は農漁業や製塩業を中心とした1次産業が基盤となっていたのに対し、川南を除いた各地域の市街地では藩政時代よりそれぞれ河川沿いに木材などを運ぶ舟運の拠点となる港（能代：能代港、本荘：古雪港・石脇港、庄内川北：酒田港）が設けられ、港町として栄えていた。戦後から高度経済成長期にかけて、能代港と酒田港は重要港湾に指定され現在も港湾機能を発揮しているのに対し、本荘の2港は双方とも地形の制約などから大正期には既に海運が衰退し、現在ではそれらとは別に新たな海洋レクリエーションの拠点として本荘港が整備されている。近代以降は海岸汀線沿いの開発により、全ての地域において物流拠点や工場などが建設され、宅地開発とともに市街地が拡大していった。

1970年には酒田で酒田北港建設計画およびそれに伴う海岸林の大規模伐採計画、1971年には能代で臨海工業団地の造成計画が立案された。能代では計画が発表されたことを機に、地域住民たちが「砂防林を愛する会」を結成し意見広告を新聞に掲載するなど反対運動を活発に行なった。その結果、能代臨海工業団地はその規模を縮小することとなった。一方、酒田では特に住民による計画に対する反対運動は見られずに酒田北港が建設されたが、予算削減により結果的に事業は縮小された。

各地域とも能代砂丘、本荘砂丘、川北砂丘、川南砂丘と砂丘が海岸汀線沿いに広がっており、風によって砂が堆積し、いずれもおおよそ最高地点が標高60mほどの高さまである。藩政時代よりこの砂丘上にクロマツが植林され、海岸林が形成されてきた。

1980年より東北地方で見られるようになった松枯れによる被害は各地域で見受けられるものの、本荘でその被害が最も大きい。しかし、本荘では松枯れが発生しても地域住民の発意による管理活動は見受けられない。川北では1998年に雪害によって海岸林に倒木被害が大規模に発生したのを契機に地域住民の発意による管理活動が活発化し、現在では行政と連携をとりながら管理活動が行なわれている。能代では海岸林は「風の松原」としてレクリエーション整備が行われ、地域住民の発意による管理が行われている。川南の国有林では、現在特に植栽された海岸林に倒

木など変化は見られず、地域住民による管理は行われていない。各地域とも私有林は所有者によって管理がなされている。

2007年度現在、能代と川北の海岸林はそれぞれ能代市と酒田市において観光資源としても紹介されているが、本荘ではそのような取り扱いはなされていない。

本章における海岸林は、前述した定義（砂浜および砂丘に植林されたクロマツ植林）に基づいて砂丘未熟土壌に植えられているクロマツ植林とした。地形と海岸林の関係をみると、能代と川北・川南の3地域では市街地より隆起している砂丘に植林されているが、本荘の西目地区（子吉川の南）では市街地より低くなっている砂浜に植林されている（図1-5）。

第2章 一般社会の海岸林に対する関心の変遷

1. 本章の目的

従来、海岸林に関する研究は植林および管理技術に偏重してきた傾向もあり、改めて地域と海岸林の関係を考える必要があることも指摘されている¹⁰⁴⁾。広義の海岸林も含めた全ての海岸林が、直接その機能を享受することのない一般社会からどのような関心を持たれ取り扱われてきたかを把握することは、一般社会における海岸林の存在価値を改めて考え直す契機となる。また、一般社会からの関心は海岸林に意味を付与することにもなるため、海岸林の存在する地域にとっても広くその保全対策を図る方策を考える契機となりうる。

海岸林全般に対する関心は、広く一般社会に働きかける役割を果たしている書籍（文献の中でも、学術雑誌以外に刊行されているもの）の中での取り扱いを把握することで明らかになる⁶⁰⁾。特に周囲を海で囲まれている日本においては、海岸林は沿岸部であればどの地域でも見ることができるようその数は多く、関心の違いに応じて書籍で取り上げられる事例は異なるものと考えられる。

本章では、海岸林全般に対する関心の変遷を、全国の海岸林を対象として記された書籍の主旨から把握し、各書籍にて取り上げられた（海岸林に対する関心に基づいて取り上げられた）海岸林（以下、対象海岸林）がどのような特徴を有しているかを明らかにすることで一般社会の関心と海岸林の特徴との関係を把握し、関心に応じて具体の海岸林のどこに着目するかという選出基準の差異を考察することを目的とする。

2. 研究方法

海岸林に対する関心の変遷を明らかにするために、海岸林全般に関して記した書籍を分析の対象とした。海岸林に対する関心は主に海岸林を紹介する主旨から読み取り、その変遷と当該書籍にて取り上げられた海岸林の特徴の変遷を把握した。地誌以外で海岸林全般に関する書籍は多くなく、海岸林に対する関心の変化を見る上では不十分と考えられるため、補完情報として学会誌や専門誌（以下、雑誌）にて海岸林を対象にした記事の目的の変遷も併せて把握した。基本的に書籍は対象とする読者が広く世間一般であるのに対し、雑誌では対象とする読者が専門家という違いがあると考えられ、一般社会の海岸林に対する関心を考察するにあたっては書籍を中心に分析を行う。

書籍の主旨を反映して取り上げられた、すなわち関心の対象となった海岸林（対象海岸林）の特徴をみるために、地域の偏りがなく全国の海岸林を対象にし、かつその役割や歴史などに関し

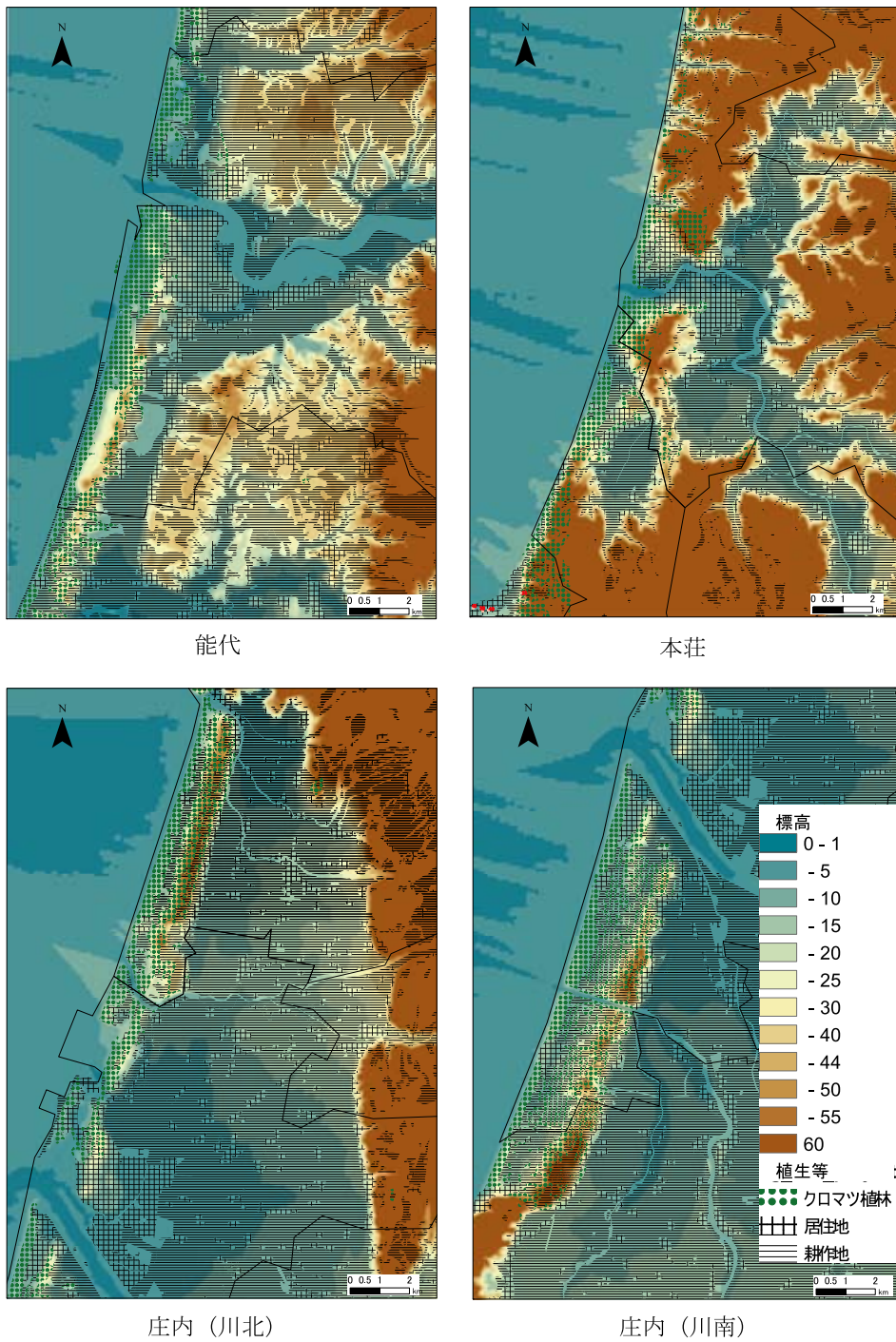


図 1-5 対象地における海岸林と地形

Fig.1-5. Coastal Forests and Topography in the Objective Areas

て詳細な記述を示している書籍から分析の対象となる海岸林を抽出した（地名のみの記述などは海岸林の特徴と書籍の主旨との関連を測るに当たっては不適と考え対象外とした）。また、地誌や特定の地域団体によってまとめられた書籍は、事例を選出するに当たって海岸林に対する関心（書籍の主旨）を必ずしも反映しているとはいいたないと判断し、本研究では対象外とした。

海岸林はその立地条件など地域と様々な関わりあいを保ちながら今日に至っており、周辺地域の状況によっても一般社会からの関心のもたれ方は異なってくることも考えられる。対象海岸林の存在自体が戦後どのように捉えられていたのかを把握するために、まず戦後の国政において農業を中心とした地域復興に欠かせないとみなされていた海岸林を把握することを目的として、戦後からおよそ 20 年間かけておこなわれてきた海岸砂地帯農業振興対策事業地区の指定状況¹⁰⁵⁾と対象海岸林の関係を把握した。次に地域と海岸林の関係を把握するために本章で研究対象となる書籍の中で最も新しい書籍が出版された時期（1996）の海岸林の利用形態（整備状況や指定状況）およびそれに隣接する土地利用（隣接土地利用）を把握した。

利用形態は 2 万 5 千分の 1 の地形図および環境省による自然環境保全基礎調査 GIS 内植生調査（3 次メッシュにて作成）を中心に海岸林の位置する行政情報など各種文献から自然公園や文化財指定および園路や園地整備等の情報を把握した。隣接土地利用は環境省による第五回植生調査（1994～1999 年度実施）の結果から把握した。

雑誌での海岸林に関する記事は東京大学附属図書館および国会図書館において、各図書館の所蔵している全ての雑誌を対象にした記事検索システムを用いて抽出した。検索に用いた単語は、「クロマツ AND 浜」「海岸林」「砂丘 AND 林」「飛砂防備」「防潮」「海岸砂防」である。後者の 3 単語は、海岸林にかけられる保安林（飛砂防備保安林、防潮保安林、海岸砂防林）の名称であり、広く文献を抽出するために名称のみを検索単語とした。検索した結果として、抽出された記事が掲載された雑誌は、主に「治山」「大学演習林報告（鳥取大学・新潟大学・九州大学など）」「県林業試験場報告書（鳥取県・新潟県・神奈川県・秋田県・石川県など）」「砂丘研究」「林業技術」であった。

3. 海岸林に対する関心の変遷

(1) 海岸林に関する言説の変遷

① 日本風景の一部

藩政時代および明治年間には、海岸林に関する調査や研究の成果は発表されなかった。昭和に入ってから山林局による調査報告書や技術書が刊行され、その後も地域ごとの海岸造林技術に関する書籍が刊行されるにとどまっていた^{106) 107) 108)}。戦前は、技術書以外には海岸林のみに着目して書かれた書物はなく、概ね広義の海岸林が日本の特性を示す風景の一つとして捉えられてきた。そこで、明治期以降の主な風景論に関する書籍の中で海岸林がどのように扱われてきたかを概観する。

古くは作庭記にて海岸松原は「生得の景色」として、庭の景色にとりいれる風景の第一位とされていた。藩政時代には海岸林を表す言葉として、現在一般的に使用されている「白砂青松」という四字熟語は使われておらず、松林がその対象とされるのみであった^{109) 110)}。

「白砂青松」という言葉が使われたのは明治初期の地理教科書（萬国地誌略）における与謝の海（京都府）、須磨浦（兵庫県）、三保松原（静岡県）の説明に使われたのが最初と推察される¹¹¹⁾。砂浜と海岸林が一体化した風景は「日本風景論（1894）」で取り上げられ、その後も風景

を取り扱う書籍にて多く扱われるようになる。日本風景論において、松は「(松柏科植物は) 独り隆冬を経て凋衰せざるのみならず、・・・孤高烈風を凌ぎて扶持自ら守り、・・・日本人の性情中の一標準と成すに足れり。」と表現されている¹¹²⁾。また、砂浜に関する記述においても、「花崗岩地帯の三河地方や瀬戸内海地方の風景は白砂青松であり、海辺の真風景である」としている¹¹³⁾。その後も砂浜と一体的に捉えて、特にクロマツと砂浜の組み合わせが固有の美を持っている、とその美的価値を讃える書籍^{114) 115) 116) 117) 118) 119) 120)}が出版される。地理学では、海岸林は添景として捉えられているのに対し^{121) 122)}、田村と上原など造園学では日本の森林風景の型の1つとして「海岸黒松樹林型」をあげており^{123) 124)}、その取り扱いは異なる。しかし、海岸林を単独で取り扱った書籍は出版されておらず、もっぱら広義の海岸林が日本を代表する風景のひとつとして取り扱われており、鑑賞の対象であった。

②国民教化のツール

内国博覧会や各種の共進会・品評会などに出品された藩政時代の篤農の業績をまとめた書籍の中に海岸林を形成した人物の紹介はあった¹²⁵⁾が、それはあくまでも農業で功績をあげた人物という取り扱いであり、その事例数は少ない。林業の改良・進歩を目的として設立された社団法人大日本山林会によって、1934年に初めて全国の海岸林を対象にした「郷土を創造せし人々」が発行された¹²⁶⁾。この書籍が発行された大正後期から昭和初年にかけて農村は疲弊の一途をたどっており、農村対策は緊急性を帯びていた。そうした中、地方改良運動、民力涵養運動および経済更生運動が国家主導で行われていた。特に民力涵養に関しては内務大臣訓令(1919)が発せられ、実業補習教育を国民教育とし農民教育が枢要の地歩を占めていた¹²⁷⁾。この運動は1938年まで行われ、そうした中で発行された本書籍の主旨は、前述のような国民教育を図る教育・文化施策の一環として取りまとめられ、国民教化のツールとしての形成過程に関心が向けられたと考えられ、序文には以下のように記されている。

「大日本山林会は農林省山林局の囑を受け、地方に散逸せる殘簡靈墨を探り、仁人の遺風を世に表彰しようとて編纂せるものは本書である。家貧にして良妻をおもひ、村落衰えて仁人を待望する。農村更生の為に、農民復活の為に。」¹²⁶⁾

同時期に日本の林政史をまとめる一環として、他の水源涵養や土砂流出防止などの保安林と共に紹介されたものもある¹²⁸⁾。

③環境保全機能

1953年に海岸砂地地帯における農業経営の安定と農民生活の改善を期することを目的として「海岸砂地地帯農業振興臨時措置法」が施行¹⁰⁵⁾され、海岸砂地地帯で治山事業として造林がなされると同時に土地改良事業などが行なわれた¹²⁹⁾。本来、この法律は1960年までの時限立法であったが1975年まで適用され効力をもった¹³⁰⁾。

この頃のわが国の経済は朝鮮戦争を契機とした成長路線に入っており、1960年には国民所得倍增計画が発表されるなど経済発展を第一義とする政策が強化され、大都市への人口集中とそれに伴う公害、住宅、交通などの過密による弊害が顕著になってきた。このような情勢に対する反省として、政府は1962年に大都市の過大化防止と地域格差の是正を目的とし、拠点開発方式を採用した全国総合開発計画(いわゆる一全総)を決定した。また、同年に新産業都市建設促進法、1964年に工業整備特別地域整備促進法が公布され、沿岸部を中心に開発拠点が指定された¹³¹⁾。

こうした中、1961年に海岸林の防災効果を中心とした公益性とそのなりたちおよび取り扱い、さらに将来の展望について検討するという主旨で海岸林全般に関して記された「日本の海岸林」

が発行される¹³²⁾。そこでは主に海岸林全般の防災効果や植林技術が示されており、事例に関しては名称を列挙するにとどまっている。

その後1980年前後から全国的に松枯れ現象が見られるようになる一方で、1987年に総合保養地域整備法（リゾート法）が成立し沿岸部においても海洋レクリエーションとしてマリナーの整備などが計画されていく中、1992年に新しい海岸林の利用（観光利用やレクリエーション利用）傾向に対応しつつ健全な海岸森林生態系を維持しながら、多面的な環境保全機能を強化していくことを命題として「日本の海岸林：多面的な環境機能とその活用」が発行された¹³³⁾。ここでは、それまで保全一辺倒であった海岸林に新たな関心での見直し（新たな機能の付与）が必要としており、多面的な環境保全機能に関心が向けられたといえる。

④文化的景観

沿岸部における開発がひと段落し¹³⁴⁾、土地利用の転換という海岸林を含めた沿岸域全体の変容から、松枯れ現象による被害や管理不十分による樹勢衰退など海岸林自体の変化およびそれに伴う公益的機能の低下へと移り変わったことを踏まえて、「国民が『白砂青松』に対しての認識を高め、愛護の念をつのらせ、緑濃い姿のままで次代に引き継ぐこと」を目的¹³⁵⁾に、『白砂青松100選』が発行された。本書籍の主旨は「先人たちの大変な苦勞によって存在する今日の松林を、より良い形で21世紀に引き継ぐため」でもあるとしている。「わが国は四周に海岸を擁し、列島を取り巻く形で海岸林が造成され、その大部分が『白砂青松』に代表される松林です。これらの松林は、わが国特有の景観として夫々その地域の住民と深く結ばれています。同時に『白砂青松』を形づくるこの海岸、あるいは湖岸の松林は、飛砂、防風、防霧、潮害防備、魚つき、保健・風致等々の保安林として地域住民の暮らしと文化を守り、国土の保全さらに景観をも守り続けております（あとがき）。」としており、明治期における広義の海岸林に対する日本を代表する風景の一つとしての関心と、その後の国民教化のツールとしての関心を併せ持った文化的景観としての存在に関心が向けられているといえる。当該書籍が発刊された後は、海岸林の減少を反映して海岸林の風景をはじめとした機能保全を主な目的として書籍が発行されている¹³⁶⁾。なか、海岸林を風景もさることながらその歴史も含めた文化的景観として保全することを目的とした書籍が見受けられるようになった¹³⁷⁾¹³⁸⁾。これらはいずれも、海岸林を「美しい白砂青松」という統一的な文化的景観として取り扱い、保全していこうという主旨のもとに刊行されたものである。

(2) 海岸林に関する雑誌記事の変遷

東京大学附属図書館および国立国会図書館での雑誌記事検索を行った結果、海岸林に関する研究及び雑誌記事の動向は183件が抽出された。抽出された研究および記事の主旨は大きく「各地域における海岸林に対する取組に関するもの〔事業・管理〕」「海岸林の防災機能およびその効果測定に関するもの〔機能・評価〕」「地域の産業や活動との関係の中での利用に関するもの〔地域利用〕」「海岸林植生への影響を及ぼす要因に関するもの〔植生・生育〕」「海岸林の被害や植生遷移等変容に関するもの〔遷移・被害〕」「クロマツ等に代わる樹種選定に関するもの〔代替樹種〕」「海岸林の成立過程など歴史に関するもの〔歴史〕」に分けることができた。ここで、各記事の主旨の海岸林の捉え方を、1975年より1980年以前と1980年以降5年ごとに区切って整理した（図2-1）。調査は2006年6月に行なった。

1980年までは施業技術の紹介¹³⁹⁾¹⁴⁰⁾や海岸林保安のための取組み¹⁴¹⁾といった〔事業・管理〕と〔植生・生育〕がほとんどであり、その後1985年までには〔機能・評価〕が最も多く

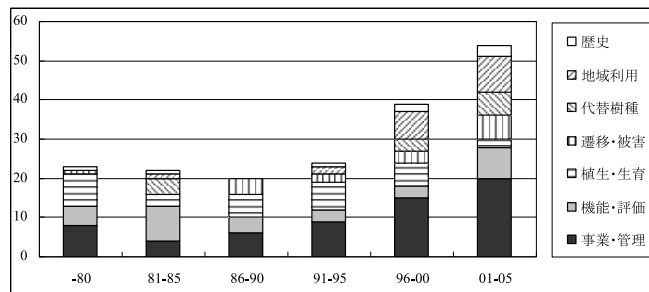


図 2-1 研究内容の変遷

Fig.2-1. Changes of the Content of the Study

なる。その頃はクロマツに代わる代替樹種の検討も行われるようになっており、植林技術の安定化とそれに伴う新たな技術展開を見せ始めた頃であったと考えられるが、その後「機能・評価」は減少している。松くい虫による被害を受けて（図 2-2）、1986 年以降は松枯れによって引き起こされた植生遷移や被害状況の報告が常になされ、「植生・生育」「遷移・被害」は多くなっている。「事業・管理」はその後も増え続けており、松くい虫被害を契機とした様々な海岸林管理が検討・実施されてきたことがうかがえる。また、松くい虫による松枯れ現象は、「現代の人間にとって樹木を含めた山とは何か」ということを改めて問い直す契機であるという指摘もなされており¹⁴²⁾、1991 年以降は「地域利用」および「歴史」に関する記事が出現するようになるなど、専門家たちの海岸林への関心が海岸林単独の機能およびその維持管理から、周辺地域を含めた新たな捉え方へと変化していることがうかがえる。しかし、海岸林に関する言説で見られたような、防風・防砂以外の環境保全機能に関する記事や景観に関連する記事は見られず、いかに海岸林が防風機能を発揮できるように管理していくかに焦点が当てられていたといえる。1996 年以降には一般社会の環境保全機能への関心と関連した「地域利用」や文化的景観への関心と関連した「歴史」に関する記事が増え、研究と言説が合致し始めたともいえる。

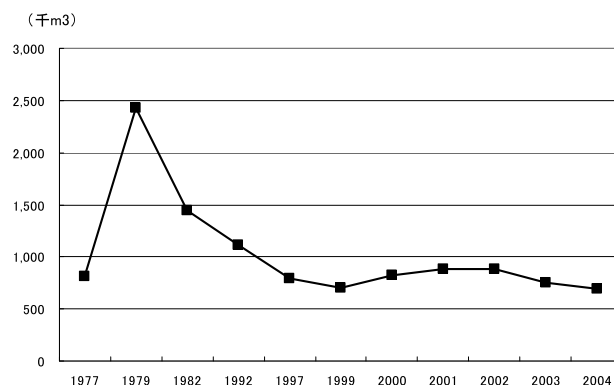


図 2-2 松くい虫被害の変遷（林野庁資料）

Fig.2-2. Changes of Pine Wilt Disease

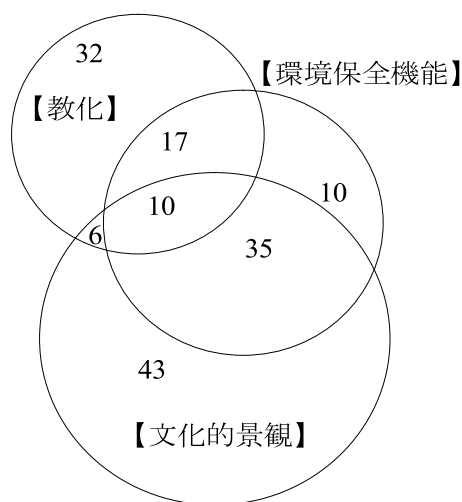


図 2-3 海岸林に対する関心と対象海岸林の関係

Fig.2-3. Relationship between Concerns toward Coastal Forest and Objective Coastal Forests

(3) 関心の変遷と対象海岸林の特徴

前述の分析対象とした書籍のうち、全国 50 以上の対象海岸林を取り上げ、その詳細を記している書籍（「郷土を創造せし人々（以下、【教化】）」「日本の海岸林：多面的な環境機能とその活用（以下、【環境保全機能】）」「日本の白砂青松 100 選（以下、【文化的景観】）」を対象に、各書籍で取り上げられている対象海岸林の特徴を比較した。なお、地域比較を行うに当たっては、同じ海岸林でも性格が他とは明らかに異なる北海道および沖縄の事例は分析の対象外とした。また、【文化的景観】においては白砂青松として海岸林以外も対象として取り上げているが（例えば琵琶湖湖畔など）、本研究では沿岸域に存在している海岸林のみを分析の対象とした。

3 書籍での松林の対象海岸林は全部で 154 件あった。【教化】では 65 件の海岸林を取り上げており、同じ海岸林でも植林事業に貢献した人物を複数取り上げている。また、【環境保全機能】では 72 件の海岸林を取り上げている。【文化的景観】では広義の海岸林も対象海岸林となっているため、他の 2 書籍よりも多い 93 件の海岸林を取り上げている。3 書籍で取り上げた対象海岸林の関係をみると（図 2-3、図 2-4）、【教化】で取り上げられた海岸林のほぼ半数は他の 2 書籍では取り上げられておらず、さらに 3 分の 2 の海岸林が【文化的景観】では取り上げられていない。一方、海岸林の風景は環境保全機能の一つであることから、【環境保全機能】の過半数は【文化的景観】でも取り上げられている。なお、本研究では対象外となるが、【教化】以前の日本風景の一部とする関心においては、対象海岸林は【文化的景観】に取り上げられた海岸林に全て含まれている。

【教化】もしくは【文化的景観】でのみ取り上げられた海岸林のほぼ半数はそれ以外の書籍では取り上げられておらず、それぞれ独自の関心に基づいて選出基準が設けられ、それに基づいて対象海岸林が選出されたといえ、その選出基準は明らかに異なるといえる。

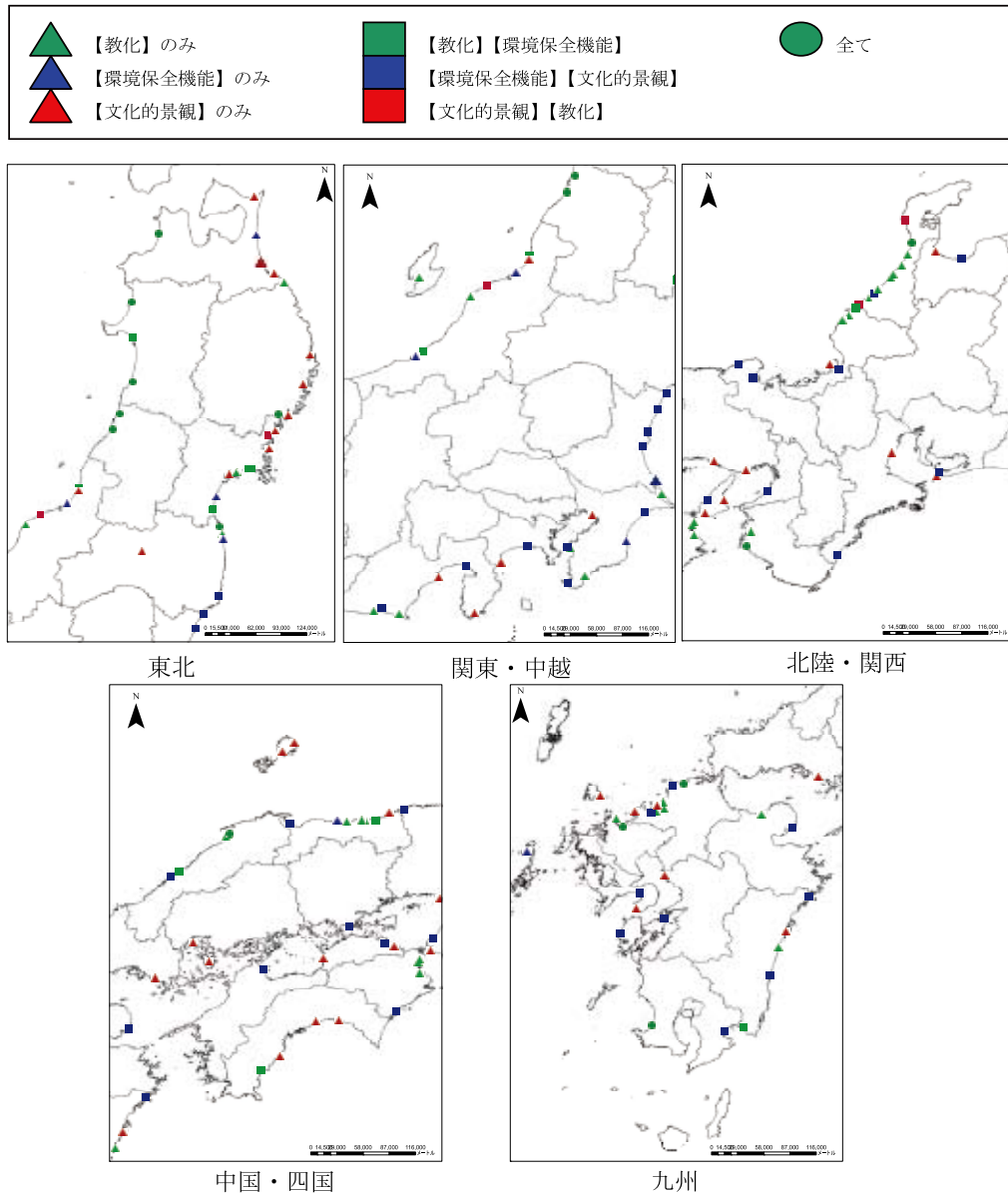


図 2-4 対象海岸林分布図
Fig.2-4. Objective Coastal Forests Distribution Map

4. 関心の違いによる対象海岸林の特徴の差異

(1) 各書籍にて取り上げられた「海岸砂地地帯」

「潮風又は飛砂に因る災害の防止のための造林事業及び農業生産の基礎条件の整備に関する事業をすみやかに且つ総合的に実施することによって、当該地帯の保全と農業生産力の向上を図り、もって農業経営の安定と農民生活の改善を期すること¹⁰⁵⁾」を目的に、1953年に施行された海

岸砂地地帯農業振興臨時措置法の施行により、全国において海岸砂地地帯が指定され、事業が行なわれた。海岸砂地地帯に指定される条件は、「潮風又は潮流に困ってたい積された砂土におおわれている連続集団する地域であって、当該地域内における宅地、工業用地、交通用地、公園、墓地、内陸水域、塩田、鉱泉地、雑用地を除き、土性が概ね砂土に属する不毛地（裸地の外、草地、魚干場、網干場、船揚場を含み、又これらの中に、部分的に外の土性の下層土の露出する地を含む。）、林地及び耕地の合計面積が概ね 100 町歩（約 99ha）以上存在し、海岸防災林造成（集団地概ね 10 町歩以上）、開墾（集団地概ね 10 町歩以上）及び土地改良（集団地 20 町歩以上）等の事業を必要とする面積が、合計して 50 町歩以上存在する¹⁴³⁾」区域となっていた。このことより、海岸砂地地帯に指定された地域は、行政が海岸林を砂害から産業や生活を守り、復興するために必要不可欠な存在と捉えていた地域ともいえる。ここでは、深根性の桑を作物とした桑園を造成することにより、砂防林から保護されると同時に砂防林を保護するということも考慮されており¹⁴⁴⁾、海岸林とその周辺地域は一体的に捉えられていたといえる。

3 書籍の対象海岸林と海岸砂地地帯指定の関係をみると（図 2-5）、【教化】の対象海岸林のおよそ 4 分の 3 が海岸砂地地帯に指定された地域に位置しているのに対し、【環境保全】の対象海岸林ではややその割合が減少し、【文化的景観】の対象海岸林では半数が海岸砂地指定された地域に位置するまでに減少しているがその数はほぼ変化しておらず、藩政時代に防風・防砂目的で植林された海岸林は、戦後もその位置づけが変化しておらず、新たな関心とともに対象海岸林が増えたといえる。以上のように海岸林に対しては、審美的な関心と機能主義的な関心、歴史的文脈から捉える関心¹⁴⁵⁾があり、それらの関心を体現する具体事例は異なることが確認される。

(2) 関心の差異による海岸林の利用形態および隣接土地利用

前節で分析対象とした書籍の対象海岸林の現在の利用形態を、自然公園に指定されており、なおかつ施設が整備されている「自然公園」、キャンプ場などレクリエーション施設が整備されている「レク施設」、特に何も整備されていない「施設なし」、住宅地など他の用途に転用されてお

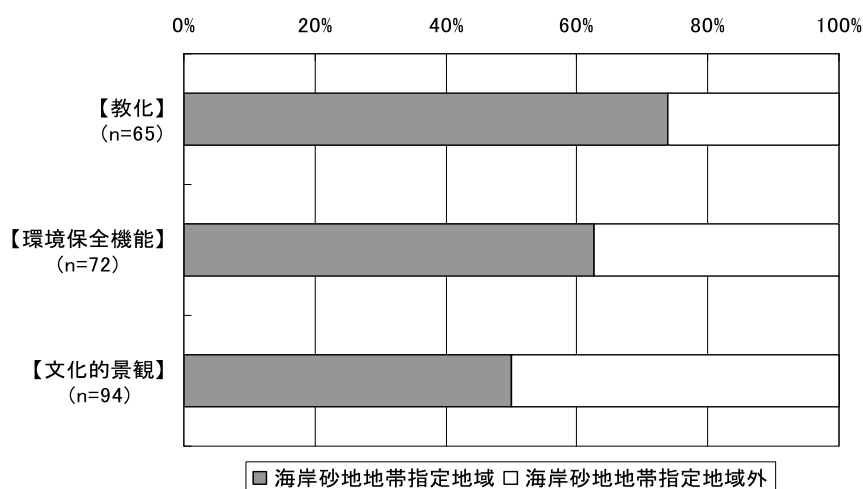


図 2-5 海岸林に対する関心と海岸砂地地帯指定

Fig.2-5. Concern toward Coastal Forests and Specified Coastal Sandy Areas

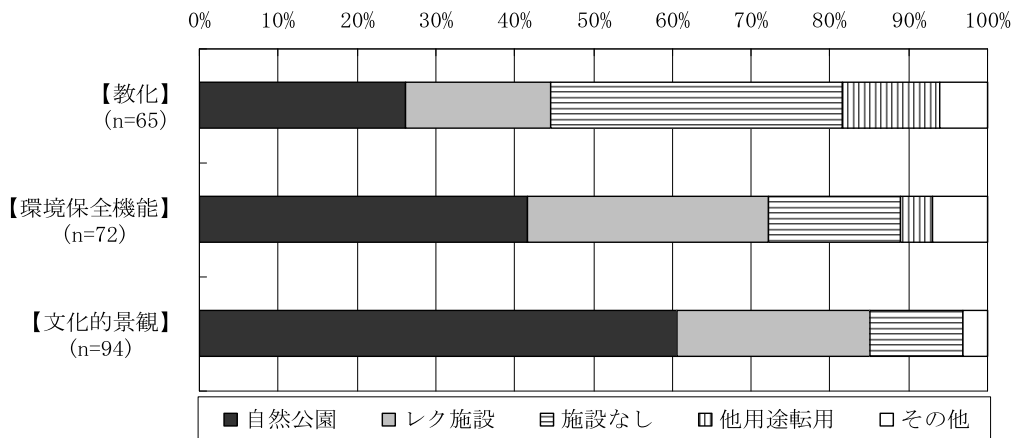


図 2-6 関心別対象海岸林利用形態

Fig.2-6. Relationship between Concerns and Coastal Forest Usage

り、1996 年現在には消失してしまっている「他用途転用」、「その他」と分類した。

前章で分析対象とした 3 書籍ごとの対象海岸林の利用形態をみると (図 2-6), 【教化】の対象海岸林では「施設なし」が最も多いのに対し, 【環境保全機能】および【文化的景観】の対象海岸林では「自然公園施設」が最も多く, 次いで「レク施設」が多い。また, 【教化】の対象海岸林では, 「他用途転用」が他に比べて多く見られた。

隣接土地利用の特性に関心ごとにみると (図 2-7), いずれも住宅地を中心とした土地利用が多い。しかし, わずかながら【教化】の対象海岸林周辺では耕地および水田雑草群落を中心とした土地利用が最も多く, 【文化的景観】の対象海岸林周辺では住宅地中心の土地利用が圧倒的に多い。

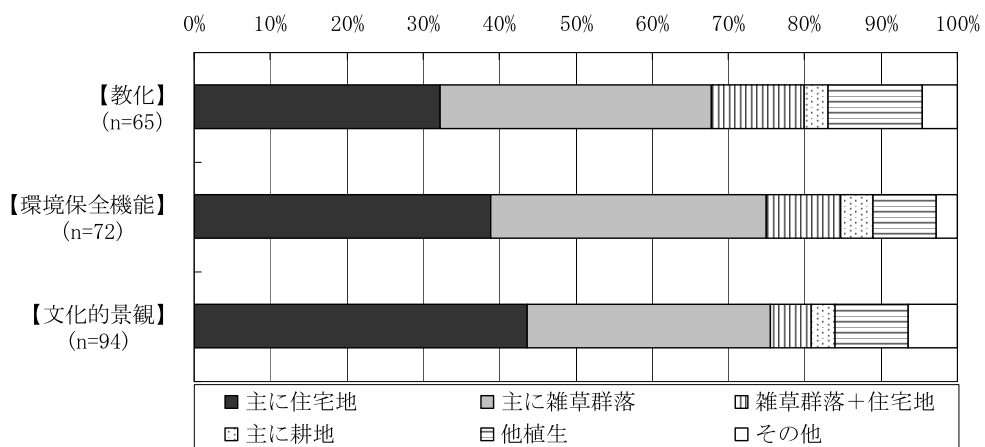


図 2-7 関心別対象海岸林隣接土地利用

Fig.2-7. Relationship between Concerns and Land Use Adjacent to Coastal Forests

(3) 海岸林に対する関心と対象海岸林の特徴の関係

各関心と対象海岸林の特徴の関係をより明らかにするために、まず【教化】【環境保全機能】【文化的景観】のそれぞれ1書籍だけに出現する対象海岸林の特徴を比べた(図2-8)。**【教化】**だけ

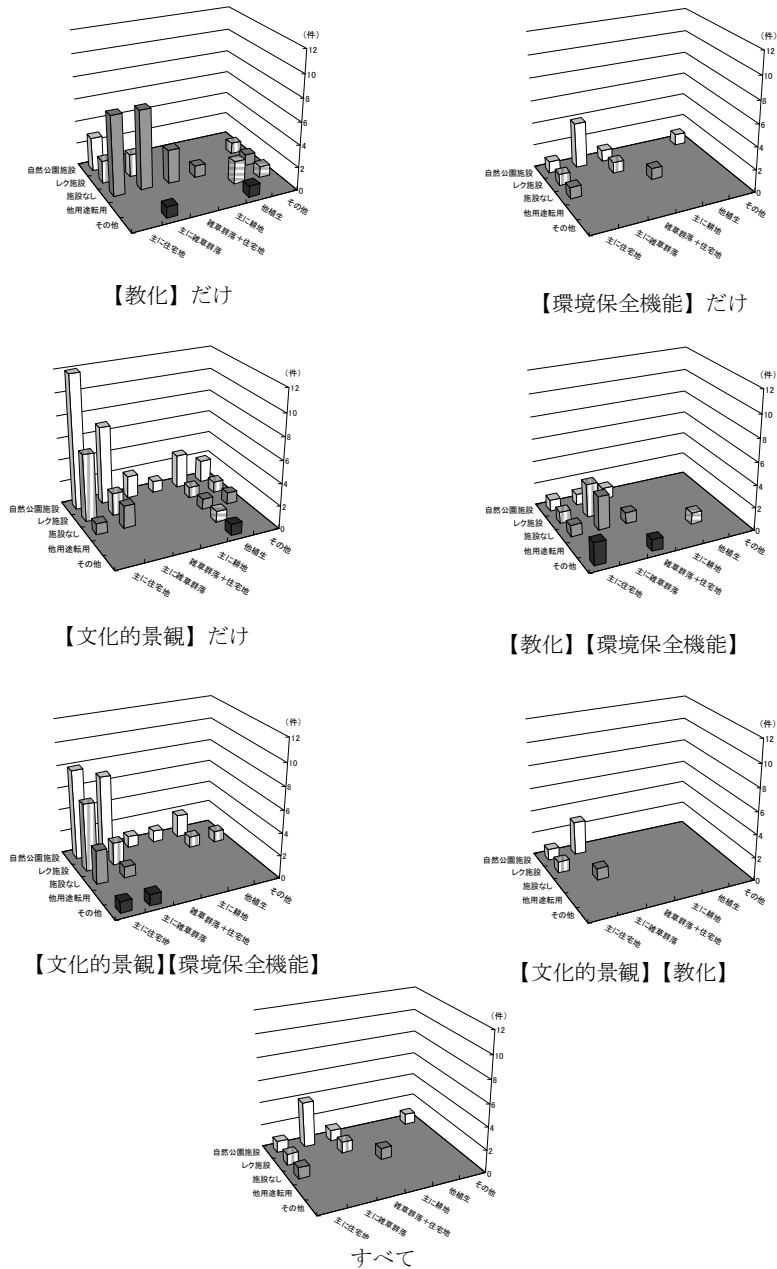


図2-8 関心に応じた出現対象海岸林

Fig.2-8. Relationship between Concerns and the Appearance of Coastal Forests

に出現する対象海岸林は何も施設が設けられておらず、隣接土地利用が主に住宅か雑草群落である地域が多い。【環境保全機能】だけに出現する対象海岸林は少ないものの、レクリエーション施設が整備され隣接土地利用は主に雑草群落が多い。【文化的景観】だけに出現する対象海岸林の多くは自然公園に指定されており、次いでレクリエーション施設が設置されている海岸林が多い。また、隣接土地利用は主に住宅地であり、【教化】の対象海岸林とは選出基準に明確な差異があることがうかがえる。

また、【教化】【環境保全機能】双方に出現する対象海岸林は隣接土地利用が主に雑草群落であり、海岸林に自然公園指定を受けていない。【環境保全機能】【文化的景観】双方に出現する対象海岸林は隣接土地利用が主に住宅地か、自然公園指定を受けている海岸林が多い。【文化的景観】【教化】双方に出現する対象海岸林は隣接土地利用が主に雑草群落かつ自然公園指定を受けている海岸林が多く、全ての書籍で出現している対象海岸林と同じであった。

5. 海岸林に対する関心の違いによる対象海岸林の選出基準

本章の結果より、古くは海岸の砂浜と併せて日本を代表する風景の一つとして捉えられてきた海岸林は、大正時代まで主に広義の海岸林を対象に、地域に関係なく鑑賞の対象であった。しかし、大正以降農業が疲弊してくると、農業に関する国政や国策と大きく関わりながら一般社会から関心を持たれてきたことが明らかになった。戦前は国民教化の時代背景もあり、国策と合致した海岸林の成立過程に着目した教育的な関心を持って取り上げられた。その後、植林技術や機能評価に関して多くの研究がなされ、海岸造林が一定の成果をあげるようになると、政府の国土開発志向に伴った沿岸部開発が推し進められた時代背景の中、国策に対抗すべく海岸林の保有する環境保全機能に関心が向けられた。

開発志向もひと段落し沿岸部の開発が収束していく中で、管理不足に伴う海岸林自体の機能低下が指摘されるようになり、地域との関係を考慮した新たな事業や研究が増え、成立した経緯（文化的側面）と現状の状態を見る対象とする文化的景観として取り扱われるようになった。

それぞれの関心に基づいて選出された、周辺地域も含めた対象海岸林の特徴は関心ごとに異なっており、海岸林として存在するにもかかわらず関心によっては取り上げられない海岸林も存在している。国民教化のツールとして海岸林の成立過程に関心を抱いた書籍では、防風・防砂という狭義の海岸林を対象に、その成立過程を選出基準としており、結果的に本来有していた防風・防砂機能が選出基準であるといえる。一方、海岸林の環境保全機能を捉えた書籍ではレクリエーションや防風・防砂といった多様な機能を選出基準に、海岸林を文化的景観としての存在に関心を抱いた書籍においては、海岸林のレクリエーション機能を中心とした選出基準としていることがうかがえる。逆にいえば、防風・防砂機能のみ有しており現在レクリエーション利用されていないような海岸林は、昨今の関心からは取り上げられない可能性もあるといえる。

史蹟名勝天然記念物に指定されている対象海岸林は全て文化的景観として捉えた書籍でのみ選出されており（高田松原、気比の松原、三保松原、慶野松原、入野松原、虹の松原）、国立公園指定や文化財として指定されていることが選出基準になっていることも考えられる。

ここで史蹟名勝天然記念物での海岸林（「松原」としている）に関する条件は下に示すとおり対象とする松原の規模と樹勢が立派なことなどが挙げられており¹⁴⁶⁾、あくまでも海岸林単体での取り扱いとなっている（海や陸の風景を添景と捉えている）。史蹟名勝天然記念物の保存対象において風景の概念は確立されえなかったという指摘もなされており¹⁴⁷⁾、文化的景観という関

心で名勝に指定されている海岸林を捉えることは、本来の主旨（芸術上又は観賞上価値の高いもの）とは異なる取り扱いをしているともいえる。

松原は全国に跨って甚だ多いが、名勝として著しいものは比較的少ない。松原の名勝としての価値は其地域の広いこと、太い松の多いこと、松の樹勢の立派なこと、砂の綺麗なこと、愛らしい小松が樹下に點々発生していること等であるが、これに加ふるに海陸の風景が佳く松原の美を添へることが大切である。

松原は海浜の砂地で、多少砂丘になってゐる所にあるものが少なくない。樹種は、海に近い方は黒松で、内地の方に進むに随って赤松になる。海に望んだ部分は風力によって幹が傾いてゐるが、内部では樹勢が正しくなり、枝が四方に伸びて樹勢の釣合が良い。すべて松の密生している所では、幹が細く上に伸びて柱のやうになり何等の趣がない。斯かる松原は其實松林で、名勝としての価値に乏しい¹⁴⁶⁾。

また、上記にもあるように三好は松原と松林を区別しており、例えば古来より名勝とされてきた三保の松原については、「併し一々の松の姿勢は立派ではなく、松林のやうになってゐるものが多い。畢竟三保の松原は其位置の好いこと、周囲の風景の佳いことで名高くなったのである。」¹⁴⁶⁾としている。

自然公園（国立公園）に指定される第一条件は一般に、利用者に日常体験し難い感銘を与えるような自然の大風景地であり、それを規定する条件として同一型式の風景の中傑出していることが最も重要な条件であるとしている¹⁴⁸⁾。風景を型式化するに当たっては、地形・地質を基盤としてそこに気象や生物の型式を加味して整理するとしていることから、海岸林は史蹟天然名勝記念物とは異なり海岸線の添景という取り扱いであるといえ、史蹟名勝天然記念物と自然公園の指定においては海岸林の扱いは異なるものであったといえる。

文化財および自然公園での海岸林の取り扱いにおいて、海岸林を視対象として篠原の景観把握モデル¹⁴⁹⁾に当てはめて整理すると、文化財としてみた海岸林は視対象のうち主対象であるのに対し、自然風景地としてみた海岸林は主に砂浜を視点場にして見る視対象のうち副対象であるといえる。したがって、文化的景観として海岸林を取り扱うに当たって文化財指定や自然公園指定などの従来の指定をその基準にしてしまうと、海岸林だけを視対象とするのか海岸林を含めた地域を視対象とするのか、また視点場をどのようにとるのかなど、混乱を生じさせる可能性がある。

風景の保護とはすなわち歴史観念の連合の保存であり¹⁵⁰⁾¹⁵¹⁾、風景として海岸林に対する認識を高めるためには、そのそもそもの役割や機能を伝えることができるような人文景観としての保全を図る¹⁵²⁾ことが重要と考えられる。海岸林本来の飛砂防備や防風といった価値を改めて発揮させていくためには、例えば教化を主旨とした書籍で取り上げられたような対象海岸林において、雑草群落を再び耕地化して一体的に管理するなど海岸林が守ってきた周辺の環境と併せて風景と捉え、保全していくことが望まれるところである。

第3章 居住地と海岸林の身近さ

1. 本章の目的

第2章でみた通り、海岸林は一般社会から時代ごとに国策と関連した様々な関心を以って見られてきた。しかし、海岸林の地域における位置づけや管理に直接影響を及ぼすのは地域の行政

および住民である。海岸林が粗放化してきたのは生活様式の変化によるものという指摘が多く¹⁵³⁾ ¹⁵⁴⁾ ¹⁵⁵⁾、こうした指摘は地域社会の関与なくして海岸林は成立しえないことの表れともいえる¹⁵⁶⁾。生活様式が変化し日常生活において海岸林を利用することがなくなってしまう現在、地域住民に海岸林を認識させるためには、いかに日常生活の中で地域住民に海岸林を知覚させ、視認させやすくするかといった検討も必要である。海岸林の視認性が向上することは、地域住民が海岸林を認識しやすくなり、そこに地域ごと時代ごとの様々な価値認識が付加されることで各地域に共通した集団表象としての風景が成立する¹⁵⁷⁾といった展開にも繋がる可能性を有している。

本章では、同じ時期に植林され始め第2章で分析の対象とした3書籍において紹介されており、常に一般社会から何らかの関心をもってみられてきたにも関わらず¹²⁶⁾ ¹²⁸⁾ ¹³³⁾、後述するように地域住民の海岸林に対する動向が異なる東北地方の4地域（秋田県能代・本荘、山形県庄内（川北・川南））を対象に、海岸林と居住地（地域住民たちがまとまって住んでいる場所）の意識上・物理的・視覚的身近さの差異をみた。意識上の身近さは海岸林の土地所有から、物理的な身近さは同一街区での居住地と海岸林の出現割合から、視覚的な身近さは海岸林を眺めることのできる場の分布およびそこから眺められる海岸林の見え方の特性から把握し、その視認性の差異がどのように生じたのかを明らかにし、居住地における海岸林の身近さについて考察することを目的とする。

本研究では、海岸林を認知する主体の位置を視点とし、海岸林が見える場所を把握することにより視点場の分布を明らかにするものである。

2. 研究方法

居住地と海岸林の位置関係がどのような変遷を経て現在に至っているのかを概観するため、まず各地域における居住地と海岸林の位置関係の変遷を整理した。次に、地域住民の海岸林の物理的な身近さをみる指標として海岸林と居住地との「近接性」を設定し、地域ごとに把握した。具体的には、各地域を基準地域メッシュを4分割した500m四方の街区（都市計画上の「街区」とは異なる）に区切り、同一街区において土地利用の組み合わせごとの街区数を集計し、海岸林と居住地が同時に出現することを近接しているものとした。

次に、海岸林と居住地の近接性が低い地区を主な対象として、海岸林の視覚的な身近さをみる指標として海岸林を眺めることのできる範囲を、海岸林が見える場所（視点場）の分布より把握・整理した。視点場を把握するに当たっては、海岸林を見ることのできる¹⁵⁸⁾ ¹⁵⁹⁾街路の範囲と、何らかの活動とともに海岸林を眺めることのできる屋外活動を行う都市施設や観光資源（学校や競技場、公園等）について現地踏査を行ない、それぞれの分布を地域ごとに把握し、その特性を明らかにした。海岸林を眺めることのできる街路分布の把握は、同一街路にて海岸林が見え始めてから50m以上連続して見えなくなるまで（対象地の交差点の間隔が平均50mであるため）の範囲を「海岸林が見える街路」として現地踏査し住宅地図に書き込んだ。また、大正元年以降に測量された地形図や昔の写真を用いて、現在の海岸林を見ることのできる視点場の分布をもとに市街地における海岸林が見える街路の変遷を推定した。現地踏査は2007年5月に行った。

屋外での活動が行なわれる都市施設や観光資源およびその変遷は、明治から昭和にかけて撮影された写真集・各地域の名所案内などのガイドブックや地形図等を用いて、利用の仕方やそこからの眺め（海岸林が見えるかどうか）と、対象とした時期の時点の海岸林および市街地とそれら

表 3-1 海岸林の所有状況
Table 3-1. Owner of Coastal Forests

	能代	本荘	川北	川南
国有林・県有林	615	390	109	53
私有林	145	145	1,070	1,189
合計	760	535	1,180	1,243

(ha)

都市施設等との位置関係をよみとった。

本章以降、時代変遷を見るに当たっては、時代区分を藩の役人である植付役や砂留役、民間の篤志家などによって植林が指導されていた藩政期（～1872）・近代化の過程で土地所有形態に大きな転機が図られた明治～戦前（1873～1941）・戦後復興による基盤整備がなされた戦後～地域開発期前（1945～1954）・国有林事業としての海岸砂地事業が盛んに行われた高度成長期を含む地域開発期（1955～1980）・森林全般の公益的機能を行政が認識し始めた地域開発期後（1981～）とする。

3. 海岸林の意識上の身近さ

海岸林は延長距離が能代 19km・本荘 24km・庄内 34km、面積が能代 754ha・本荘 535ha・庄内 2,423ha（川北 1,180ha、川南 1,243ha）と規模が他地域の海岸林に比べて大きい。2007 年度現在の法制度の指定状況および土地所有の状況を見ると、能代と本荘では海岸林のほぼ全てが保安林指定を受けているのに対し、川北では 4 割程度、川南では 2 割程度が保安林指定を受けるにとどまっている。また、森林の所有についてみると、能代ではほぼ 8 割、本荘ではおよそ 7 割が国有林・県有林）となっている一方、川北では 1 割、川南では 5 分が国有林であり、多くは私有林である（表 3-1）いずれの地域でも市街地の周辺は国有林となっている。また、樹種構成は各地域ともクロマツ単林である（図 3-1）。

本研究では、第 1 章で示した条件より能代および本荘の海岸林は国有林・県有林を、川北および川南では私有林を調査対象とした。また、川北と川南の市街地は前述のとおり国有林に接していることから、市街地およびそこに接している国有林を調査対象とした。

4. 居住地と海岸林の物理的な身近さ

能代・本荘・川北・川南各地域においては、前述の通り藩政時代から居住地は大きく市街地（物流などを基盤に港町として形成された居住地）と集落（漁業や農業など一次産業を基盤に形成された居住地）に分けることができるため、各地域における集落および市街地と海岸林の物的空間上の関係をみた。用いたデータは時代区分に対応して、1916 年（明治～戦前）・1956 年（戦後～地域開発期前）・1978 年（地域開発期）・2001 年（地域開発期後）の 5 万分の 1 地形図を用いた。

(1) 集落と海岸林の位置関係の変遷

①明治～戦前（図 3-2）

能代を除いては、海岸汀線沿いに砂丘に囲まれた馬蹄形の集落が複数存在している。これらは

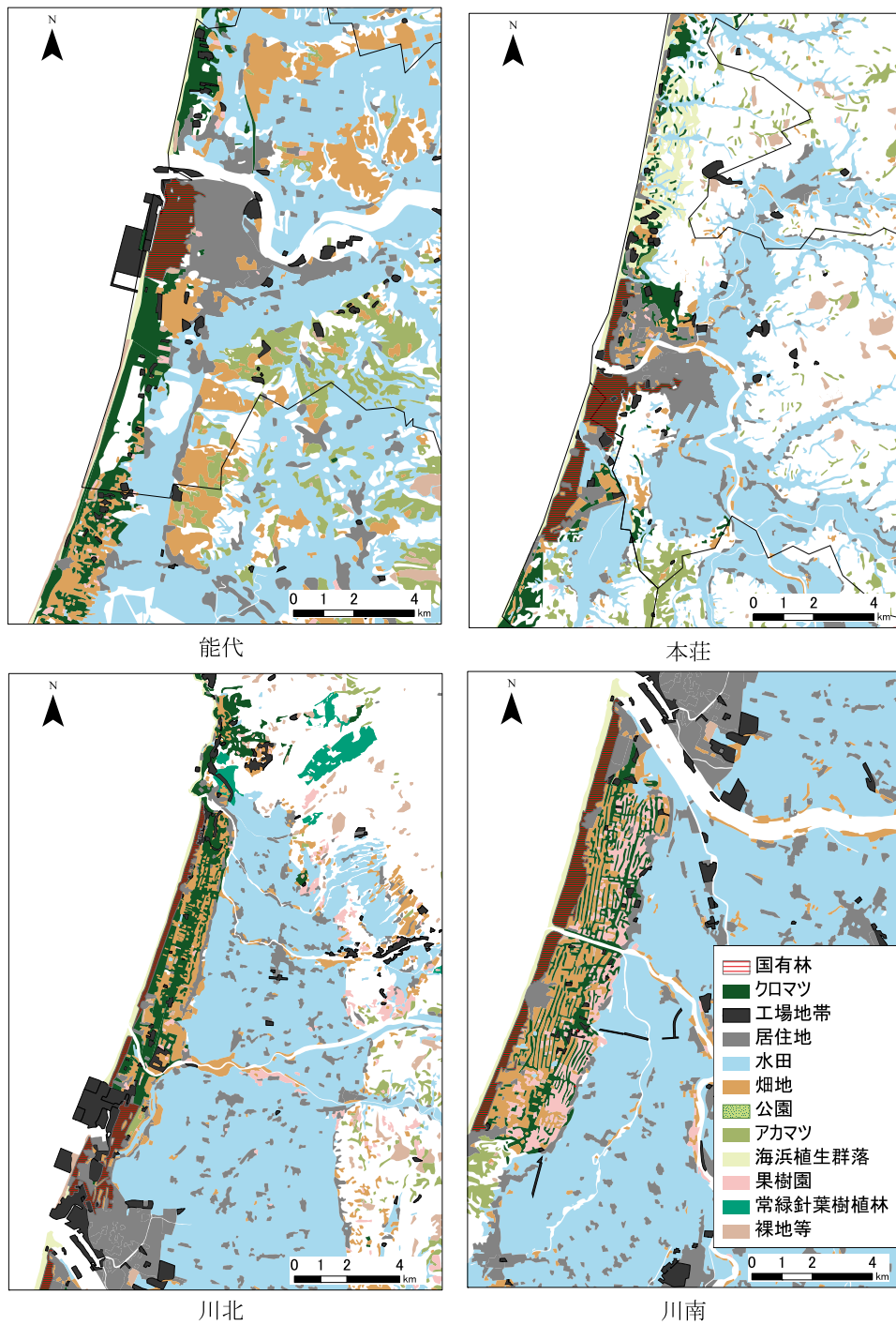


図 3-1 対象地域内海岸林における国有林

Fig.3-1. National Forests in the Objective Coastal Forests

製塩や漁業を生業としてきた集落であり、板囲いなどの砂防施設を設置したことにより生まれた人工砂丘である¹⁶⁰⁾。能代ではこうした集落は大正期から見られない。このことは、能代の産業において漁業が中心ではなかったことを示している。また、能代と本荘では海岸汀線沿いに荒地が広範に広がり、庄内（川北・川南）では荒地は広がってはいるもののその幅は狭く、海岸汀線近くまで針葉樹林が存在している。

各地域とも、域内には海岸汀線に平行して内陸が40mほど隆起し砂丘となっている（最高地点は60mほど）。砂丘の内陸側のふもとには傾斜を避けるようにして街道が走り、それに沿って耕作地に囲まれた集落が点在していた。海岸林と集落の間に一団の耕作地がある秋田の2地域（能代・本荘）に比べて、庄内の2地域（川北・川南）は集落の至近に海岸林が存在していたといえる。

②戦後～地域開発期前（図3-3）

各地域とも海岸汀線沿いの集落規模は戦前とほぼ変わらずその周辺も荒地のままである。この頃より各地域において道路が整備され、その周辺に針葉樹が植林されていることがうかがえる。

内陸部の集落は原則変化がなく、新規に道路が整備された地域はない。

③地域開発期（図3-4）

各地域とも海岸砂地地帯農業振興事業による海岸砂防植林事業が完了し、海岸汀線沿いの集落は海岸林に囲まれるようになった。本荘と川南においては、海岸汀線沿いに幹線道路が整備される。川南では元々規模の大きかった十里塚および浜中集落（いずれも川南）にあまり変化は見受けられなかったものの、本荘では規模の小さかった海士剥集落の規模が拡大し、汀線側の道路から派生した道路およびその沿道に新たな集落が形成されている。

川北では、新たに国道7号が旧国道7号（秋田街道）と汀線の間中部に整備されたが、そこには新たな集落は発生せず畑および工場が設置されるにとどまっていた。各地域においても、現在の農村集落と海岸林の位置関係はこの頃からあまり変化していない。

④地域開発期後（図3-5）

川南の一部において団地が造成されたことにより市街地が形成された（現在のDID地区）が、それ以外の地域では大きな変化は見当たらず各種整備事業や居住地の拡大が終息していったことがうかがえる。

戦後まで荒地に囲まれていた海岸汀線沿いの集落は、その規模や形態を代えることなく現在に至っているが、いずれの地域においても地域開発期には国による植林事業によって海岸林に囲まれるようになった。一方、内陸部の集落は道路に沿うように発展を遂げているが周辺の土地利用に変化はなく、耕作地に囲まれ続けてきた。秋田の2地域における内陸の集落は、集落と海岸林の間に一団の耕作地があるのに対し、庄内では耕作地を囲むようにして海岸林が植えられていることもあり、2地域とも集落と海岸林はほぼ接し続けている。

（2）市街地と海岸林の位置関係の変遷

①明治～戦前（図3-6）

いずれの地域においても地域内の中心部を流れる川（能代：米代川、本荘：子吉川、庄内：最上川）の周辺に港町としての性格を持った市街地が広がっていた。川南のみ市街地は存在していなかった。能代では市街地の海側に針葉樹林が広がっている。川北および本荘では市街地の周辺は荒地もしくは水田など耕作地であり針葉樹林にあまり接していなかった。



能代



本荘



川北

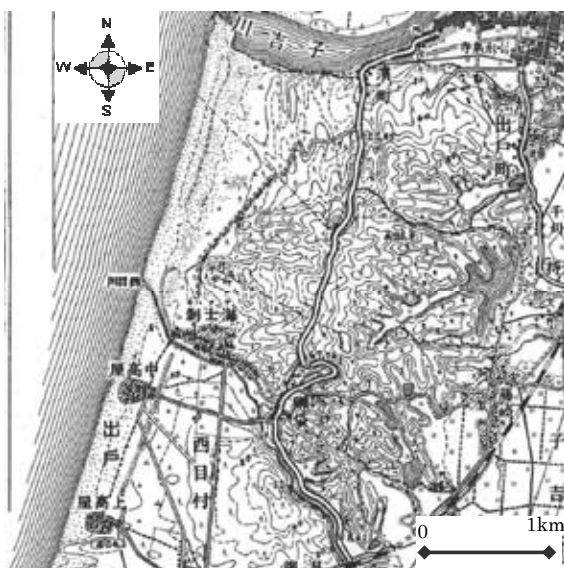


川南

図 3-2 明治～戦前期の各地域における集落およびその周辺
Fig.3-2. Villages and Environs from the Meiji Period to the Pre-War Period



能代



本荘



川北



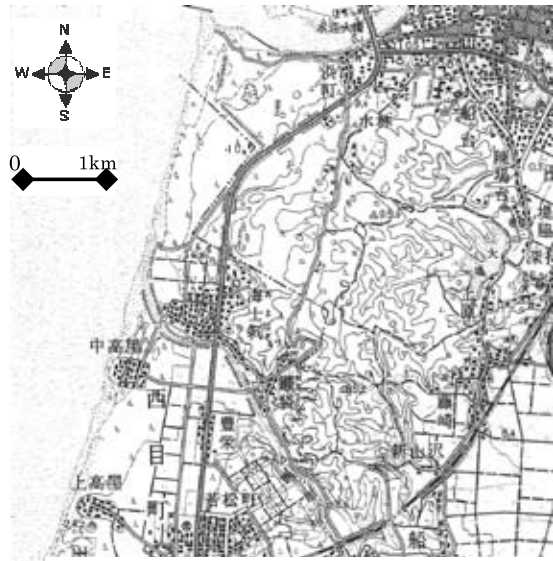
川南

図 3-3 戦後～地域開発期前の各地域における集落およびその周辺

Fig.3-3. Villages and Environs from the Post-War Period to the Pre-Regional Development Period



能代



本荘



川北

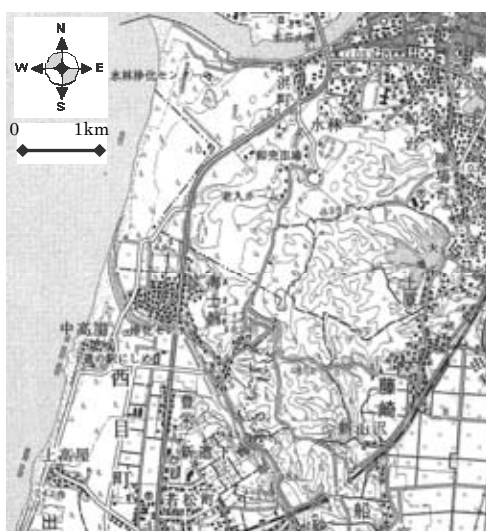


川南

図 3-4 地域開発期の各地域における集落およびその周辺
Fig.3-4. Villages and Environs in the Development Period



能代



本荘



川北



川南

図 3-5 地域開発期後の各地域における集落およびその周辺
 Fig.3-5. Villages and Environs in the Post-Development Period

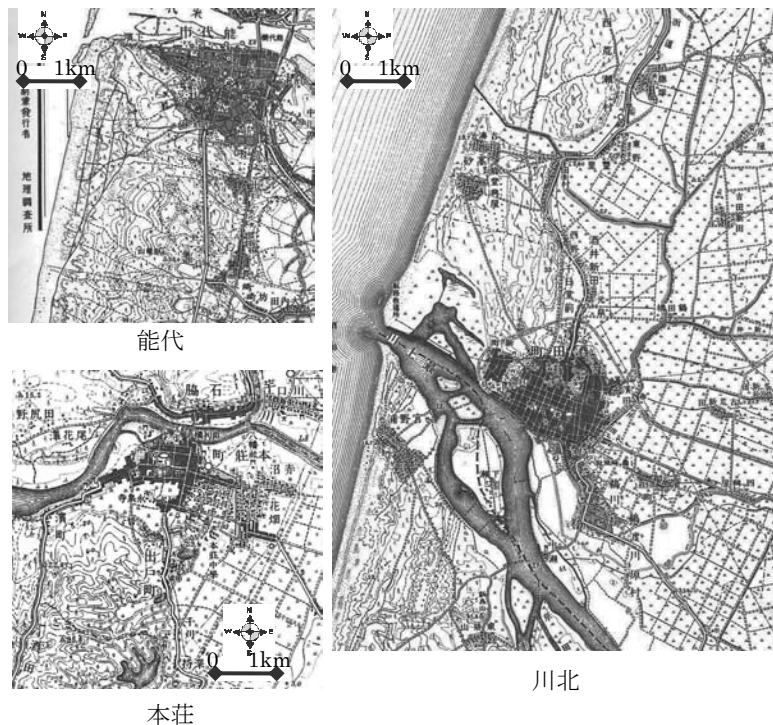


図 3-6 明治～戦前期の各地域における市街地およびその周辺
Fig.3-6. Cities and Environs from the Meiji Period to the Pre-War Period

②戦後～地域開発期前（図 3-7）

能代では海岸汀線から 3km ほど離れた内陸の能代駅前が主に住宅地として開発され、樽子山周辺に学校が整備されるなどしたが海側はあまり開発されず、依然として針葉樹林は市街地に接していた。本荘ではあまり開発がされず、水田を宅地に転用しているのが若干見られる程度である。川北では荒地が工業団地として開発される一方、最上川と鉄道線によって囲まれた地域内で主に開発が進んだ（一部、針葉樹林を伐開して造成された団地もあった）。

③地域開発期（図 3-8）

各地域とも、主に河川を中心に広がっている市街地はその規模を徐々に拡大させている。能代では針葉樹林や荒地が伐開されて市街地が拡大し、それと同時に海岸汀線沿いに針葉樹林が植林され、市街地と海岸林が一体となって拡大された形となる。本荘では主に水田が宅地に転換し、市街地自体は海岸林と接することになる。川北では海岸林が伐開されて市街地が拡大され、結果的に市街地と海岸林が入り組んだ形となっている。

④地域開発期後（図 3-9）

能代と本荘では市街地の拡大は見られないが、川北では依然として針葉樹林や水田を伐開した団地の造成や工業団地の開発など市街地の拡大が見受けられる。また、川南では団地が造成され、新たに市街地が出現した。

能代の市街地のみが、明治期より海岸林と接しながら拡大してきた。一方、本荘と川北の市街

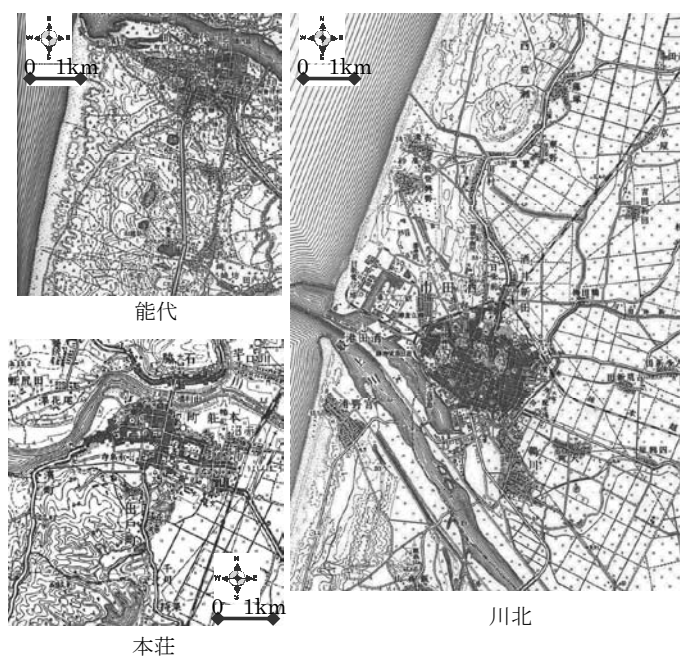


図 3-7 戦後～地域開発期前の各地域における市街地およびその周辺
Fig.3-7. Cities and Environs from the Post-War Period to the Pre-Development Period

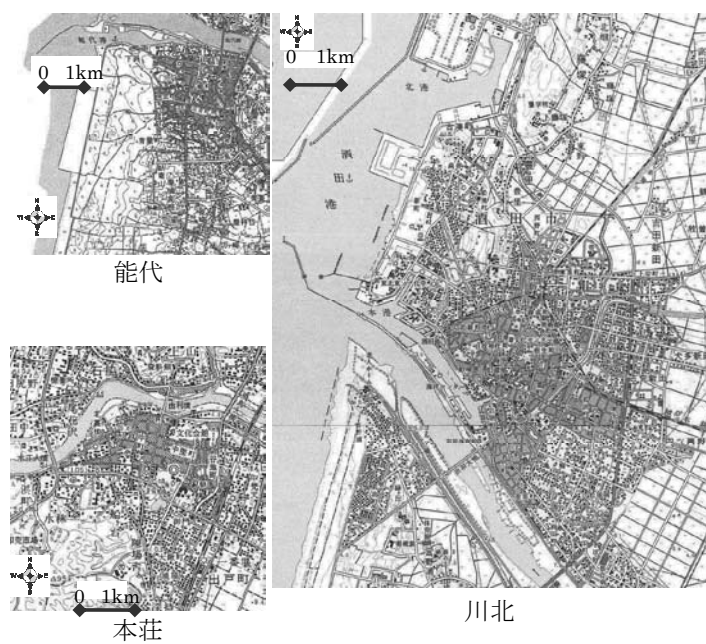


図 3-8 地域開発期後の各地域における市街地およびその周辺
Fig.3-8. Cities and Environs in the Development Period

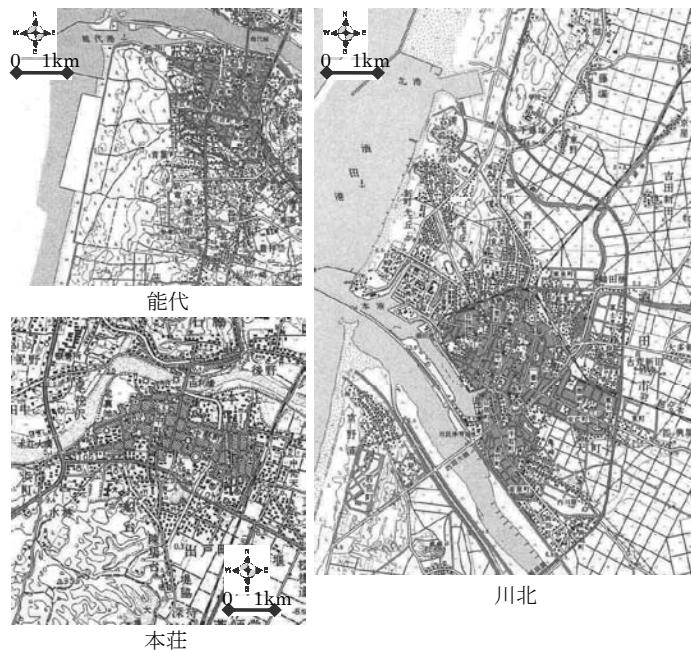


図 3-9 地域開発期の各地域における市街地およびその周辺
Fig.3-9. Cities and Environs in the post-Development Period

地は、そもそも市街地と海岸林は接していなかったのだが、市街地が拡大することにより海岸林と接するようになった。

(3) 居住地と海岸林の近接性

土地利用の組み合わせごとに街区を集計したところ（図 3-10）、能代では海岸林と居住地を含む街区の数は 3 割強と他地域に比べて少なく、居住地と海岸林の近接性は低いといえる。しかし海岸林だけを含む街区の割合が高く、海岸林は一団となって存在しているといえる。一方、川南では海岸林と居住地を含む街区数は多く、地域住民の作業の場でもある田畑と海岸林を含む街区もあわせると全体の街区数の 7 割を超しており、海岸林との近接性は高いといえる。また、他地域の市街地とは異なり、川南の市街地は面積が狭いとはいえ、海岸林に囲まれているため、市街地全体の街区に占める海岸林と市街地を含む街区の割合は高く、近接性は高いといえる。本荘および川北では、海岸林と居住地を含む街区の割合はおよそ 3 分の 1 程度であり、作業の場である田畑と海岸林を含む街区をあわせると、全体のおよそ半数となる。また川北では市街地（DID 地区）（図 3-11）に限ってみれば全体の街区に占める海岸林との近接性は他地域に比べてやや高い。

5. 海岸線の視覚的身近さ

海岸林と居住地との近接性を見た結果、各地域とも市街地と海岸林は近接性が弱く、集落に比べて海岸林を知覚しづらいと考えられる。対象地を各地域の市街地として海岸林を見ることので

きる街路および都市施設（視点場）の分布およびそこから海岸林の見え方を把握した。

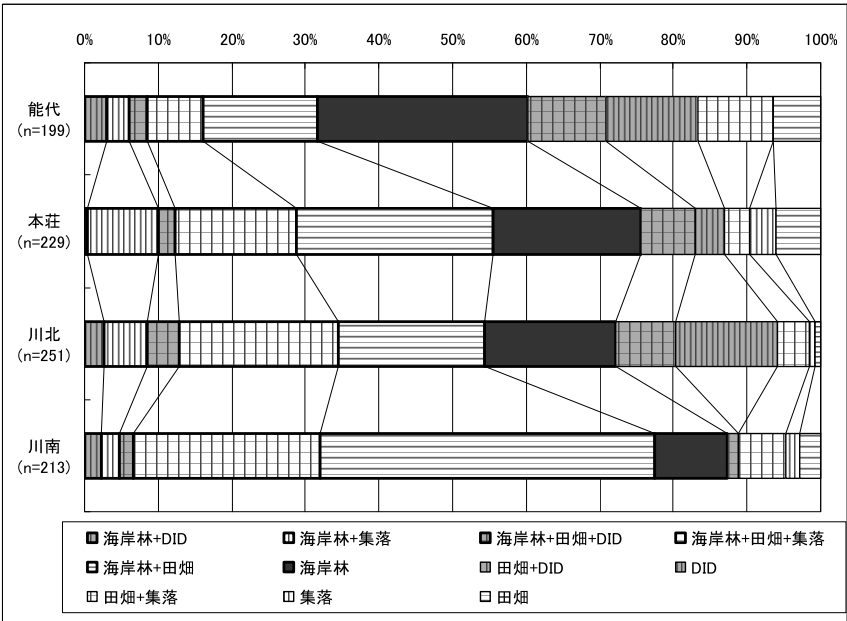


図 3-10 各地域の街区特性
Fig.3-10. Block Features of Each Area

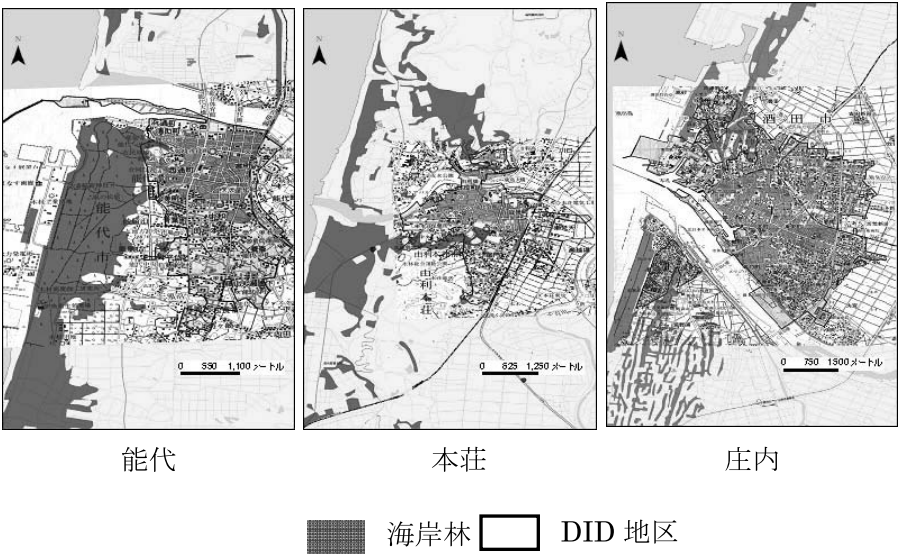


図 3-11 各地域の DID 地区と海岸林
Fig.3-11. DID Districts and Coastal Forests in Each Area

(1) 市街地における視点場の分布 (図 3-12)

能代では海岸林から 1,500m 離れた街路上の視点場が海岸林と平行しておよそ 2,000m にわたって存在しており、街路上の視点場分布は広範囲に広がっている。海岸林が見える街路は海岸林に向かってほぼ垂直に走っており、またその形状は直線であるため、視線を受け止めるアイストップに海岸林を望むことができる。これは、海岸林に接した市街地の海側と内陸側の駅周辺（樽子山周辺）が隆起しており、地形が市街地の中心部を走る国道を中心とした緩やかな谷地形となっていることと、港町特有の格子状の街路構成¹⁶¹⁾をなしているためである（図 3-13）。また、海岸林と市街地の境界部にはいくつもの競技場や学校など海岸林を見ることのできる野外活動を行なう都市施設がまとまって存在しており、海岸林自体も「風の松原」としてレクリエーション利用されており、特定の視点場は存在する。

本荘では市街地は海岸林と近接しているとはいいがたく、また街路が港町というよりも敵からの侵略を免れるために城を見えにくくさせ¹⁶²⁾、敵が攻め込んできたときに待ち伏せできるように突き当たりを設ける¹⁶³⁾などの街路構成をとっている城下町であるため、街路上の視点場分布はきわめて狭く、さらに子吉川の北に位置する石脇地区では海岸林のある砂丘（現在、新山公園として整備）を囲むように街路が構成されているため、海岸林が見える街路でも民家の屋根越しに見ることとなる。また、海岸汀線沿いはやや低くなっていることもあり、城下町の外に位置する海側においても街路上の視点場分布は狭い。主要な野外活動を行なう都市施設は内陸の本荘城跡（現本荘公園）を中心に分布しており、そこからは海岸林を見ることはできず、海岸林との境界部には野外活動を行なえる施設は少ない。

川北では市街地はやや海岸林と近接しているものの、港町特有の格子状の街路を形成している地区は海岸林に接しておらず、そのため本荘と同様に街路上の視点場分布は狭い。また、市街地と海岸林が入り組んでいるため、その見え方は道路沿いに列状に見える。しかし、海岸林と市街地の境界部には能代と同様に学校や県内有数の競技場など野外の活動が行なわれる都市施設が集中しており、特定の視点場が存在する。

川南では市街地は海岸林に囲まれ、かつグリッド状の街路構成をしているため、ほぼ全域でアイストップもしくは屋根越しに海岸林を見ることができる。

以上みてきたように各地域の市街地における視点場分布を整理すると、図 3-14 のようになる。

なお、市街地から見ることのできる海岸林はいずれも国有林である。

川北の私有林は前述の通りそれぞれ砂丘の上に植林され、集落は海岸林と平行して形成されているため、屋根の上方に海岸林を見ることができる（図 3-15 左）。川南の私有林は海岸林が耕作地を挟んで集落と平行して列状に分布しているため、列状の海岸林が幾重にも見えまた国道に出るための道を通るとシーケンス景観として体験することになる（図 3-15 右、図 3-16）。

(2) 視点場の変遷

① 野外活動を行う都市施設および観光資源

対象地域のうち能代・本荘・川北の市街地では、海岸林に接した場所に競技場および公園が整備されたり、海岸林自体が公園として整備されている。しかし、その経緯等は地域ごとに異なることが考えられるため、各地域の市街地において、野外活動が行なわれる海岸林の見える都市施設や観光資源がどのように整備されて現在に至ってきたのか、その立地と社会背景の変遷を把握する。

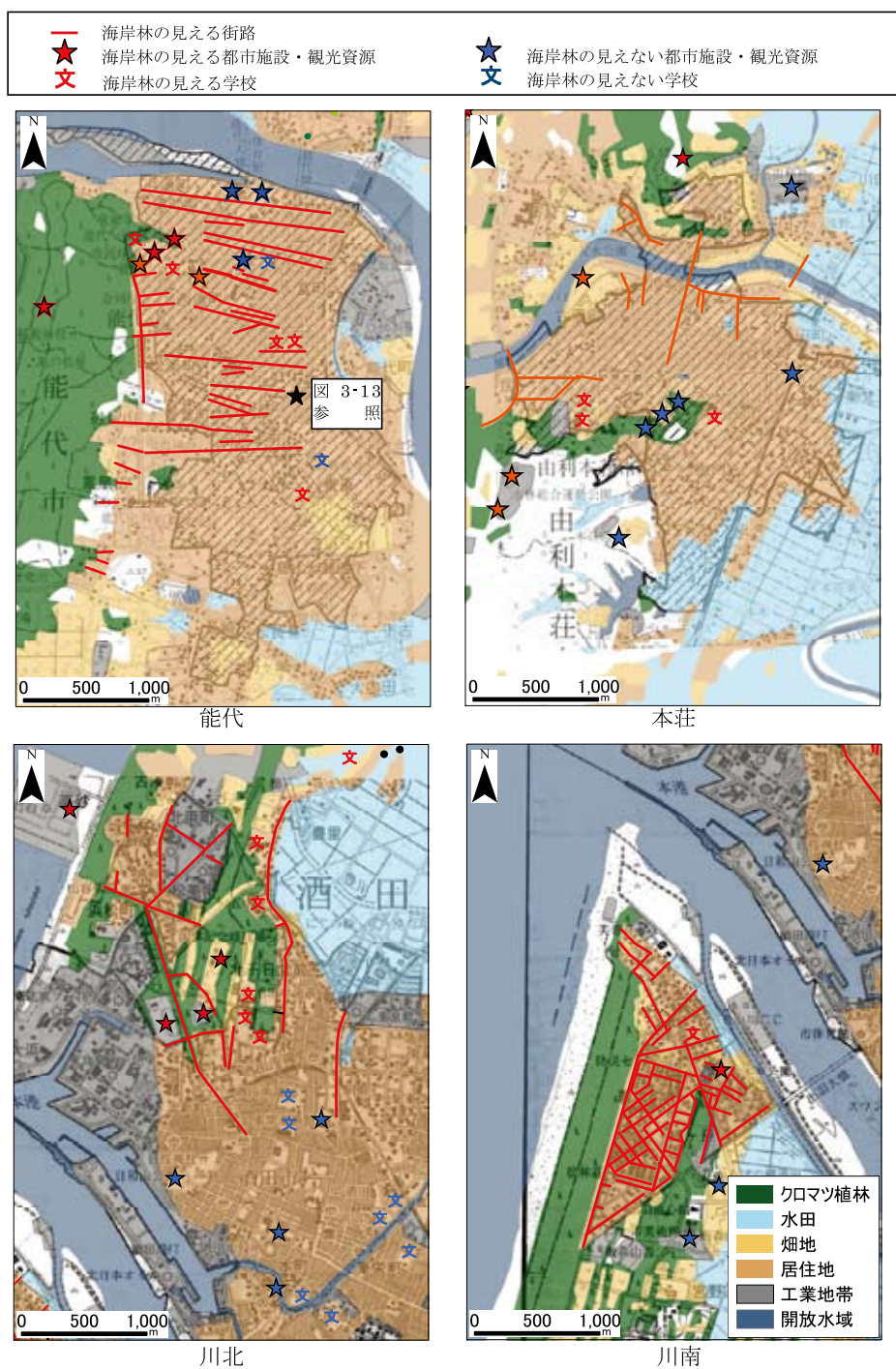


図 3-12 市街地における視点場分布

Fig.3-12. Distribution of View Points in each Urban Area



図 3-13 能代・市街地からみた海岸林

Fig.3-13. View of Coastal Forest in the Urban Area of Noshiro

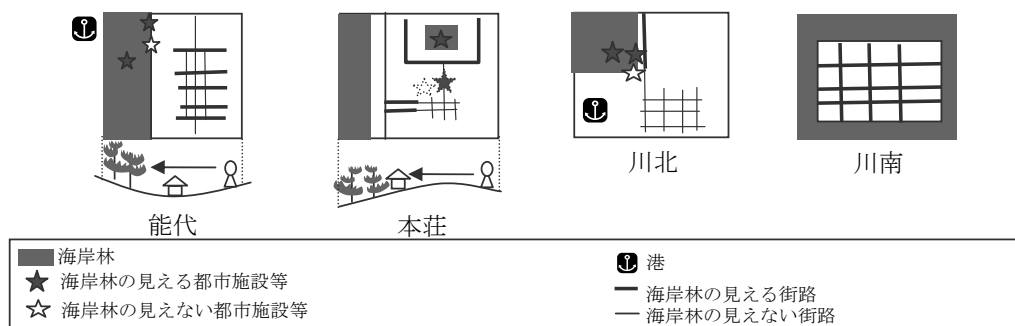


図 3-14 各地域の市街地における視点場模式図

Fig.3-14. Viewpoint Model in Each Urban Area



図 3-15 私有林の見え方

Fig.3-15. View of Private Forests (Left: Kawakita, Right: Kawaminami)



図 3-16 川南・私有林のシークエンス景観

Fig.3-16. Sequential Landscape of Private Forest in Kawaminami

【明治～戦前期】

能代では、1900年の東宮殿下（大正天皇）の結婚祝賀を記念して、藩政時代には唐船番所が設けられており周辺地域よりも高い盤若山（標高23m）に能代公園が設けられ¹⁶⁴⁾、風光明媚の地として紹介されるようになった。園内には複数の料亭や茶屋もでき、そこから能代市街地や白神山地を一望できた（そのうちの1つは現存する（松風庵））。1908年の能代のガイドブックである「能代案内」では以下のように紹介されている¹⁶⁵⁾。

「能代公園は一小丘上の狭区域に過ぎざれども、眺望の絶佳なるは確かに誇るに足るものあり。東方は脚下三千戸を瞰下して遥に鶴形山を望むべく、南方は一帯の松林以て気を養うに足る。西方は即ち渺茫たる日本海、帆影の去来数うべく、北方は津軽境の諸山、夏尚ほ雪を頂き延々として連なる。」

この公園に隣接して、藩政時代末期に海岸防備を目的として矢場（的場）が置かれたことによって「鉄砲場」と呼ばれていた場所が運動場（1915年の天皇即位記念事業により記念グラウンドとなる）として整備され、さらに能代工業高校などの学校が隣接していた¹⁶⁶⁾。運動場では小学校3校連合での運動会などが盛んに行なわれ、運動会の行なわれる日は街には人影もなかったと言われるほどであった¹⁶⁷⁾。また、大正期には健康増進を目的として小学校に隣接した海岸林の中で林間学校が開かれていた¹⁷⁵⁾。

本荘は元々本荘城を中心とした城下町であり、街路構成によって町の骨格も城を中心に形成される¹⁶⁸⁾とともに、古雪港を拠点とする港町としても栄えていた。明治後期になると本荘町は由利郡の中心地として都市化が進み、様々な施設整備が計画・実施された。1909年には東宮殿下（大正天皇）行啓記念として内陸に本荘城址公園が旧藩主六郷家から本荘町に売り渡され（当初は地上権設定契約、その後貸借契約）整備された¹⁶⁹⁾。1934年には（昭和天皇）御大典記念グラウンドが整備された。

一方、古雪港における物流が盛んであり、重要な船着場でもあったことから、海岸林周辺では旗亭や料亭、貸座敷がいくつも松林を望むように存在しており、そこから海岸林を望むことができた。松林の眺めは、1925年の「本荘案内」では以下のように紹介されている¹⁷⁰⁾。

「濱の町（酒田街道）右方に鷗鳴亭夕陽樓などの旗亭あり。亭前の松林は還翠幽趣金比羅祠畔金剛閣の邊り句碑の青苔を掃ひ故人の俳味に親むを得むべく亭後瀟灑たる客室は子吉の清流を掬し對岸田尻浦の青風に長嘯すべし、いはんや西海水天相接する方より

帆船の夕陽を含んで歸る風光は絶筆のよくなし得る處にあらず眞に清遊絶好の地なり。

(鷗鳴亭付近)」

また、本莊公園よりも先に1895年には古雪港に近い観音町の住吉神社に隣接して本莊町公園(現在の住吉公園)を整備することが最初に決定していた¹⁷¹⁾。このことから、行政も地域の中心を港と認識していたことがうかがえる(図3-17)。

しかし大正に入ると、河口が狭く水深が浅いという条件と町の政策において港湾が軽視されて

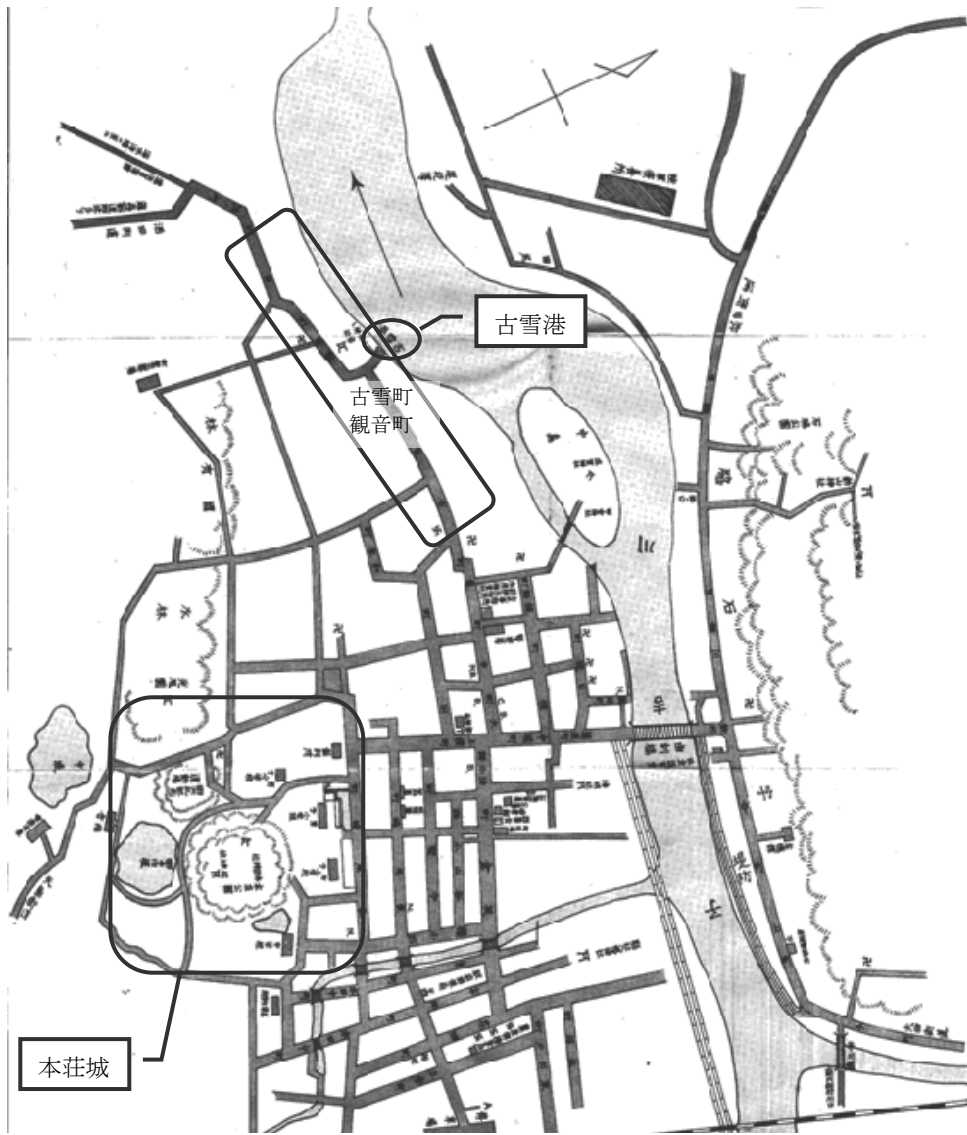


図 3-17 古雪港および観音町

Fig.3-17. Furuyuki Port and Kannon-cho

しまったことにより、旧来の在来型帆船の出入りを中心とする性格は変わらないまま、水運の変化に対応できずに古雪港の利用は衰退の一途をたどるようになってしまった。内陸部に鉄道が敷かれるなど街の中心が内陸に移動し¹⁷²⁾、現在観音町には料亭がないことから、古雪港が利用されなくなるにつれて松林（海岸林）を眺めることのできた料亭も姿を消していったと考えられる。

また、子吉川河口の南側には本荘浜海水浴場および隣接する海岸林に接して濡浜菖蒲園があり、海岸林を囲んで一体的に観光地であったことがうかがえる。子吉川にかかる由利橋から納涼船も出ておされり、海岸林を様々な視点場から見ることができたといえる¹⁷³⁾。

「・・・是亦水林國有林の一部にして近年営林署の経営する所なり鬱蒼たる松樹の間に湧出する溪水を湛えて小池を築き池邊楊柳藤羅を配慮して風致を添へ長溪一体林道に沿ひて植栽されたる幾千株の花菖蒲は・・・」¹⁷⁸⁾

川北の市街地において最上川沿いは大正時代から荒地であったが、その中で唯一クロマツのあった日和山は明治以前より人々が利用していた。1916年には大正天皇即位記念事業として日和山公園として改造され¹⁷⁴⁾現在に至っている。日和山公園は1912年の「酒田案内」では名勝とされ、以下のように松林と出羽三山の景色が讃えられている（当時は酒田公園）¹⁷⁵⁾。

「當町西北隅に在り、水面より高さ五丈更に高く日和山及旭山あり、三山を茫野翠林の間に仰ぎ、波渡崎、太師崎南北相擁して佐渡嶋、粟生嶋飛嶋を彷彿の間に望む。夕陽將に碧海に没せんとし、帰帆最江に入り、黒燃（？）西海に鬚鬚たるの時、金波翠松相映し、感興沸くが如し、・・・」¹⁸⁵⁾

一方、市街地と海岸林の境界部に位置している光ヶ丘松林は大正中ごろまでは本間家が所有しており、林内に自由に出入りできた。地域の住民たちは、散策以外にも春は松露とり、秋はキノコ狩りなどを行い行楽地として利用していた¹⁷⁶⁾。また、海岸林に隣接し海水浴場として賑わっていた大浜海岸は、海岸林と一体的に散策ルートとして地域住民たちに利用されていた（図3-20）。この松林は、大正8年に町が借地して運動場を設け、市内合同運動会などが催され¹⁷⁶⁾、戦後には陸上競技場や市営プールが整備され、酒田市だけではなく山形県の大会なども開かれた¹⁷⁶⁾。

この頃は海岸林に隣接した学校はなかったものの、運動場の狭い学校では運動会を松林に囲まれた道路で行なっていた。これら運動会の行なわれていた松林は前出の「酒田案内」において以下のように名勝としても紹介されている¹⁷⁷⁾。

「町の北端、海岸一帯の松林、之を長坂林と云ふ、帯婦常に入り、亦落葉の影を止めず、林間往々圃地桃林有り、漫步に宜く、納涼に宜く、茸狩に宜し。誠に顯たる自然の一庭園なり。

本荘では1953年に新山神社を中心に付近一帯を大公園化する計画がたてられ、これを新山公園として開発に着手することになり、一連の施設が漸次整えられていった¹⁷⁸⁾。

酒田では海岸林を伐開して団地造成が盛んに行なわれ、それにあわせて学校が複数設置された。また、それまで住民たちがレクリエーション利用していた海岸林の一部が光ヶ丘公園として整備された。一方、海岸林と接して一体的に利用されていた大浜海岸は1936年に大浜工業地帯として開発され、海水浴場として使えなくなってしまう¹⁷⁶⁾¹⁷⁹⁾、市街地住民たちと海岸は工業地帯によって隔絶した形となってしまった。

【地域開発期】

海岸砂地地帯農業振興事業による海岸林の植林もほぼ完了し、現在の海岸林が形成されている。

しかし能代と本荘においては、植林後の海岸林は国有林でありかつ地域開発期にも植林をしていたため、植林作業をする住民たち以外は林内への立入が制限されていた¹⁸⁰⁾。

【地域開発期後】

能代では植林が終わりそれまで入ることのできなかった国有海岸林に対する地域住民のレクリエーション利用への期待が高まりつつあった。その頃、国有林野の経営に陰りが見え始め、保護林の増設やレクリエーション利用のための森林整備など国有林の経営転換が検討されるようになってきた。こうした背景のもと¹⁸¹⁾、海岸林の一部が保健保安林に指定され、レクリエーション利用のための施設が整備されるようになった¹⁸²⁾。

本荘では、国有林を一部伐開して大規模な競技場を建設した。

酒田でも同様に光ヶ丘公園に隣接した海岸林が「万里の松原」としてレクリエーション利用のための整備がなされるようになった。

以上、地域ごとに海岸林およびその周辺利用の変遷をまとめると以下のようになる（表3-2）。能代および川北では、明治期より地域住民によって自然発生的に生じた場所に施設が整備され、その利用規模が拡大していったのに対し、本荘では産業の移り変わりとともに明治期の利用を踏襲せずに新たに設備が整備されてきたといえる。

表 3-2 地域ごとの視点場の変遷
Table 3-2. Changes of View Points in Each Area

	明治－戦前期 (1873-1941)	戦後－地域開発期前 (1945-1954)	地域開発期 (1955-1980)	地域開発期後 (1981-)
能代	公園（料亭）	公園（料亭）	公園（料亭）	公園（料亭）
	運動場	競技場・野球場	競技場・野球場	競技場・野球場
	学校（林間学校）	学校	学校	学校
				行楽地
本荘	汀線沿いの植林完了 開発計画に対する反対運動			「風の松原」命名
	料亭			
	海水浴場			
	行楽地	公園	公園	公園
川北		公園	公園	公園
	陸運中心に（港湾機能の衰退）	海岸林地の無償提供	汀線沿いの植林完了	
	運動場	競技場・野球場	競技場・野球場	競技場・野球場
		学校	学校	学校
川北	行楽地	公園	公園	公園
				行楽地
		工業地帯の造成	汀線沿いの植林完了酒田 北港の拡張計画	「万里の松原」命名

下線は海岸林の利用
網掛けは海岸林に関連する動向

②街路上の視点場の変遷

現在の街路上視点場分布から、時代区分ごとの市街地における街路上の視点場分布を推定した。まず、時代ごとに対象地における海岸林と市街地およびその中の街路を確認し、現在の海岸林に対して視点場となっている街路と居住地および海岸林との位置関係から視点場を推定した。

能代では港町特有のグリッド構造を踏襲した街路構成をしており、また市街地の拡大とともに海岸林も形成されてきたことによって、市街地が拡大するにしたがって街路上の視点場分布は、現在と同じく海岸林から1,500m程度離れた街路上に視点場はあったものと推定され、それが明治～戦前期には海岸林と平行して1,000m程度、その後海岸林と平行して1,300m（戦後～地域開発期）にわたるなどその分布は広がり、地域開発期後には現在と同じ街路上の視点場分布となっている。このようにして、時代を経て市街地の拡大とともに見える範囲は拡大していったと考えられる（図3-18）。

本荘では、市街地が海岸林と接しないまま拡大していったということもあり、街路上の視点場分布はほとんど変化していないと考えられる。一部、道路（国道7号線）の整備により街路上に視点場が新たに出現したことがうかがえる（図3-19）が、その分布範囲はきわめて狭い。

川北では、海岸林内に団地が造成されるまでは市街地内からはほとんど海岸林は見えなかったと考えられる。特に明治～戦前期ではほとんど市街地から見えることはなく、また学校など都市施設も市街地中心部に多くが位置しており、海岸林はレクリエーション利用される時にのみ住民が知覚していたことがうかがえる。地域開発期に海岸林およびその周辺に団地が造成されることによって市街地が広がり、街路上の視点場分布が広がった。それに伴って複数の学校が海岸林と市街地の境界部に設けられ、特定の視点場が追加されることとなる（図3-20）。

川南では、DID地区となっている地区は団地が造成されるまではそもそも荒地であり、団地が造成されることではじめて市街地での視点場が出現した。

6. 居住地における海岸林の身近さ

秋田県能代、本荘、山形県庄内における居住地はその基盤とする産業から大きく市街地と集落に分けることができ、各地域とも基本的には川沿いの市街地が拡大する一方で、集落はその規模自体はあまり変わっていなかった。能代以外の地域では、海岸汀線沿いと内陸に集落が点在している。元々荒地に囲まれていた海岸汀線沿いの集落は、地域開発期の海岸砂防植林事業によって海岸林に囲まれるようになった。その結果、現在では川南において居住地と海岸林は物理的に最も身近である一方、能代において居住地と海岸林は物理的に最も身近でない。本荘と川北では居住地と海岸林は物理的に身近であるとはいいいがたい。川南では作業の場である田畑が海岸林ともっとも近接性が強くほとんどが私有林であることを考えると、物理的にも意識上も海岸林が身近なものであることがうかがえる。一方、能代では居住地と海岸林の近接性は低くそれぞれまとまって存在しているといえる。また、川南を除いた3地域では市街地と海岸林の近接性は低い。

海岸林と物理的に身近ではない各地域の市街地において街路上の視点場分布をみると、港町という市街地の特性と海からの風や砂から生活を守るという海岸林が一体となって拡大してきた能代では、海岸林と市街地が拡大することによってその分布も広がっていることが分かった。一方、市街地の特性として港町というよりも城下町としての性格が強まった本荘では、街路上の視点場分布は狭く、様々な都市施設も内陸にある城跡を中心に整備されてしまっている。港町としての特性を有しているものの、海岸林が市街地を風や潮から守るようには形成されていない川北では、

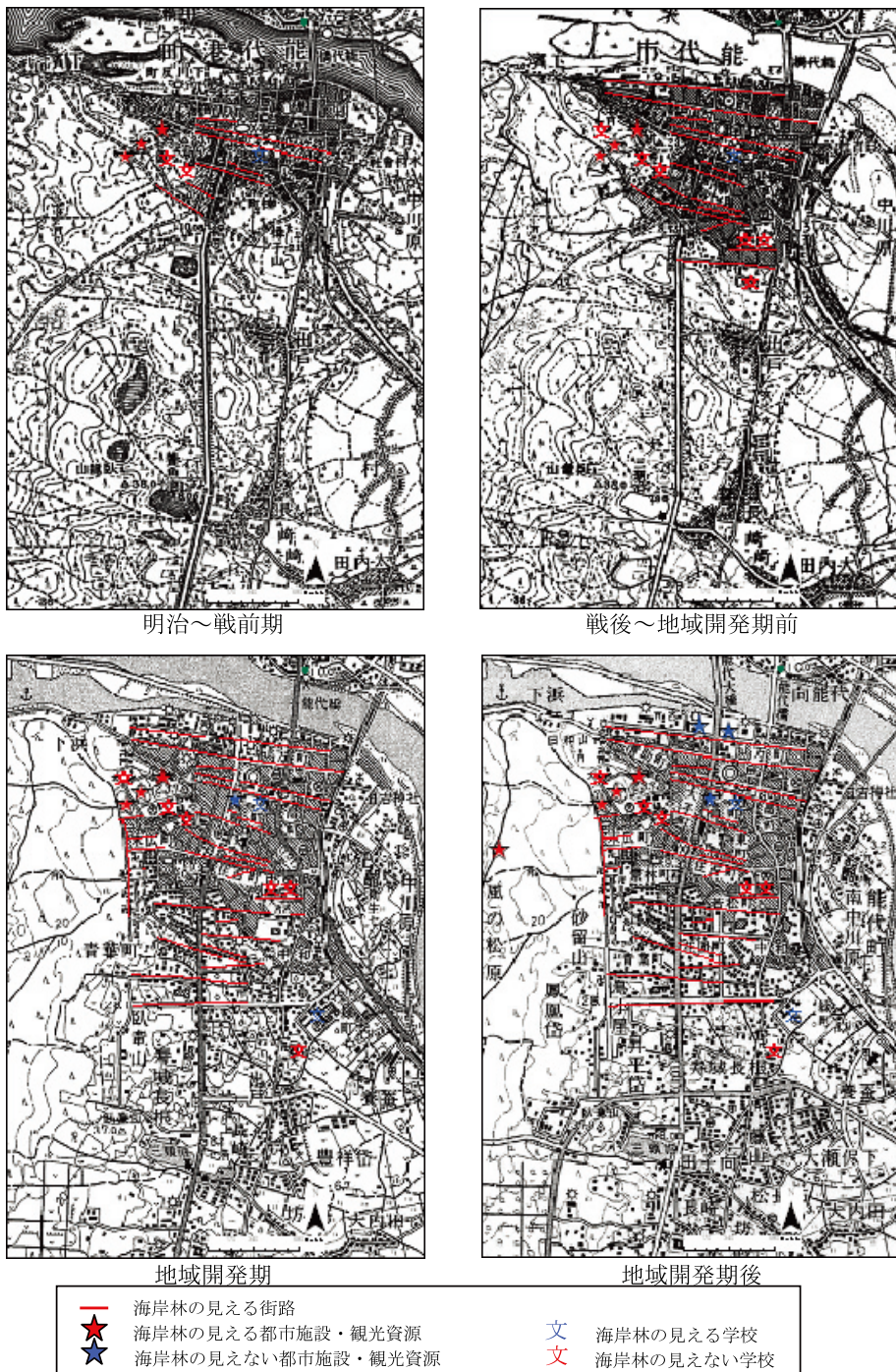


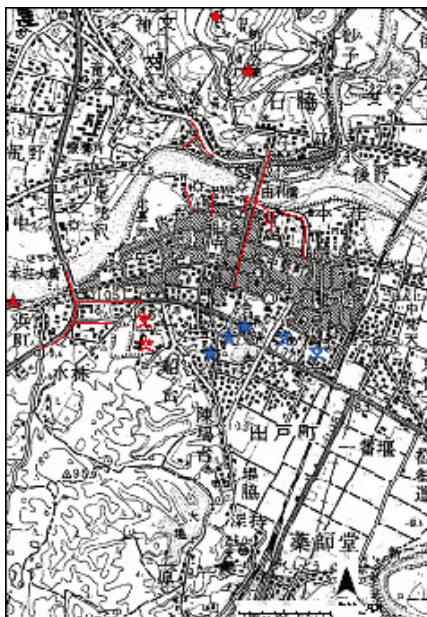
図 3-18 視点場の変遷（能代）
Fig.3-18. Changes of View (Noshiro)



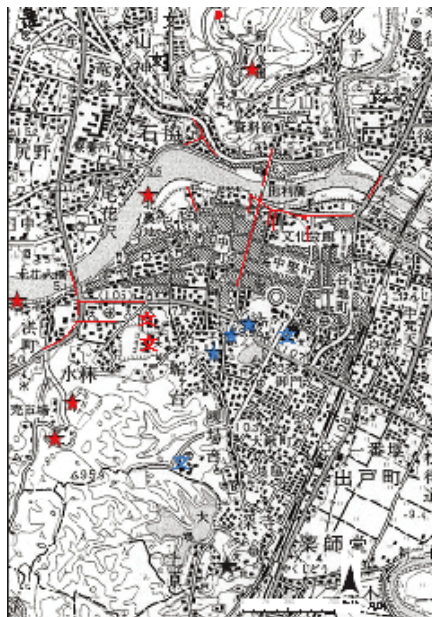
明治～戦前期



戦後～地域開発期前



地域開発期



地域開発期後

- | | | | |
|---|-------------------|---|-----------|
| — | 海岸林の見える街路 | 文 | 海岸林の見える学校 |
| ★ | 海岸林の見える都市施設・観光資源 | 文 | 海岸林の見える学校 |
| ★ | 海岸林の見えない都市施設・観光資源 | 文 | 海岸林の見える学校 |
| | | 文 | 海岸林の見える学校 |

図 3-19 視点場の変遷（本荘）
Fig.3-19. Changes of View Points (Honjo)

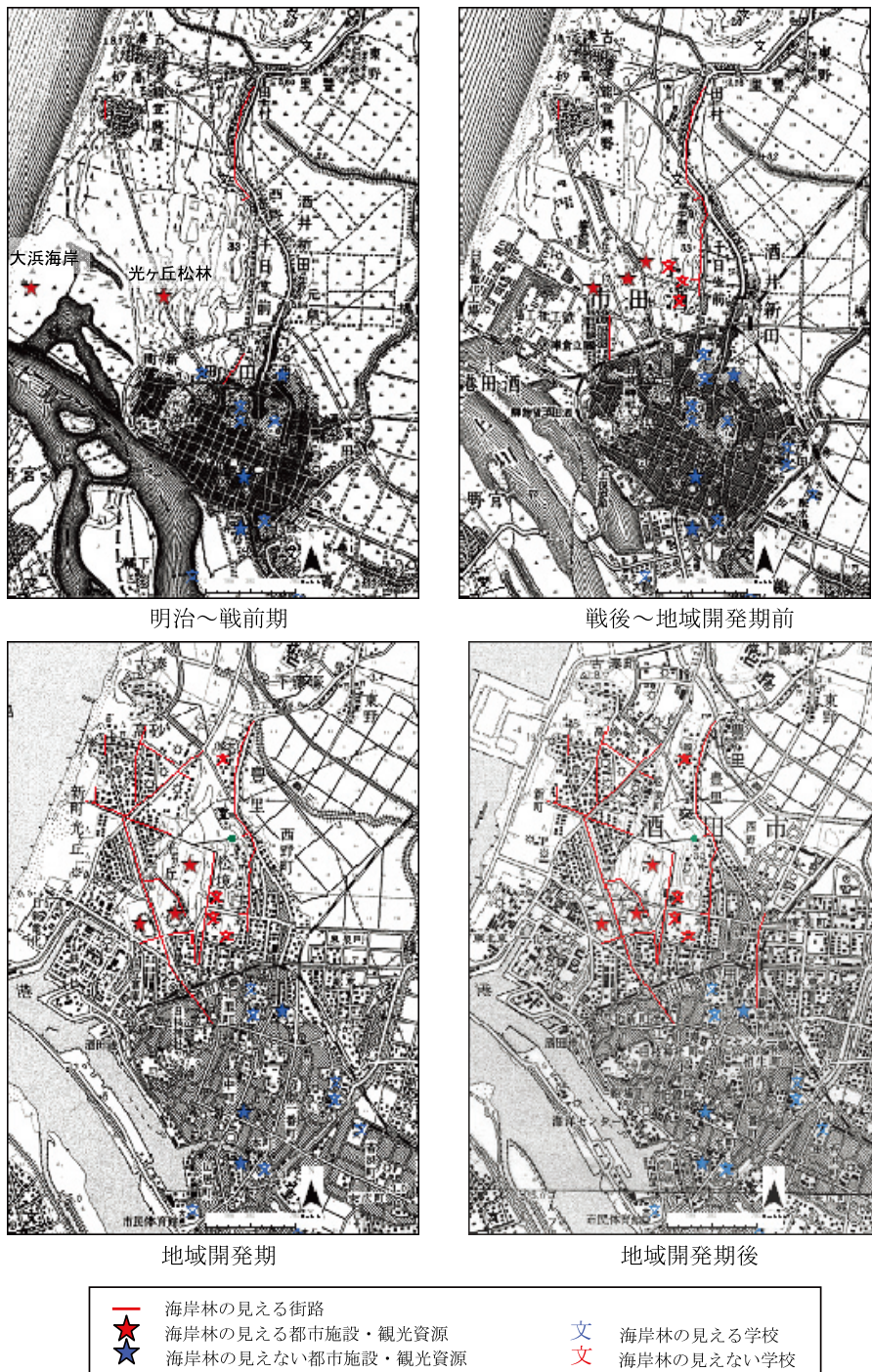


図 3-20 視点場の変遷 (川北)
Fig.3-20. Changes of View Points (Kawakita)

街路上の視点場分布は狭く、地域開発が行なわれる中で臨海部に工業団地が整備されるなど、日常生活と港が断絶してしまったともいえる。しかし、元々海岸林縁辺の住民たちが自然発生的に利用していたと考えられる海岸林周辺の街路や園地などは時代が経つごとに整備され、酒田市だけでなく山形県内でも有数の都市施設となり、特定の視点場は確保され続けてきたといえる。

市街地が従来の地域特性や立地条件を踏まえた発展をしていくことによって海岸林を見ることができる場所が確保できていることが明らかになった。また、荒れ地などそれまで住民たちが活動してこなかった場所に新たに施設を設けるのではなく、自然発生的に出現した活動場所を踏襲して施設整備がなされたことによって特定の視点場は確保され、視覚的な身近さが保たれてきたといえよう。逆に海と市街地の関係が希薄であること、また海岸林の地域住民による従来の利用が確保されなくなることで海岸林は視覚的に身近でなくなってしまうといえる。能代では物理的にも感覚的にも海岸林は地域住民にとって身近であるとはいいがたいものの視覚的に身近であり、川南とは対照的に海岸林が主体と客体のように分離して捉えやすくなっていることも考えられる。

第4章 居住地におけるクロマツの身近さ

1. 本章の目的

前章で見てきたように能代では居住地、特に市街地と海岸林との物理的・意識上の身近さは高くはないが、海岸林に対する視点場が市街地内に広く分布しており、視覚的には身近である。しかし、本荘および川北では海岸林と市街地の近接性は高いとはいえず、また海岸林に対する視点場分布は狭く、意識上・物理的・視覚的に身近ではない。地域住民が環境や空間を認識し、それらが集団表象としての風景となる過程においては日常体験からくる地域住民に共通した記憶のイメージの存在があげられ¹⁸³⁾、地域と構成要素を結びつけることも必要と考えられる。全ての対象地域においてクロマツは藩政時代より今日に至るまで海岸林を形成してきた樹種であり、地名や各種地域団体の名称に「松」として用いられたり、「市の木」として用いられたりする（能代・遊佐・酒田では現在も市の木はクロマツ。由利本荘では2005年の市町村合併までは本荘市の「市の木」であった。）など各地域において地域特性を表すものとして用いられており、その取り扱いや見え方によっては地域特性に結び付けやすくなると考えられる。クロマツの市街地における取り扱いをみるに当たっては、自然環境の条件を一つの指標として生活文化に取り込み¹⁸⁴⁾¹⁸⁵⁾、地域における特徴的な景観をかもし出す¹⁸⁶⁾と同時に、地域社会に分散し氏子をはじめとする地域社会によって管理されている、住民たちにとって身近な公の場所である神社に着目し、神社におけるクロマツの植えられ方を明らかにした。また、海岸林と集落が身近であるとはいえず、海岸林に対する視点場の分布も限られている本荘と川北の市街地を主な対象に、神社でのクロマツ植栽によって生じるクロマツの見え方の特性を把握し、その視認性を考察することで市街地におけるクロマツの身近さを明らかにすることを目的とした¹⁸⁷⁾¹⁸⁸⁾¹⁵⁸⁾。都市化により背面林の消滅など神社の形態が変容していることが指摘されている¹⁸⁹⁾¹⁹⁰⁾¹⁹¹⁾中で、クロマツが維持され続けてきている神社の形態の現状を把握することは、地域住民のクロマツに対する意識が少なからず働いていることの結果であり、またその視覚的特性を把握することは今後の景観計画を考える上でも有用と考えられる。

2. 研究方法

調査対象地に立地する（境内地の入口（鳥居）が調査対象地内にある）神社の特性を、境内地内植栽林¹⁹²⁾の構成樹種や公民館等の併設施設、神社の立地する立地条件を調査項目（表4-1）として把握した。対象とした神社は前述の対象地域内に存在し、各種地図情報と秋田県および山形県の神社名鑑¹⁹³⁾から抽出した¹⁹⁴⁾。

地域住民からのクロマツの見え方に関しては、クロマツが植栽されている神社の入り口（主に鳥居）が存在する標準地域メッシュを4分割した街区（500mメッシュ）内の街路上に、交差点を中心として50mごと（前章における基準と同じ）に調査点を取り、そこからのクロマツの見え方の把握を現地踏査から行なった。具体的には、対象街区として海岸林と集落の近接性で使用した街区のうちクロマツを植栽している神社のある街区を選定し、現地踏査によって調査点でのクロマツの見え方を住宅地図上への記入および写真撮影によって記録保存した。なお、隣接する街区の端に当該神社が存在し、調査点から神社のクロマツが見える街区も対象街区とし、逆に調査対象街区を設定するに当たっては、クロマツが境内地内に植えられていても、設定した調査点からクロマツを見ることができない街区は対象外とした。また、対象とするクロマツは神社境内地にクロマツが植えられることによる見え方の特徴をより明らかにするために、神社境内地内のクロマツだけでなく、他の土地利用にも植えられている海岸林以外の全てのクロマツとした。

街路上からのクロマツの見え方は植えられ方および建築物との関係から規定されるため、既往研究を参考にクロマツがどのような形態で植えてあるのかをみるクロマツの配置タイプと、街路を視点場にとったときの、建築物との関係から生じる見え方をみる建築物との関係タイプの組み合わせを用いた（図4-1）。

クロマツの配置タイプは以下の通りである¹⁹⁵⁾。

- ・単木：1本以内のクロマツが見えるもの
- ・列状：2本以上のクロマツがある方向性を持って一列にならんだ状態で見えるもの
- ・塊状：3本以上のクロマツが特定の方向性を示すことなく近接し、固まって見えるもの

建築物との関係タイプは以下の通りである。

- ・歩道上：枝葉が前方の街路空間上に現れ、歩道を覆っているもの
- ・敷地境界：進行方向横側に連続して現れているもの
- ・街路直交：街路の前方への視線の突き当たりに見えるもの
- ・建築物後方：建築物の後方に現れるもの
- ・敷地内前方：庭木のように敷地内に樹冠も敷地内に納まるように植えられているもの

表4-1 調査・分析項目

Table4-1. Indexes of Investigation

項目		具体的内容
神社形態特性	構成樹種	境内地内植栽林の樹種 (クロマツのみ, クロマツ多い*, クロマツ少ない*, クロマツなし)
	敷地内施設	境内地内の付属施設 (公園内, 公民館併設, 児童遊園併設, 施設無し)
	立地条件	神社(社殿)の位置する土地利用(クロマツ植林外, クロマツ植林内) 神社(社殿)が周辺よりも高く位置しているかどうか

*クロマツ多い・少ないに関しては、他の構成樹種との比較



クロマツの配置タイプ；単木



クロマツの配置タイプ；列状



クロマツの配置タイプ；塊状



建築物との関係タイプ；歩道



建築物との関係タイプ；敷地境界



建築物との関係タイプ；街路直交



建築物との関係タイプ；敷地内前方



建築物との関係タイプ；建築物後方

図4-1 配置タイプと建築物との関係タイプ

Fig.4-1. Arrangement Types and Relation Types to Building

また、対象街区全体におけるクロマツの見え方の特徴を明確にするため、全てのクロマツが植えられている土地利用を把握し、見え方と土地利用の関係を把握した。クロマツが植えられている土地利用は、神社・寺・学校・公的施設（役所・体育館・運動場等）・民間施設（民家および事業所）・その他（名勝等）とした。

3. 地域ごとの神社の特性

(1) 植栽林

調査対象となった海岸林と水田に挟まれた居住地および耕作地に立地する神社は総計 150（能代 34, 本荘 32, 川北 72, 川南 12）あった。本荘のほとんどの神社においては、境内地内にクロマツは植えられていない（図 4-2）。他の地域においては、過半数の神社で境内地にクロマツが植えられており、さらにクロマツが他の樹種よりも多く植えられている神社は半数以下であった。川北では神社の数が多い上に、クロマツのみ植えられている神社とクロマツが植えられていない神社がほぼ同数で多い。川南においては境内地内にクロマツのみ植えられている神社と境内地内に植栽されている樹種のうちクロマツの少ない神社、クロマツが植栽されていない神社はほぼ同数であった。海岸林が視覚的にあまり身近でない本荘と川北においては、神社の植栽林におけるクロマツの植えられ方に特に大きな差異がある。

(2) 併設施設

いずれの地域においても、併設施設のない神社が過半数を占めている（図 4-3）。施設を併設している神社は各地域で少ないものの、能代と川南では公民館などの施設が多いのに対し、本荘では公民館と広場・児童遊園を併設している神社の数はほぼ同数あり、川北では広場・児童遊園を併設している神社の数が多い。また、各地域とも公園敷地内に設けられている神社が一定数存在している。特に川北では、神社の数が多いこともあり、地域住民が神社を利用しやすい状況に

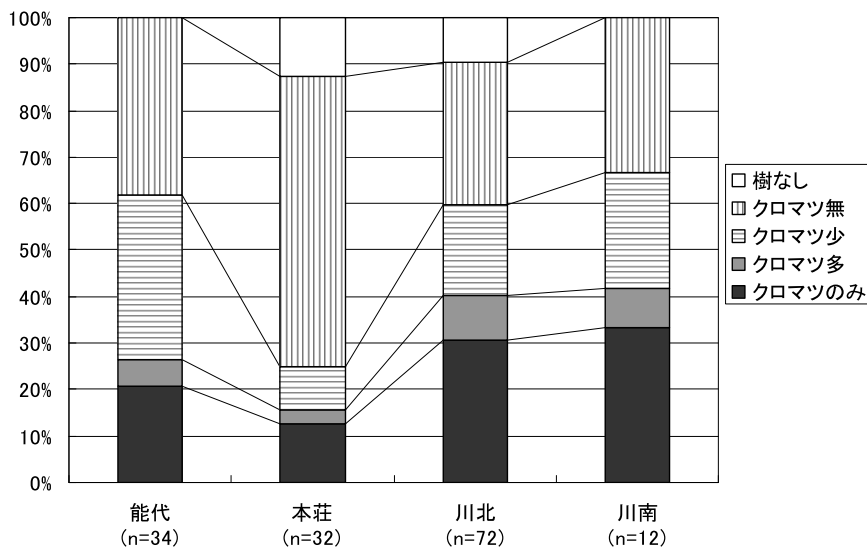


図 4-2 地域別植栽林におけるクロマツ

Fig.4-2. Black Pine in Planted Forest of Shrines

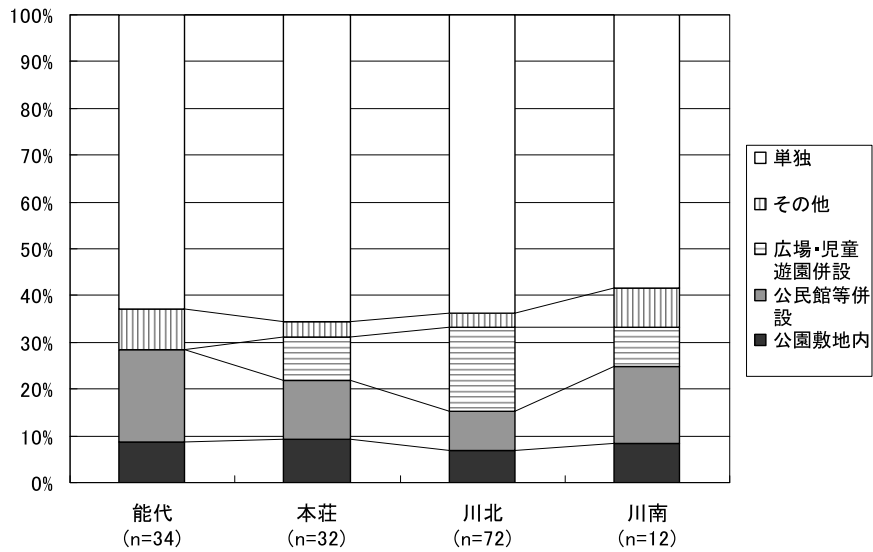


図 4-3 地域別神社併設施設
Fig.4-3 Established Facilities of Shrines in Each Area

あるといえる。

(3) 立地条件

各神社の社殿がクロマツ植林内に位置しているかどうかを地域別にみると（図 4-4），各地域とも過半数の神社はクロマツ植林外に位置している。川南ではクロマツ植林内に位置する神社の

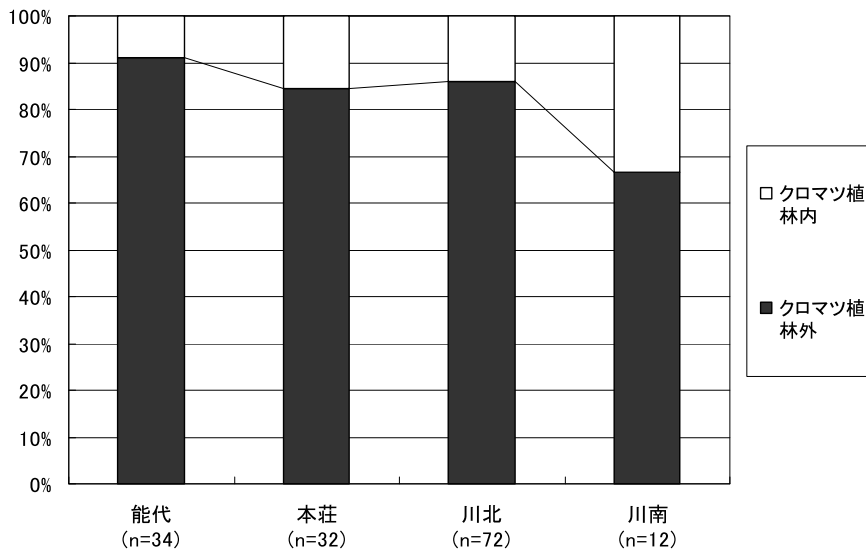


図 4-4 地域別社殿の位置とクロマツ植林
Fig.4-4. Relationship between Shrine Buildings and Coastal Forests

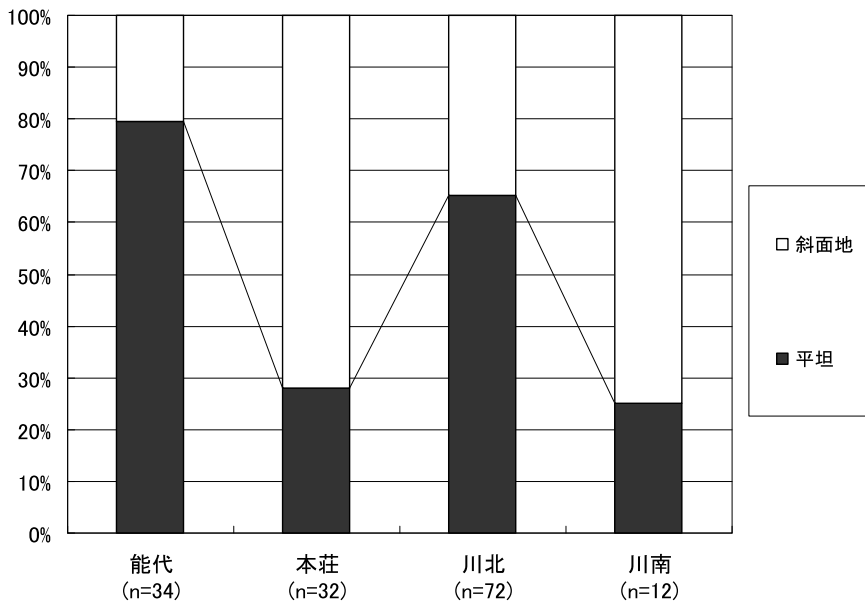


図 4-5 地域別社殿の位置する地形

Fig.4-5. Topography of Shrine Buildings in Each Area

割合が他地域に比べて高くなっている。川南では、神社への参拝活動がクロマツ植林に行く機会にもなりうるといえる。

また、各神社の社殿が位置する場所の高さをみると（図 4-5）、能代と川北では平坦地に、本荘と川南では斜面地に位置している割合が高い。本荘と川南では、神社境内地内の植栽等が居住地から見えやすい状況にあるといえる。

4. 地域ごとの神社タイプ

神社の特性について、調査結果を用いてクロマツの植え方を中心とした神社の分類を行った。エクセル統計を用いた数量化 3 類によって因子軸および因子得点を求めた結果（表 4-2）、因子軸は第 1 軸から第 4 軸までが抽出され、累積寄与率は 57.9%となった。

第 1 軸は正に「公園敷地内」「クロマツ植林内」「斜面地」負に「樹なし」「公民館等併設」「広場・児童遊園併設」とあり【境内地内施設の有無】と解釈された。第 2 軸は正に「クロマツ多」「公園敷地内」「広場・児童遊園併設」「クロマツ植林内」、負に「クロマツ無」があり【クロマツの知覚しやすさ】と解釈された。第 3 軸は正に「公民館等併設」「クロマツのみ」負に「樹なし」「広場・児童遊園併設」があり【内部空間の自由度】と解釈された。第 4 軸は正に「樹なし」「公園敷地内」「クロマツのみ」負に「クロマツ多」「クロマツ少」があり【管理の強弱】と解釈された。

この分析により得られた因子得点を元に、SPSS を用いてクラスター分析をウォード法にて行った結果、A タイプ（クロマツ植林内にありクロマツ少なく併設施設ない神社）、B タイプ（クロマツ植林外にありクロマツが植栽され公民館併設している神社）、C タイプ（クロマツ植林外にありクロマツのみ植栽されている併設施設ない神社）、D タイプ（クロマツ植林外にあり他の

表 4-2 神社形態の軸
Table4-2. Principles of Shrine Form

	第 1 軸	第 2 軸	第 3 軸	第 4 軸
斜面地	1.25	- 0.10	0.56	- 0.50
平坦	- 0.93	0.08	- 0.42	0.37
クロマツ植林内	2.61	1.66	- 0.82	- 0.35
クロマツ植林外	- 0.45	- 0.29	0.14	0.06
クロマツのみ	- 0.06	0.10	1.61	2.20
クロマツ多	- 0.92	2.57	- 0.13	- 1.80
クロマツ少	- 0.28	- 0.38	0.86	- 1.46
クロマツ無	0.88	- 1.09	- 0.87	- 0.68
樹なし	- 1.31	0.39	- 3.07	3.48
単独	0.07	- 0.98	- 0.27	- 0.07
公園敷地内	3.13	2.47	0.48	2.68
公民館等併設	- 1.27	1.21	3.08	- 0.58
広場・児童遊園併設	- 1.04	2.47	- 2.23	- 0.76
固有价值	0.42	0.32	0.29	0.27
寄与率	18.6%	14.2%	13.0%	12.1%
累積寄与率	18.6%	32.8%	45.8%	57.9%

網掛けは絶対値 1 以上の項目

樹種とともにクロマツ植栽されている神社), E タイプ (公園敷地内にある神社), F タイプ (クロマツ植林外にありクロマツ以外の樹種が多く併設施設ない神社), G タイプ (平坦地のクロマツ植林外にありクロマツ以外の樹種は植栽されていない神社 (図 4-6)) に分類された。

地域ごとに神社タイプの傾向をみると (図 4-7), 川南では G タイプはなく, それ以外のタイプは同数存在している。その他の地域では F タイプが最も多く, とくに本荘では過半数が同タイプの神社である。川北では C タイプが次いで多い。能代では B タイプの割合が高い。

地域ごと居住地ごとに神社タイプの傾向をみると (図 4-8), 川北の市街地のみ C タイプと D タイプが最も多いが, その他の地域では F タイプが最も多く能代では市街地・集落においてほぼ半数, 本荘では市街地・集落ともに過半数を占めている。また川南では荒地の開発による新興市街地ということもあり, 神社は 1 つもなかった。

5. クロマツの視覚的身近さ

(1) 地域ごとのクロマツの見える調査点

能代では神社の位置する場所でも海岸林を見ることができるのに対し, 海岸林が身近ではない本荘と川北では神社の位置する場所からはほとんど海岸林を見ることができない (図 4-9)。クロマツが植栽されている神社が存在し, そのクロマツが調査点から見ることで見ることのできる対象街区数は, 本荘では地形の制約等もあり 11 街区, 川北では 8 街区が対象となり (図 4-10), 調査点の数は本荘が 594 ケ所, 川北が 494 ケ所, そのうちクロマツが見える調査点 (視点場) の数は本荘が 142 ケ所, 川北が 224 ケ所であり, 海岸林内にある神社は該当しなかった。



Aタイプ：クロマツ植林内にありクロマツが少なく併設施設ない神社（能代・茨嶋神社）



Bタイプ：クロマツ植林外にありクロマツが植栽され公民館併設している神社（能代・浜浅内神社）



Cタイプ：クロマツ植林外にありクロマツのみ植栽されている併設施設ない神社（川南・大美和神社）



Dタイプ：クロマツ植林外にあり他の樹種とともにクロマツ植栽されている神社（能代・鎮守八幡神社）



Eタイプ：公園敷地内にある神社（本荘・本荘神社）



Fタイプ：クロマツ植林外にありクロマツ以外の樹種が多く併設施設ない神社（川北・古四王神社）



Gタイプ：平坦地のクロマツ植林外にありクロマツ以外の樹種は植栽されていない神社（川北・浜町稲荷神社）

図 4-6 神社タイプ
Fig.4-6. Shrine Types

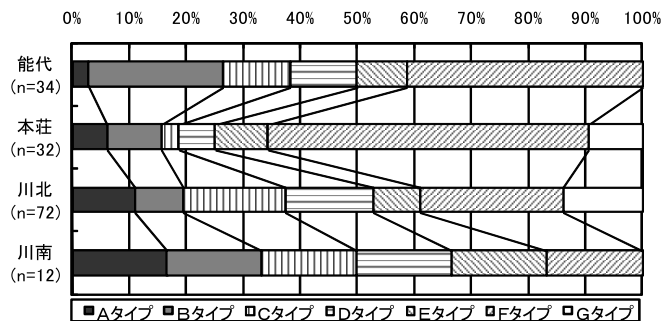


図 4-7 地域別神社タイプ
Fig.4-7. Shrine Types in Each Area

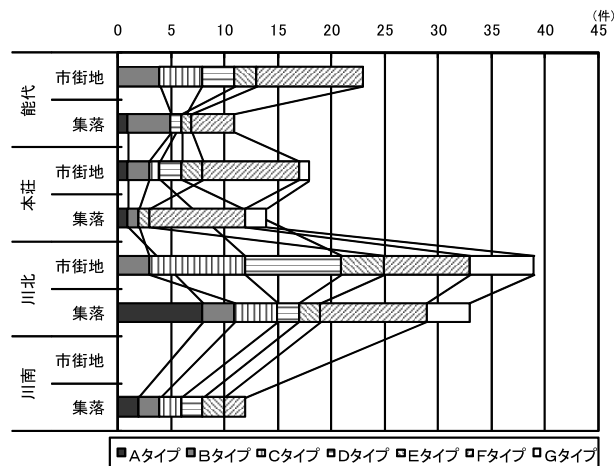


図 4-8 地域別居住地別神社タイプ
Fig.4-8. Shrine Types in the Residential Area of Each Area

海岸林の位置する街区を基点として神社までの距離を街区単位で表すと、本荘ではクロマツが植栽されている神社は海岸林と同じ街区かもしくは隣接する街区に位置しているのに対し、川北では3街区以上離れた街区に位置している。また、海岸林から最も離れている神社は本荘と川北ともに6街区に位置し、両地域ともに鉄道駅を含む街区までが対象となった。視点場の数と地域との関係を見ると（図4-11）、本荘では1街区目から存在し4街区目で最も多く、それ以降の街区では数は減少して、5街区目で最も多くなる。川北では本荘よりも海岸林から離れた場所で神社のクロマツを見ることができる。

(2) 地域ごとのクロマツ配置タイプの特性

クロマツの配置タイプと地域ごとの海岸林からの距離との関係を見ると（図4-12）、海岸林からの距離に関係なく本荘では列状が最も多いのに対し、4街区を除き川北では塊状が最も多い。川北の4街区目では列状が最も多い。また、両地域ともに海岸林から遠い6街区目では単木が最も多くなっている。全般に、本荘と川北では配置タイプが異なっており、本荘では列状の整然

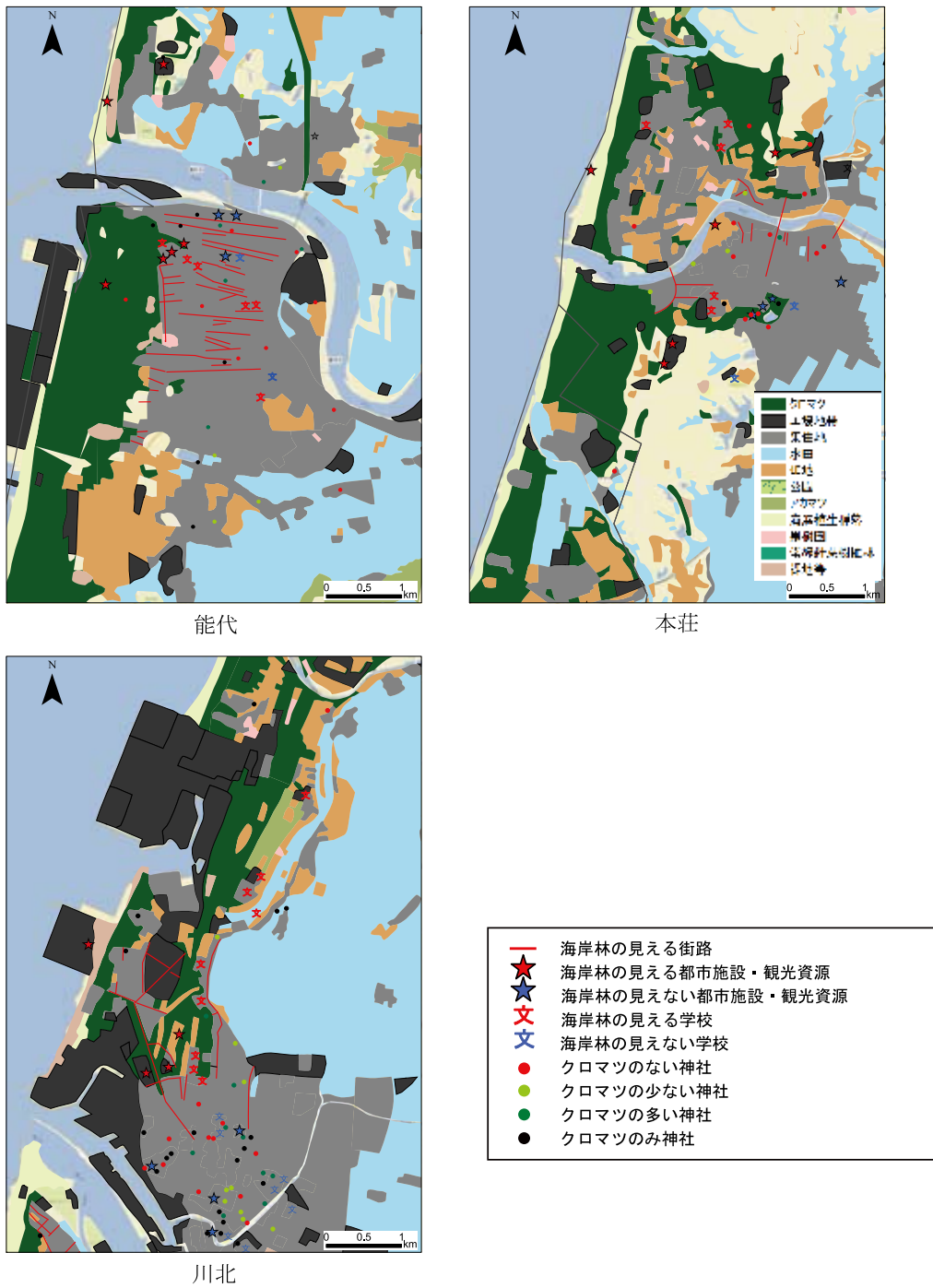


図 4-9 地域別神社と視点場の関係
Fig.4-9. Relationship between Shrines and View Points in Each Area

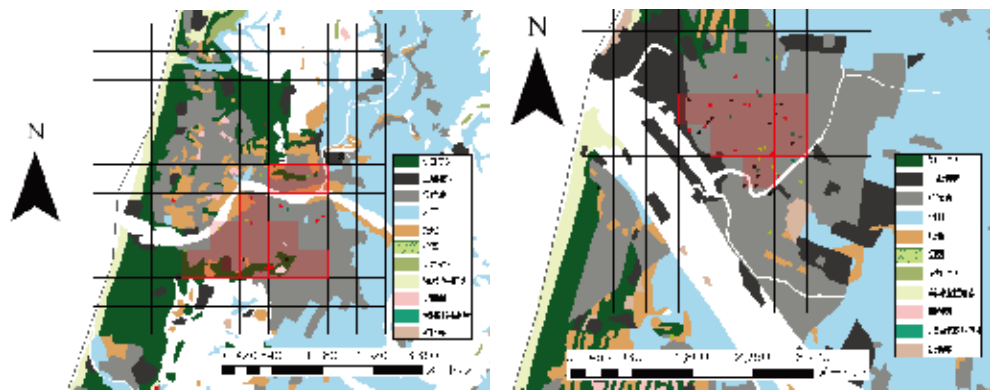


図 4-10 クロマツの見え方調査対象街区
Fig.4-10. Districts Used in the Investigation of Views of Black Pine

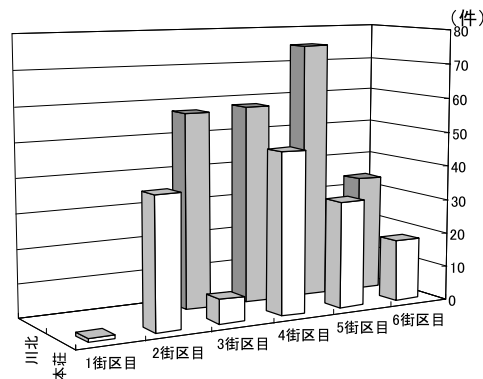


図 4-11 本荘と川北における海岸林からの距離とクロマツの見える視点場数
Fig.4-11. Relationship between Distance from Coastal Forests and Number of View Points

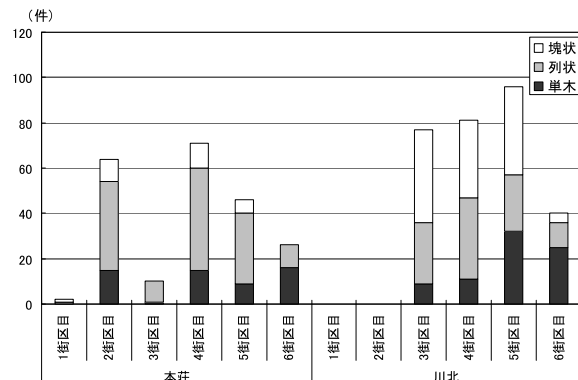


図 4-12 本荘と川北における海岸林からの距離とクロマツ配置タイプ
Fig.4-12. Relationship between Distance from Coastal Forests and Black Pine Arrangement Types in Honjo and Kawakita

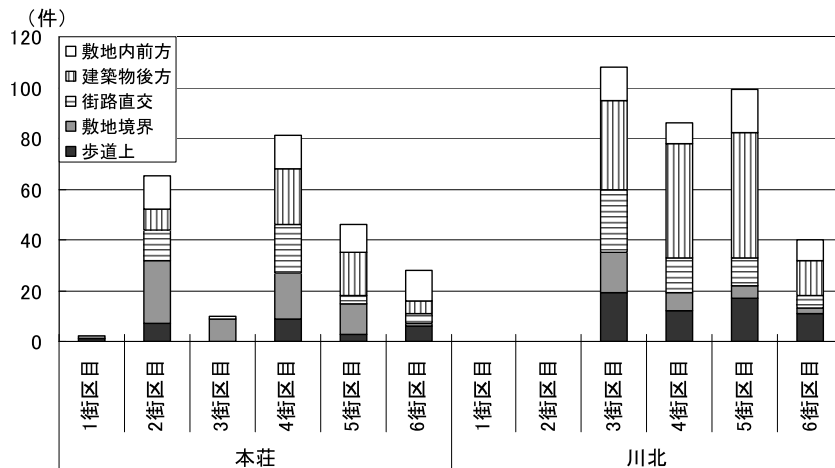


図 4-13 本荘と川北における海岸林からの距離とクロマツと建築物の関係

Fig.4-13. Relationship between Distance from Coastal Forests and Relation Types to Building in Honjo and Kawakita

とした見え方となっている。

(3) 地域ごとのクロマツの建築物との関係

クロマツの建築物との関係と地域ごとの海岸林からの距離との関係をみると（図 4-13）、本荘では全般に「敷地境界」が多いのに対し、川北では「建築物後方」が多い。本荘では海岸林からの距離が 2・3 街区目までは「敷地境界」が最も多く 4・5 街区目では「建築物後方」が最も多いのに対し、川北では全ての街区で「建築物後方」が最も多く次いで「歩道上」が多い。本荘では「歩道上」は最も少ない一方で、川北では 4 街区目までは「街路直交」が 5・6 街区目では「歩道上」が次いで多い。川北では本荘に比べて敷地からはみ出した見え方が多い。

(4) 本荘および川北でのクロマツの「見え方」タイプ

前述したとおり、本荘および川北ではクロマツが境内地内に植栽されている神社の存在する街区においてクロマツの配置および建築物との関係は大きく異なっている。そこで、各地域における総合的なクロマツの「見え方」タイプを把握するために、地域ごとに配置タイプおよび建築物との関係タイプを組み合わせ数量化第 3 類によりクロマツの見え方に関する軸を抽出した。本荘では 1 軸から 3 軸までが累積寄与率 66.9% で抽出され、第 1 軸が正に単木・敷地内前方、負に敷地境界があり、クロマツの見え方が敷地や建築物など他の要素によって規定されるかどうかを示す「庭木性」、第 2 軸が正に塊・建築物後方・歩道上、負に敷地境界・敷地内前方があるなど敷地の形状や広さに合わせてクロマツが見えるかどうかを示す「自然性」、第 3 軸が正に歩道上・建築物後方、負に塊・敷地内前方・街路直交があり建築物との関係によって 1 本のクロマツの樹冠の形状が分かりやすくなるかどうかを示す「樹冠明確性」と解釈された（表 4-3）。

川北では 1 軸から 3 軸までが累積寄与率 65.6% で抽出され、第 1 軸が本荘と同じく正に単木・敷地内前方、負に街路直交・塊・敷地境界があり「庭木性」、第 2 軸が正に敷地境界・歩道上・列、負に建築物後方・街路直交があり見え方において街路との関係を示す「街路との関係性」、第 3

表 4-3 本荘におけるクロマツの見え方に関する軸
Table4-3. Typical Appearance of Black Pine in Honjo

	第 1 軸	第 2 軸	第 3 軸
単木	1.57	- 0.52	0.61
列	- 0.66	- 0.32	0.14
塊	0.26	2.42	- 2.26
敷地境界	- 1.16	- 1.10	- 0.46
歩道上	0.17	0.80	2.58
敷地内前方	1.76	- 0.81	- 0.87
建築物後方	- 0.13	1.52	0.86
街路直交	- 0.40	0.47	- 0.76
寄与率 (%)	29.2	21.4	16.3

網掛けは絶対値 1 以上の項目

表 4-4 川北におけるクロマツの見え方に関する軸
Table4-4. Typical of Appearance of Black Pine in Kawakita

	第 1 軸	第 2 軸	第 3 軸
単木	1.65	- 0.42	- 0.90
列	- 0.16	0.94	1.55
塊	- 0.81	- 0.62	- 0.71
敷地境界	- 0.72	2.33	- 0.54
歩道上	- 0.17	1.76	- 1.41
敷地内前方	2.39	0.01	0.94
建築物後方	- 0.33	- 0.84	- 0.13
街路直交	- 0.86	- 0.77	1.35
寄与率 (%)	27.0	21.5	17.0

網掛けは絶対値 1 以上の項目

軸が正に列・街路直交・敷地内前方、負に歩道上・単木があり敷地内での納まりの程度を示している「納まり性」と解釈された（表 4-4）。

以上より、本荘および川北ではクロマツの見え方に関して第 1 軸では同じ軸が現れたものの、本荘では建築物との関係を示す軸が低位に抽出されたのに対し、川北では街路との関係を示す軸が高位に抽出されている。

上記分析にしたがって視点場ごとに得られた因子得点を元に、本荘および川北各地域における視点場からのクロマツの見え方に関するタイプ分類を行なったところ、本荘・川北ともに 8 タイプに分類された（表 4-5）。

本荘では列状のクロマツが街路直交に見える「アイストップ型」、塊状のクロマツが街路直交もしくは敷地内前方に見える「塊状敷地内型」、列状のクロマツが敷地境界に見える「境界植栽型」、列状もしくは単木のクロマツが歩道上に見える「植栽はみ出し型」、塊状のクロマツが建築物後方に見える「塊状飛び出し型」、単木のクロマツが敷地内前方に見える「庭木単木型」、列状のク

表 4-5 地域別クロマツの見え方によるタイプ分類

Table4-5. Types of Black Pine in Each Area

	配置			建築物との関係				特性	視点場数
	単木	列	塊	歩道上	敷地境界	街路直交	建築物後方		
本 荘		100	17		38	96		アイストップ	24
			100			40		塊状敷地内型	10
		100			100			境界植栽型	55
	38	63		100			38	植栽はみ出し型	16
			100	15		8	85	塊状飛び出し型	13
	100							庭木単木型	31
	36	87	3	21	5	18	90	列状飛び出し型	39
	33	80				20		庭木列状型	15
			100			34	80	塊状飛び出し型	85
川 北		100						庭木列状型	14
	100							庭木単木型	28
		100	6			46	78	列状飛び出し型	50
	92	5	16			8	87	単木飛び出し型	35
		100		72	48			境界はみ出し型	33
	100			100			7	単木はみ出し型	14
		14	100	83	55	7	21	群落近接型	23

※数値はタイプごとの出現割合

ロマツが建築物後方に見える「列状飛び出し型」、列状および単木のクロマツが敷地内前方に見える「庭木型」に分けられた。酒田では、塊状のクロマツが建築物後方に見える「塊状飛び出し型」、列状のクロマツが敷地内前方に見える「庭木列状型」、単木のクロマツが敷地内前方に見える「庭木単木型」、列状のクロマツが敷地内後方や街路直交に見える「列状飛び出し型」、単木のクロマツが建築物後方に見える「単木飛び出し型」、列状のクロマツが歩道上や街路直行に見える「境界はみ出し型」、単木のクロマツが歩道上に見える「単木はみ出し型」、塊状のクロマツが歩道上および敷地境界に見える「群落近接型」に分けられた。本荘では境界植栽型、列状飛び出し型、庭木単木型と多い。一方、酒田では塊状飛び出し型が最も多く、列状飛び出し型、単木飛び出し型と続いている（図 4-14、図 4-15）。

(5) クロマツの「見え方」タイプと土地利用の関係

クロマツが存在している土地利用別に被視（見られ）頻度をみると、本荘では民家の敷地に植えられているクロマツと、公的施設に植えてあるクロマツの被視頻度が高かった。川北では神社の境内地内に植えられているクロマツと民家の敷地内に植えられているクロマツの被視頻度が高かった。川北では藩政時代に植林を指揮した本間家邸が名勝として保存されており（本間家旧本邸・本間美術館）、そこに植えられているクロマツの被視頻度も多くなっている。前項で分類したクロマツの「見え方」タイプとその対象となっているクロマツが植えられている土地利用との関係を見ると（表 4-6）、本荘では市役所や体育館など敷地面積の広い公的施設の敷地境界上にクロマツが多く植えられているため、境界植栽型や列状飛び出し型が多くなっている。酒田では公的施設と比べて比較的敷地面積の狭い神社に参道周辺の植栽林としてクロマツが多く植えられていると同時にクロマツが植えられている神社が1街区に複数存在しているため、クロマツの見え方は塊状飛び出し型や単木飛び出し型、群落近接型が多くなっている。本荘では、クロマツのみ植えられている神社がやや高台にあたり、クロマツが他の樹種とともに植えられている神社は公民館や児童遊園を併設しているもしくは公園内に位置しているなど要所に立地していたりするため、クロマツが植えられている神社の数が少ない割には被視頻度は高く、アイストップ型



塊状敷地内型（光風園相撲場）



アイストップ型（本荘公園）



境界植栽型（水林）



植栽はみ出し型（石脇）



塊状飛び出し型（石脇）



列状飛び出し型（水林）

図 4-14 本荘におけるクロマツの「見え方」タイプ
Fig.4-14. View Types of Black Pine in Honjo



塊状飛び出し型（本町）



列状飛び出し型（本町）



単木飛び出し型（本町）



境界はみ出し型（本町）



単木はみ出し型（本町）



群落近接型（日和山）

図 4-15 川北におけるクロマツの「見え方」タイプ
Fig.4-15. View Types of Black Pine in Kawakita

表 4-6 クロマツの「見え方」タイプ分類と土地利用

Table4-6. Relationship between Types of Black Pine Tree and Land Use

地区	タイプ (件数)		土地利用		
本 庄	境界植栽型	(n = 55)	公的施設	学校	神社
	植栽飛び出し型	(n = 39)	公的施設	寺	民家
	庭木単木型	(n = 31)	民家	公的施設	
	アイストップ型	(n = 24)	神社		
	植栽はみ出し型	(n = 16)	民家	公的施設	
	庭木型	(n = 15)	民家		
	塊状飛び出し型	(n = 13)	神社		
	塊状敷地内型	(n = 10)	公的施設	民家	
川 北	塊状飛び出し型	(n = 80)	神社	寺	民家
	列状飛び出し型	(n = 50)	寺	神社	学校
	単木飛び出し型	(n = 38)	神社	民家	寺
	境界はみ出し型	(n = 29)	神社	その他	寺
	群落近接型	(n = 29)	神社	公的施設	
	庭木単木型	(n = 28)	民家		
	単木はみ出し型	(n = 14)	民家		
	庭木列状型	(n = 14)	民家		

(土地利用は上位 3 かつ件数が 5 以上)

や塊状飛び出し型で見られる。また、両地域とも民家の敷地に植えられているクロマツは剪定されていたりするなどしており、庭木単木型か庭木列状型など敷地や建築物などとは関係のない見え方となっている。

なお、本章では対象となっていないが、海岸林が視覚的に身近な能代および川南の市街地でも、民家にクロマツが植えられている一方、能代では公民館や図書館、学校などの公的施設や、駅から延びる道路の街路樹にクロマツが植えられており、それらは本荘と同様の見え方となっている。川南の市街地でも、旧営林署圃園地が公園になっており、本荘と同様の見え方となっている。また、いずれの地域においても小学校にはクロマツが植えられている。

(6) クロマツの「見え方」タイプと海岸林からの距離

クロマツの「見え方」タイプと海岸林からの距離の関係をみると、本荘では海岸林からの距離ごとにクロマツの「見え方」タイプの傾向が異なる (図 4-16)。これは、海岸林からの距離に応じてクロマツが植栽されている土地利用が異なるためである (図 4-17)。

川北では 3・4・5 街区目まで塊状飛び出し型が多い (図 4-18)。5 街区目からは単木飛び出し型の割合が高くなり、6 街区目では最も多くなる。また、3・4 街区目までは列状飛び出し型も多い。こうした傾向は、クロマツが植栽されている土地利用が海岸林から遠ざかるにつれて神社から民家に移行していることによる (図 4-19)。

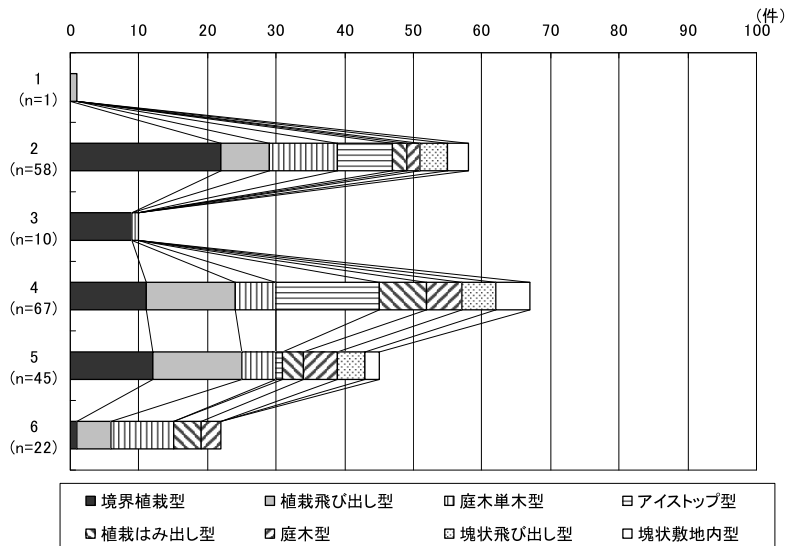


図 4-16 本荘における海岸林からの距離とクロマツの見え方」タイプ

Fig.4-16. Relationship between Distance from Coastal Forests and View Types of Black Pine in Honjo

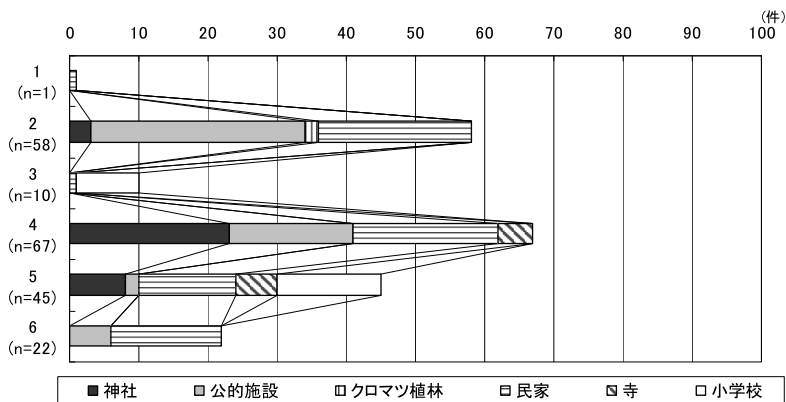


図 4-17 本荘における海岸林からの距離と土地利用

Fig.4-17. Relationship between Distance from Coastal Forests and Land Use in Honjo

6. 居住地におけるクロマツの身近さ

海岸林の構成樹種であり地域において地域特性を表してきたクロマツの意識上の身近さを、地域における特徴的な景観を醸し出している神社でのクロマツの植林状況から把握した。クロマツの視覚的な身近さを、特に海岸林に対する視点場の分布が狭い市街地において、神社境内地内での植林によって生じるクロマツの見え方から把握した。

能代および庄内（川北・川南）とも境内地内にクロマツが植栽されているもしくはクロマツ植林内に位置する神社が過半数を占めるのに対し、本荘ではクロマツが植栽されている神社は地域における神社全体の半数に至っていない。また、能代では公民館を併設しクロマツの植栽されて

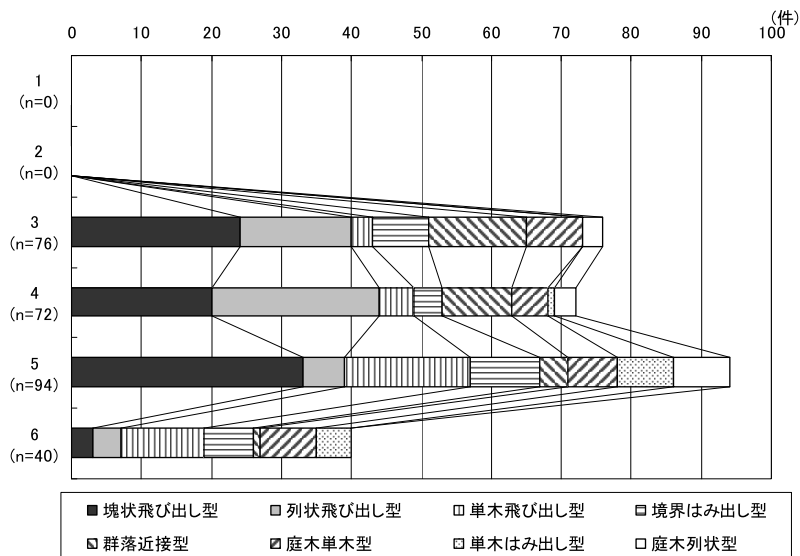


図 4-18 川北における海岸林からの距離とクロマツの「見え方」タイプ

Fig.4-18. Relationship between Distance from Coastal Forests and View Types of Black Pine in Kawakita

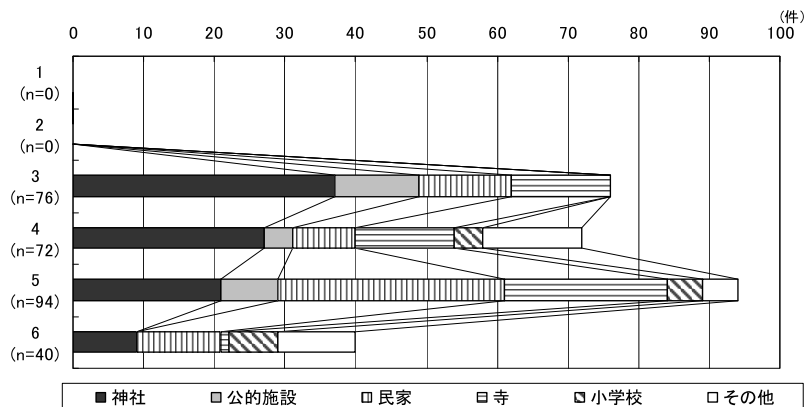


図 4-19 川北における海岸林からの距離と土地利用

Fig.4-19. Relationship between Distance from Coastal Forests and Land Use in Kawakita

いる神社の割合が比較的多く人が集まりやすい（＝クロマツを知覚しやすい）と考えられる。植えられているクロマツはほとんどが植栽林であり、神社の境内地内の管理が氏子を中心とした地域社会によって管理されている¹⁹⁶⁾ことを考えると、神社に植栽されることは、地域住民にとってクロマツが意識上身近であるといえよう。

海岸林が身近とはいえない本荘と川北の市街地内の、対象街区（クロマツが植栽されている神社が存在する街区）における海岸林以外のクロマツの見え方に差異があった。本荘では敷地面積が広くそれ自体が街区や街路など街の骨格を形成する役割を果たしており、施設を中心に整備されている公的施設の敷地にクロマツが敷地境界に沿って植えられているため、対象街区における

クロマツの見え方は植栽されている敷地内での配置および建築物との位置関係によって規定されている。一方、川北では対象街区においては公的施設の敷地にクロマツはあまり植えられておらず、敷地面積が狭く空間全体で意味をなしているともいえる神社境内地内においてクロマツが参道の入口付近に植栽林として多く植えられており、そうした神社が1街区に複数あるなど比較的まとまって存在しているため、敷地や街路といった街の骨格との関係から見え方が規定されている。その結果、クロマツ全体の見え方は本荘では街の骨格と同化したものが多い一方、川北では街の骨格と異化したものが多いことが明らかになった。クロマツの見え方が地域の骨格と異化することにより、クロマツに対する視認性は高まると考えられ^{197) 198)}、そうした見え方が海岸林から離れた街区でも出現している。本荘においても神社に植えられているクロマツの見え方は川北とほぼ同じであるが、その数は少なく街区全体のクロマツの見え方を規定するまでには至っておらず、クロマツは視覚的に身近でないといえる。同様のことは能代と川南の市街地においても当てはまる。能代では、クロマツの植えられている神社の割合は多いがその数は少なく、川南では神社が存在しないため、海岸林以外のクロマツは視覚的に身近でないといえる。

本荘では公的施設にクロマツが多く植えられており、行政は地域特性を表すものとしてクロマツを捉えていることはうかがえるが、施設を中心とした空間構成となっているために敷地境界にクロマツが植えられている。公的施設においても、植栽の配置も含めた敷地空間全体で地域特性を発揮させるような整備が求められるところである。

川北の市街地においても神社の境内地内に植えられているクロマツは建築物の後方に飛び出して見える見え方が多く、建築物の高さ規制が緩和されるなど地域的情勢の変化によっては見えなくなってしまう可能性もはらんでいる。

本研究では、地域特性として海岸林以外のクロマツをみてきた。こうした地域特性としてのクロマツから海岸林を認識させるためには、当然クロマツの視認性だけではなく言葉や触感覚なども用いていく必要がある¹⁹⁹⁾と考えられる。地域に開かれた公の場である神社における「祭り」という行為は地域発展にクロマツ海岸林が関わってきたというクロマツの持つ意味を活性化させることが期待される^{200) 201)} ところであり、地域と海岸林を結ぶものとしてのクロマツの持つ意味合いや歴史を継承していくことも必要になってくると考えられる。

第5章 地域における海岸林に対する価値の形成

1. 本章の目的

第3章および4章でみたような海岸林や地域特性としてのクロマツの身近さに加えて、地域における価値も集団表象としての風景を生成するために必要であり、それを踏まえてまた新たな風景体験が成立する²⁰²⁾。海岸林に関しては、第2章でみてきたように技術および機能に関する研究や史的展開²⁰³⁾ および現在の住民からの評価²⁰⁴⁾ などについては研究されているものの、地域と海岸林の関係がどのような変遷を辿ってきたのか、またその中でどのような価値が認識されてきたのかという関わり方について研究したものはまだ少なく、今後の課題ととらえられている²⁰⁵⁾。

本章では、第3章および第4章の調査対象地において、地域社会における海岸林に対する価値がそれぞれどのような経緯を経て現在に至ってきたのかをみるために、行政と地域住民双方の動向から地域と海岸林の関係を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

空間や環境の価値とは、対象とする空間や環境の有する意味・機能・文脈が、人々に価値あるものと認識されているかどうかを示す²⁰⁶⁾。本章において意味は環境に付与される情報であり、一般社会によってある種普遍的に付与される情報と捉え、教科書や一般書籍における取り扱いから把握する。文脈は海岸林の植林・管理の経緯と捉え、管理や植林の目的が地域の実情と関連付けて設定されたかどうか、また海岸林が地域とともに存在し続けることで海岸林と地域それぞれが有する文脈が合致すると考えられるため、海岸林が確保されてきたかどうかを文献やヒアリングから把握した。機能は、植林・管理の主体および目的の組み合わせから把握した。

方法は、能代・本荘・庄内（川北・川南）の海岸林に関して植林および管理主体と管理目的の変遷を文献調査および管理行政（東北森林管理局、秋田県および山形県林政課）や地域住民に対するヒアリングから把握した。また3章で居住地と海岸林の位置関係をみたが、海岸林の形態や地域の実情を改めて土地利用図の変遷から把握した。

変遷を把握するに当たっては、第3章の区分に基づいて時代区分を藩の役人である植付役や砂留役、民間の篤志家などによって植林が指導されていた藩政期（～1872）・近代化の過程で土地所有形態に大きな転機が図られた明治～地域開発期前（1873～1954）・国有林事業としての海岸砂地事業が盛んに行われた地域開発期（1955～1980）・森林全般の公益的機能を行政が認識し始めた地域開発期後（1981～）に区分した。なお、第3章では明治～戦前、戦後～地域開発期前となっていた時代区分を、空間の変容はあったものの行政による海岸林に関する方針および地域社会は基本的に変化がないと考え明治～地域開発前期と一体化した。

3. 海岸林の形成（藩政期：1600年代～1872年）

能代では、元々川や海における港を中心として、それ以前より飛砂による被害を受けていたにもかかわらず人家が増加し町として発展していった。飛砂による被害を防ぐため、1600年代半ばから町役や富裕層の中に、私費を投じて植林を行うものが複数現れた²⁰⁷⁾。しかし、これらの植林は規模が小さく単発的に行われていたこともあり、総体として植林の成果を挙げているとは言いがたかった。海岸砂丘全域の砂防工事は藩の施策に拠るところとなり、前述の規模の小さい植林地を繋げるような林取立役砂留吟味役（兼務）として1797年に栗田定之丞が任命され、植林事業にあたった。栗田定之丞の事業は藩の財政悪化という事情もありあまり資金の援助は受けられず、各村の自主事業という形のなかで、名主や長百姓たちの協力をとりつけて植林を続けた。定之丞は、藩政の林取立役砂留吟味役（兼務）として任命されていたが、前述の通り自主事業という形をとらざるをえず、その重要性を説きながら農家などの地域住民とともに植林を行うなど²⁰⁸⁾、ほとんど藩政から独立した民間による植林事業であった。1822年に藩の木山方吟味役²⁰⁹⁾（兼務）として任命を受けた賀藤景林は従来とは異なる新しい森林行政の実現のために森林行政の郡奉行からの独立を果たしており、実質住民たちによる植林事業といえる。植林作業は父子2代にわたった。

本荘では、藩政時代に日本海交易の湊として知られていた子吉川の北方に位置する現在の石脇地区で亀田藩による町立てが進められ、町立て後には杉・漆・栲の植え立てが奨励されていた。一方、日本海に面し、子吉川南方に位置し農業と漁業が主な産業であった²¹⁰⁾西目村では、飛砂による害が顕著であり、耕地だけではなく家も埋没するほどであった。このような状況の中、それぞれの地区で町民の石川善兵衛や藩士の佐々木元右衛門らが自費で植林活動を行っていた

211) 212) 213)。いずれの地区においても、植林当初は藩役人ではなく、肝煎りなどによる指導のもと植林がなされていた。植林後は部落有林として入会地となったが、一部の地域を除いて管理が行き届かず、また萱場として利用されるなど飛砂機能は果たせなくなっていった²¹⁴⁾。西目村においては、西目潟とよばれる沼が藩政時代には存在しており（現在は消滅）、しばしば海に流れる細流が砂によって埋没し、周辺の田地に冠水する被害が生じていた。藩としてもこの流れを用水として利用する計画などたてていたが、実施するには至っていなかった。こうした中、民間人の佐藤重佐衛門と廻船問屋の鈴木七郎右衛門が立場こそ違ふ（佐藤は住民の側からの働きかけ、鈴木は藩からの要請）ものの、干拓事業に着手するようになった（1828 年開始）。事業内容は、西目潟の水を日本海に掃きださせるための堤防工事であり、その一環として飛砂防止のための植林作業が行なわれた。この作業においては、ネムの木とともに松の木が多く植えられていた。文献では「松の木」とのみ記されているが、現在の状況を見ると、クロマツが植えられたと考えられる。これらの松は周辺の村々から購入していった。こうして干拓事業は進められ、西目町農業の基盤をなす場所として重要な位置を占めている²¹⁵⁾。これらは砂地上に植えられていないので本研究では海岸林として扱わないが、クロマツ植林が地域形成の基盤となっているといえる。

庄内は、元々漁業で成立していた集落が海岸汀線沿いに存在し、最上川河口付近は湊町として栄えていた。それらの集落では漁業とともに製塩業も行われ、製塩の過程で使用する燃料として森林の乱伐が始まり、木が伐り取られた結果、農業および日常生活への飛砂による被害が顕著になった²¹⁶⁾。そこで、様々な植林指導者や主体のもと、集落ごとに植林がされるようになった²¹⁷⁾。植林主体は、大きく民間の肝煎や商人、藩の命による植付役および入会（村々入会・村中入会²¹⁸⁾）に分けられ、最上川を挟んで北の川北と南の川南では植林の主体が大きく異なっている。川北では様々な植林主体が混在しており、町人や肝煎ら民間の篤志家や入会による植林がなされていた。民間の篤志家による植林は、年月がたつとその資力が衰えて、入会による管理がなされるようになった。入会による管理において、その目的は飛砂の防止とともに新田開発に伴う湿地帯の不足による萱（自給用、販売用）確保のための農用林野（採草地の確保）としての性格を有するようになった。庄内藩は、既耕地の保護を目的にしなければ入会林野の設定を認めておらず、当事の海岸林の管理は、表向きは飛砂の防止であったが、実際には田畑や居住地を砂害や潮害から守るといった地域の実情を踏まえた目的による管理ではなく、採草地として植林自体が目的化した、地域の実情とは関係なく海岸林だけで完結した目的による管理がなされていたといえる。

最上川以南の川南では植付役の佐藤太郎右衛門による長期に渡る開発とそれに伴う植林事業が行われていた（1706-1760 頃）。基本的には村中入会による植林がなされており、佐藤太郎右衛門およびその子孫による指導のもと、1800 年代半ばまで開墾者が植林事業を行っていた。また、その地割りに関して、川南においては風による害を避けるために一様に森林・畑地・森林といった「地続山」の形態（図 5-1）を採っており、その管理は個人に委ねられていた²¹⁹⁾。川南においては、海岸林は畑を開墾していくために飛砂による被害から畑を守るものであった。

4. 海岸林と地域の乖離

(1) 行政による価値の付与（明治～地域開発期前：1873 年～ 1954 年）

明治期に入ると、地租改正および官民有区分といった土地所有を明確にする政策によってその後の所有形態に大きな変化が現れる^{220) 221)}。特に山林は全般に明確な権利関係が存在しない

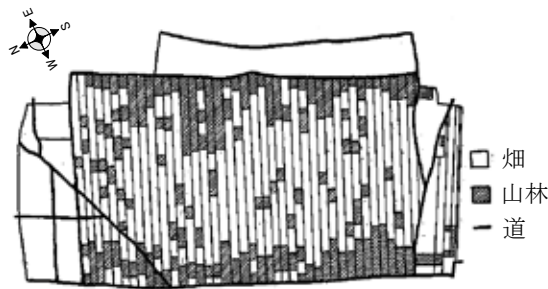


図 5-1 川南海岸林地割り形態
Fig.5-1. Allocation of Land in Kawaminami

ところが多く、地盤の所有権よりも利用のされ方が重要視されていた。明治政府は民林を官林に組み込んでいくに当たって、明確な根拠が無い限り山林の私的所有を認めず官有地とする態度をとった²²²⁾。官有となった林は、大きく良材を産出する（もしくはその可能性がある）として評価された一等官林と、従来村民が薪炭林として使用していたような雑木林や竹藪のような三等官林、そのどちらにも属さない二等官林に区分された。

明治期以降、海岸林造成は 1899 年より開始される特別経営事業によって本格的に取り組まれるようになり、さらに失業者対策としても展開され、能代および庄内両地域を管轄に持つ秋田営林局管内では延べ 21 万人が海岸林造成に当たり、防砂や防潮というよりも造林行為自体が目的となった。

秋田県では、能代や本荘だけに留まらず山林原野の 80% 以上は官林に組み込まれた²²³⁾。能代におけるその後の民間への払下げおよび下げ戻しに関する記録は明らかではない²²⁴⁾が、大正元年に測量を行った地形図から推察すると、ほとんどが官有林のままであったと考えられる。明治期、政府は植栽を行ってもその後の管理は不十分であった。能代海岸林は官有林となったが、その一部は 1918 年に能代市の簡易共用林（国が所有するものの管理等は地域住民に当たらせるもの）²²⁵⁾となり、林地保護の代償として枝条・落葉の採取や牛馬の放牧、砂丘の掘り返しなどが無秩序に行われるようになった²²⁶⁾。こうした乱伐によって海岸林は荒廃し、全域において飛砂の被害を受け、1921 年に能代営林署は海岸砂防事業に着手するようになった。

一方、戦前の修身教科書では「公益」の項目にて栗田定之丞が取り上げられており²²⁷⁾、その名は広く知れ渡ることとなった。これは、「勤儉」の精神を啓蒙し国民教化を図る教育・文化施策によるものと考えられる。栗田定之丞や賀藤景林に関する書籍は多数発行されていった²²⁸⁾。

第二十五 公益

昔、羽後の海べの村々では、暴風が砂をふき飛ばして、家や田をうづめることが度々ありました。栗田定之丞といふ人が、或郡の役人であつた時、その害をのぞかうといろ／＼くふうしました。先づ海べの風のふく方に、わらたばを立てつらねて砂をふせぎ、そのうしろに、やなぎや、ぐみの枝をさゝせましたら、皆めをふくやうになりました。そこでさらに松の苗木をうゑさせました。それがしだいに大きくなって、つひにりつばな林になりました。

その後定之丞はほかの郡の役人になりましたが、そこでもこの事を土地の人にすゝめました。はじめははげしいはんたいを受けたけれども、いろいろとさとし、自分が先に

立つてはたらいたので、また松林がしげるやうになりました。

定之丞は十八年の間もこの事に骨折りました。そのために風や砂のうれへがなくなつて、麦・粟などの畑もところ／＼に開け、又しようろや、はつだけでも生ずるやうになりました。この地方の人々は今日までもその恩をありがたく思い、定之丞のために栗田神社といふ社をたてて、年々のお祭をいたします。
(修身教科書での記述)

本荘においても、海岸林は入会地ということもあり、他地域と同様に官林に組み込まれていった。1906年に石脇地区は財産区（いわゆる旧財産区²²⁹⁾）に指定され、知事に対して国有林の払い下げ運動などが地区をあけて活発に行われ、払い下げられることとなった²³⁰⁾。西目村においても、石脇地区と同様に村によって払下げ運動がなされた結果、海岸林は全てではないものの払い下げられ村有林となった²³¹⁾ ²³²⁾。しかし、払い下げられた後も石脇地区および西目村ともに依然として飛砂による被害は甚だしく、それぞれ区費および村費を投じて砂防工事を行っていた。この事業はその後飛砂防備機能をより発揮させるため国営へと移管され、保安林への組み入れなどを機に国有林となっていた²³³⁾ ²³⁴⁾。また、1921年より羽越線新屋－亀田駅間で、鉄道飛砂防止林が国鉄によって植林された²³⁵⁾。

庄内では川北海岸林・川南海岸林ともに秋田県と同様に地租改正および官民有区分の政策により藩政時代に植林された森林の多くが官有林として組み込まれた。しかし行政による評価は川北海岸林と川南海岸林とでは大きく異なり、地域の実情とは関係なく植林されてきた川北海岸林の入会林では、規模が大きく一団となった所有の不明瞭な入会であったため海岸林は一等官林として没収され、田畑の開墾と共に植林され地続き山の形態を有してきた、分散した形態の川南海岸林では、海岸林はいったん官林に組み込まれたものの、三等官林とされた。川北海岸林のなかでは唯一、本間光丘によって植林されたクロマツ林（現在の光ヶ丘松林）は買入証文があったことにより、官林として没収されなかった。

官林として没収された直後から、庄内地方全域で民衆による官林下げ戻し運動が行われた。一等官林として没収された海岸林は、1897年頃から下戻訴訟が各地で行われたがいずれも敗訴しており、そのまま国有林に組み込まれていった。肝煎等によって植林された海岸林に関しては、肝煎が行政の要職に就くなどしたため、民有林（肝煎所有）に組み替えられていき、一等官林として国有林にそのまま移行していったのは酒田市の中心部に位置する海岸林のみであった。また、1951年の森林法制定に伴い、川北海岸林のうちおよそ半数は飛砂防備保安林に組み込まれ、海岸林自体の保全が図られるようになった。川南砂丘では三等官林と行政による評価が低かったこともあり、1907年頃には住民への払下げによってほとんどが民有地となった²³⁶⁾。また、保安林指定を受けた海岸林は少なかった²³⁷⁾。

本間光丘に関する書籍は多く存在するが、いずれも人物像を扱ったものであり、事業者としての側面を記述したものである²⁴³⁾。

秋田県および山形県も含めて、全国的に国有林では1932年から国による失業者対策である救農土木事業によって砂防植栽が盛んに行われ、地域の実情と関係なく植林行為が目的化することで益々国有林と地域の関係が希薄になったといえる。

戦中は各地域ともに松根油やハマナスの採取などにより海岸林は疎林となり、本来有していた防風や防砂機能は弱まり荒廃していった²³⁸⁾。特に能代では1943年に発生した火災によって21haが消失し、さらに松根油の獲得を目的に乱伐が行われ、その姿を変えることとなった。本荘海岸林石脇地区では、知事より松の軍用林としての払下げや松根油の採取要請がなされ、それ

に対応する形で地区内のクロマツは搾取されていった。戦後も石脇地区では進駐軍に松材の提供が要請された。他にも、国立秋田病院（戦時中は秋田療養所）敷地の提供などにより、海岸林は地域住民の意思とは関係なく伐採されていった。

(2) 「公共」事業の展開（地域開発期：1955年～1980年）

戦後間もなく1953年に農林省では、潮風又は飛砂による災害防止のための造林事業及び農業生産の基礎条件の整備に関する事業を速やかに且つ総合的に実施することによって、当該地帯の保全と農業生産力の向上を図り、農業経営の安定と農民生活の改善を図ることを目的として、海岸砂地地帯農業振興臨時措置法が制定され、能代・本荘・庄内は関連事業の対象となった¹⁰⁵⁾。各地域においては、その後も国有林野において海岸砂防造林事業が1968年まで続けて行われた²³⁹⁾。

海岸砂防造林事業が行われている一方、市街地の拡大が能代・本荘・庄内各地域において見られるようになる。能代では1915年に能代公園の拡張や能代工業高校の拡張および建設によって海岸林が伐られていった。1911年と1978年測図の土地利用図を比較すると（図5-2）、能代では1911年当時に草地だった汀線は海岸砂地造林によってクロマツ林になり、1911年当時にクロマツ林だった内地は伐採されて市街地となっていることが分かる。

本荘では、積極的な企業誘致によって1955年前後から西目村をはじめとする本荘への企業進出が多く見られるようになり、この動きは昭和50（1975）年代まで続いた。これに応じて世帯数は増加し、石脇地区では昭和30（1955）年代初めには、一戸建市営住宅が建設されたことを皮切りに松濤団地が建設されるなど市街地が拡大されていった²⁴⁰⁾。市街地が拡大し始める少し前の昭和28（1953）年に、新山神社を中心に付近一帯を大公園化しようという計画が石脇地区でたてられ、これを新山公園として開発に着手し整備されたため、市街地の拡大に伴って定住した新しい住民にとってはすでに海岸林から切り離された都市公園として捉えられ、市街地化が進み現在に至っていると考えられる。

庄内の川北・私有林では、それまで海岸林と水田の境界を走っていた旧国道7号に代わる国道7号の開通（1966年）により一時的に農業が盛んになった（図5-3）。しかし、海岸林と国道の間に各農家が青果物直売店を出すなど国道と海岸林の間に視線をさえぎるかたちとなってしまい、海岸林の中を通る旧国道を利用していた頃とは異なり海岸林は通行者の視界からは隠れる形になってしまっている（図5-4）²⁴¹⁾。また、能代および本荘と同様に1911年測図と1971年測図の土地利用を比較すると（図5-2）、酒田市中心部においては、市街地は海岸林および田畑などの農用地が転用されて拡大しており、能代のように海岸砂防造林は行われていない。

また庄内の川南・私有林では集落の規模も変わらず、市街地の拡大は主に畑など農地を転用して行われた（図5-2）。昭和18（1943）年には農地整備を目的に、国が農地開発営団を立ち上げて民有地を全て買収し、「10間クロマツ林、その中に2間道路・49間畑地」という列状構造を南北に展開した。この構造は日当たりのにも都合が良く、営団事業の対象とならなかった場所においても、その後同じ様式を取り入れていった²⁴²⁾。

能代では1970年に秋田県および能代市による海岸林の3分の2を伐採する大規模臨海開発計画が策定されたが、地域住民の反対もあり、1977年に当時保有していた国有林のうち、当初予定よりも大分面積の少ない20haが秋田県に売却され、火力発電所や木材工業団地など臨海開発の用地造成にとどまった²⁴³⁾。

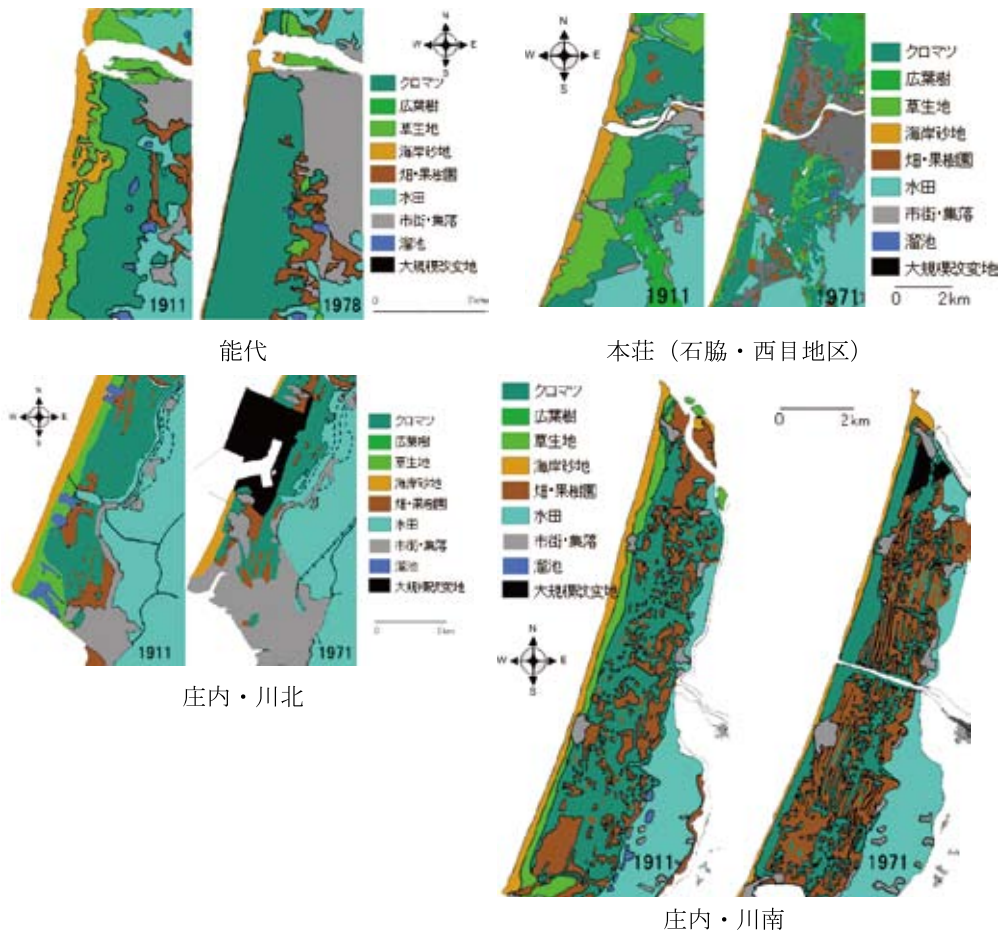


図 5-2 地域別土地利用変化
Fig.5-2. Changes of Land Use in Each Area

川北に位置する酒田でも湾岸の開発計画はなされていたが、費用面などから計画を縮小せざるを得なかった。これに当たっての能代で起こったような住民による反対運動に関する記録は見当たらない。そして、この計画により酒田北港が建設された（1979）。川南では、1981年に庄内空港建設計画が持ち上がり、それに対して住民たちから海岸林伐採による畑作や生活への影響を心配して反対運動が起こったが、行政による土地の買収や代替地の提供などを条件に建設されることとなった²⁴⁴⁾。

5. 海岸林と地域の新たな関係（地域開発期後：1981～）

能代市中心部では人口増による市街地化が進み、都市公園が整備されていくようになった。

能代市では、地域住民より国有林の有効利用が数回にわたって提言されていた。1983年に後谷地国有林が保健保安林に指定されたのをきっかけに、能代市が後谷地国有林の一部を無償で借り受け、1985年から「風の松原」として整備が進められるようになった。能代市の中心部では

ともに保健休養の場としての利用も併せて高めることを目的とした生活環境保全林整備事業として、国によって「万里の松原」が整備され、その後酒田市が管理を行っている。なお、整備するに当たっては能代の「風の松原」を参考にし、現地調査等を行っている²⁵⁰⁾。しかし、「万里の松原」は前述の通り国が整備したものを市が管理しており、既に一人当たり公園面積が大きく、さらに近隣に大規模河川公園があるにも関わらずレクリエーション利用を目的に整備するという、酒田市での位置づけが曖昧なまま管理がなされてきたため、整備後の管理および利用状況においては、充分保健林として機能しているとはいいがたい状況²⁵¹⁾といえる。本荘においては、既に海岸林を利用した新山公園が整備されたことと併せて、市街地の拡大による海岸林伐採および沿岸部での本荘マリナ整備等開発事業が行われ²⁵²⁾、ますます海岸林と地域の関係は希薄になっていったといえる。

6. 地域によって見出される価値

本研究を通じて、能代・本荘および庄内では戦中を除いて藩政時代から現在まで海岸林と地域の関係は異なった変遷をたどっており、それが海岸林の価値と結びついていることが明らかになった。能代では戦中を除いて藩政時代より、行政によって地域開発と一体的に管理・植林されてきており、地域の実情を踏まえた管理がなされてきたといえる。地域開発の具体的に指すところは、藩政時代は開墾、戦後は市街地拡大と時代ごとに異なっているが、そこには常に「教科書で取り上げられた栗田定之丞が植林した」海岸林といった意味づけがなされてきた。また、地域開発の内容が変化することによって結果的に地域住民から海岸林と地域の関係に新しい価値が認識されてきた²⁵³⁾²⁵⁴⁾といえる。現在海岸林を評価している地域住民たちも海岸林を開発してきた宅地の住民を含んでおり、居住環境として周辺にある海岸林への評価自体もいわば地域開発の一環として創出されたものといえよう。

本荘では石脇地区・西目村ともに一旦海岸林として植林されたクロマツ林は地域住民が本来の機能を認識せずに農用林としての性格を強め、海岸林としての性格が弱まったといえる。その後、海岸林の立地する地区に対する国および秋田県など行政の働きかけによって海岸林は伐採されて市街地となり、地域住民の意向や当該地域と海岸林の本来の関係などは顧みられないまま管理されたといえ、また海岸林自体も確保されないなど地域との関係も希薄になることで、地域住民によって認識される価値は弱まっていったといえる。

川南では藩政時代より一貫して地域住民たちによって地域開発と一体的に管理・植林されてきており、地域住民にとっては生活環境の一部として文脈や機能が変化してこなかったといえる。一方、地域の実情とは関係なく行政の監督のもと管理・植林されてきた川北の国有林では、本荘と同様に地域住民が本来の機能を認識せずに農用林としての性格を強め、その差異が官民有区分後の土地所有の差異に結びついたといえる。その後、川南では市街地の拡大など住民以外による開発があまりなされないまま、いわば社会システムの変化が起きないまま海岸林は地域との関係についてもその意味合いを変えることなく、その価値も固定的ないわば制度化された状態を保ちながら今日に至っているといえよう。そのため、評価は目立たないものとなっている。川北の私有林は、地域の実情を踏まえない政策によって植林・管理されてきた経緯はあるものの、現在は森林組合によって管理指導がなされ、機能を有し、その文脈は地域の実情と合致しているといえる。川北の国有林に隣接している市街地では、海岸砂防造林は行われぬまま市街地開発が進み、本来持っていた海岸林と地域住民の関係は本荘と同様に希薄になった。また、都市公園の整備に

より緑地としての価値が認識されるには至らず、地域と海岸林の関係が市街地・農業地域ともに土地所有者以外の者にとっては目立たないものになってしまったといえる。川南の国有林は、国によって植林されたものであり、機能はあるもののその文脈は地域の実情と合致しているとはいえず、また意味を有していない。こうした差異によって、能代では海岸林の価値が地域住民から認識される一方、本荘および庄内では海岸林の価値は曖昧かつ目立たないものになり、地域住民から価値を認識されなくなってしまったといえよう。

現在、「文化的景観」に関してその保全や活用の議論が様々行われている。本研究の対象地となった能代・本荘および川北の海岸林も、文化的景観として捉えられているもののその扱いは大きく異なっている。本研究で明らかにした川南の農業地（海岸林も含む）のような、新しい価値が認識されることなく藩政時代から要素（耕作地と海岸林）間の関係が変わらないまま現代も受け継がれている地域の扱いに関しても「文化的景観」として議論すべきであろう。また、能代の海岸林は「文化的景観」の森林景観として取り扱われている²⁵⁵⁾が、そこでは海岸林のみが対象として扱われており、それは伝統的な文化や社会に根ざした深層的な価値ではなく、現在の社会的な潮流である景観という表層的な価値判断に拠っている現われであるとも考えられ、この判断のみに基づく管理などでは失われてしまう価値があるともいえる²⁵⁶⁾。能代ではむしろ深層的な価値の現れである田畑と海岸林の関係（もしくは海岸林の地域への影響）を一緒に捉えるべきであろう。

第6章 海岸林管理およびその課題

1. 本章の目的

現在海岸林を管理するに当たって、地域ごとにその主体が異なっている。また、管理方針を「クロマツ」を残していくのか「遷移に任せた植生」を残していくのか²⁵⁷⁾、といった議論もあり、地域ごとに海岸林の目標とすべき将来像が異なっている。今後海岸林を管理していくに当たっては、管理不足²⁵⁸⁾もさることながら、どの主体がどのように目標を設定して管理していくのかも課題となっている。

本章では、前章まで研究対象とした秋田県能代・本荘・山形県庄内川北・庄内川南において、法制度および管理主体から海岸林が地域においてどのように管理されているのか現状を比較する。

研究方法は、保安林台帳など文献から法制度を、管理行政へのヒアリングから管理主体とその管理対象となっている海岸林の特性を把握した。また、管理に携わっている地域団体の発行している会報から具体的管理活動を把握した。

2. 海岸林にかかる法制度

対象地域では、海岸林にかかる法制度は、自然公園と保安林指定である。保安林指定状況は（表6-1）、能代および本荘ではほとんどが保安林に指定されているのに対し、庄内では国有林の割合が低く、保安林指定を受けている海岸林の割合も低くなっている。特に川南ではほぼ1割程度が指定を受けているにとどまっている。

保安林の種類は、各地域とも飛砂防備保安林（農耕地や家屋を飛砂から守る）指定が最も多い。その他の保安林指定は地域ごとに異なり、能代および本荘では国有林の割合が高いことも反映してか、多くの飛砂防備保安林に対して保健保安林（森林レクリエーション活動の場として、生活

表 6-1 保安林指定状況
Table6-1. Protection Forests

(ha)

	能代		本荘		川北		川南	
	国有林 県有林	私有林	国有林 県有林	私有林	国有林	私有林	国有林	私有林
飛砂	615	145	390	97	109	319	53	123
防風				18	9	47		
防潮	23					43		1
保健	251		270			34		
所有別保安林面積	615	145	390	115	109	362	53	124
保安林以外面積				30		708		1,065
保安林指定面積	760		505		472		178	
全海岸林面積	760		535		1,180		1,243	

(「秋田の海岸林」秋田県農林水産部森林整備課および保安林台帳等より作成)

にゆとりを提供。また、空気の浄化や騒音の緩和に役立ち生活環境を守る）指定がなされている。川北では私有林に対して多くの保安林指定がなされ、防風（風の強い地域で農耕地や家屋などを守る壁のような役割）、潮害防備（津波や高潮の勢いを弱め、住宅などへの被害を防ぐ。また、海岸からの塩分を含んだ風を弱め、田畑への塩害などを防ぐ）指定がなされており、所有形態に応じて保安林指定の内容も異なっている。川南では保安林指定を受けている海岸林の割合は低く、その内訳は飛砂防備保安林のみとなっている。

自然公園指定は川北海岸林の汀線沿いが鳥海国定公園第三種特別地域に、川南海岸林の海岸汀線沿いが庄内海浜県立自然公園普通地域に指定されている。これら自然公園指定されている海岸林は国有林かつ保安林と重複し、海水浴場と隣接している。

保安林指定および自然公園指定による利用制限の差異は、保安林は土地および立木に対する利用制限をかけるなど硬直的に森林を保護するのに対し、自然公園指定では地形を中心とした保全をうたっており、両者とも指定地区内（対象地域では海岸林）のみの保全となっている²⁵⁹⁾。

3. 管理体制

(1) 行政による管理

①森林管理署（国有林）

平成 15 年に策定された「全国森林・林業基本計画」において、森林はその公益的機能の維持増進を旨とした管理経営への転換を図り、森林づくりの基本として、重視すべき機能に応じて水土保全林・森林と人との共生林・資源の循環利用林に大別して管理している²⁶⁰⁾。東北森林管理局では、由利森林管理署が本荘海岸林を、米代西部森林管理署、庄内森林管理署が庄内海岸林を水土保全林（土砂崩れの防止や水資源のかん養といった安全で快適な国民生活の維持を重視した森林を守り育てる。このため、樹木の根や下層植生の発達期待される多様な樹種で構成された森林づくりを推進）として管理している。また、由利森林管理署では、海岸林の一部を森林と人との共生林（貴重な動植物の保護、自然景観の維持や森林とのふれあいの場としての利用を重視して森林を守り育てる。このため、良好な自然環境を維持していく森林については、特別な場合を除いて伐採を行わず、自然の推移にゆだねた施業を行う。また、ふれあいの場としての利用を

図る森林については、快適な利用のための環境を確保する森林づくりを推進）として管理している。

能代海岸林では、国有林野内で能代市などの地方行政がボランティア団体との連携を図りながら各種事業展開をしている。平成 16 年度から「生活環境保全林整備事業」を実施しており、癒し効果を持った散策路となる森林セラピートレイル（森林療法道）を平成 19 年度までの 4 カ年計画で実施する予定で、クロマツの生育を阻害している広葉樹などの伐採、除去も実施する。

本荘海岸林では、現在本荘由利総合福祉エリアに隣接した海岸林（森林と人との共生林）約 48ha の森林においてユニバーサルデザイン工法を取り入れ、地域住民等が森林とのふれあいを通じて森林の大切さを感じられるよう、管理車道・歩道・多目的広場・広葉樹の植栽等を実施し、水林地区生活環境保全林として整備しているが、2007 年現在のところの活動は行政主導の植林活動が中心となったままである。

庄内海岸林は森林と人との共生林として、庄内森林管理署および朝日庄内森林環境保全ふれあいセンターによって清掃活動や下草刈りなどクロマツ林保全活動を地元自治体や地域団体とともにに行っており、後述する山形県で推し進めている「公益の森」づくりへの積極的な参加をうたっている。

②都道府県

対象地域の位置する秋田県および山形県は海岸林の管理や位置づけ等取り扱いを、それぞれ「秋田県環境基本計画（平成 10 年策定）」「あきた 21 総合計画」と「やまがた公益の森構想（平成 16 年策定）」において主にその施策を展開している。その主要な施策をみると、秋田県が主に松枯れ対策であるのに対し、山形県では松枯れ対策と同時に環境教育など地域とのつながりを重視しており、学校林の整備など環境教育の素材としても取り扱っている。

③市町村

能代市では海岸林の中でも DID 地区と接している後谷地国有林の有効利用・有効活用について市民からの提言やアイデアなどを何度も公表し、多くの市民がその実現を望んでいた。しかし、飛砂防備保安林指定がなされていたため各種の規制、制約もあり構想のみに止まっていた。一方で、砂防林を管理している営林署（現米代西部森林管理署）では、早くから施設の一部を国の保健保安林に指定する方針を固めていたところ、昭和 55 年 5 月 26 日、251ha が指定された。これにより、レクリエーションなどの保健・休養の場として利用可能となり、能代市が林内道路の一部を散策路、ジョギングコースとして、さらに指定区域の一部 8,431㎡が昭和 57 年 10 月 2 日保安林解除されたため広場として整備、現在に至っている。その後も昭和 62 年からフィールドアスレチックや散策路整備を実施し、平成 8 年に風の松原の整備事業が終了している。また、平成 18 年には能代市保健保安林散策道路管理要綱²⁶¹⁾を作成するなど、今後も保健保安林として整備していく方針である。現在では、ボランティア団体「風の松原に守られる人々の会」が中心になって管理に当たっている。

本荘海岸林の位置する由利本荘市では、海岸林の利活用というよりも、まずは 2006 年現在保安林の松食い虫による被害からの再生が最優先となっており、国有林と民有林で連携してボランティア団体への支援などを行なっている。

川北海岸林の位置する遊佐町では、「遊佐町総合発展計画（平成 9 年策定）」において松苗の植林により公益的機能を増進させる、としている。

同じく川北海岸林とさらに川南海岸林の位置する酒田市では、秋田の 2 地域とは異なり「都

市計画マスタープラン（平成 14 年策定）」および「環境基本計画（平成 17 年策定）」において海岸林を位置づけている。都市計画マスタープランでは国有林を対象に「先人の遺した貴重な財産」「緑の景観」として守り育てていくべき緑として捉えられている。環境基本計画では、庄内砂丘および日本海と一体的に捉えられており、「海に開かれた豊かな自然を守り、人と自然が共に生きる環境づくり」の数値管理項目として庄内砂丘林を掲げている。

（2）地域住民団体による管理

①地域住民団体の性格

地域団体による管理に関して事務局が行政内に置かれているか民間に置かれているかに応じて、行政主導と住民主導とし整理すると、能代海岸林および本荘海岸林では海岸林の多くが国有林であるため、住民団体が行政機関の助成制度や協力体制を構築しながら管理しているのに対し、庄内海岸林では私有林が多く、川北海岸林および川南海岸林ともに酒田森林組合が、川北海岸林の一部では遊佐森林組合が地域住民団体とともにその管理に当たっている。

森林組合以外の団体活動について整理すると、能代では 1970 年の秋田県の第 3 次総合開発計画において、能代港の拡大および臨海工業団地の整備による後谷地砂防保安林の伐採計画が発表されると、それに対抗すべく市民有志が集まり「砂防林を愛する会」を結成し、陳情活動などを行っていた²⁶²⁾。その後、この「砂防林を愛する会」を母体とした「風の松原に守られる会」が現在も植林活動を行なうと同時に観光ボランティア団体にも登録しているなど、その利活用も積極的に取り組んでいる。

本荘石脇地区においては、石脇財産区が本荘市石沢財産区公有林野官行造林条例²⁶³⁾のもと、国有林および新山公園のクロマツを管理している。一方、西目地区の国有林は由利本荘市や本荘由利森林管理署が住民有志を募って管理活動が展開されている。その主な管理作業は松林の植林および松くい虫対策となっている。

庄内においては、1998 年の雪害によるクロマツの倒木によって、住民による保全活動が始まった²⁶⁴⁾。遊佐では住民による砂丘地砂防林環境整備推進協議会が発足して海岸林の保全活動に当たっている。

一方、酒田市では当初は行政主導で管理が行なわれてきたが、すぐに住民主体のボランティア団体が発足し、各ボランティア団体の連絡協議会なども設けられている。

対象としている 4 地域（4 市町村）では特に森林組合の働きに特徴が見出され、地域ごとにその働きは大きく異なっている。本研究で対象にしている秋田県の能代・本荘の 2 海岸林が存在する地域では、海岸林のうち国有林が大部分を占めていることもあり、森林組合は林家を中心とした木材生産を主たる事業としているのに対し、山形県の 2 海岸林では、私有林が多いこともあり、ともに海岸林の管理（利用事業）が事業内容のひとつとなっている。特に酒田森林組合では事業のほぼ 100% が防風、防砂林の育成管理となっている²⁶⁵⁾。また、遊佐森林組合でも、他事業が縮小していくにしたがって、海岸クロマツ林管理の比重が大きくなっており、マツクイ虫の大量発生により 2001 年以降は総収益の 90% 以上を海岸クロマツ林管理が占めている^{266) 267)}。

②活動の主体と内容

各地域における管理活動の主体と活動内容について、各種文献²⁶⁸⁾を用いて整理・比較すると（表 6-2）、秋田県の 2 地域における活動場所は国有林もしくは保安林に限られており、ほぼ海岸林の全域が国有林かつ保安林である能代海岸林と本荘海岸林は、法制度において全域におけ

表 6-2 地域別管理地域団体
Table6-2. Management Organizations in Each Area

	団体名	活動目的
能代	能代バイパス黒松友の会（行政主導）	平成 12 年度から能代市の国道 7 号線（南バイパス）に国土交通省から助成をうけて、黒松を植栽し、日本一の黒松並木をつくろうとしている。
	風の松原に守られる人々の会（住民主導）	「私たちの財産であり誇りである風の松原」を未来に引き継ぐことを目的とする。目的達成のため関係行政機関と協力して松原の観察会、研修会の実施。松原の保護保全のための活動をボランティアの範囲で行う。
本荘	緑を育てる市民の会（行政主導）	由利本荘市の松林復興のため、松林の保全、植栽を企業・団体 23 組、個人 13 名で活動している。
	水林海岸防備林を松くい虫から再生する会（行政主導）	由利本荘市の松くい虫被害に損なわれた海岸防備林松林の再生に向けて平成 16 年 11 月に会を発足し、松の植栽や保全活動を実施している。
	木を植える人々の会（行政主導）	本荘由利森林管理署の要請により、国有林の森林ボランティアとして、平成 16 年秋から、樹種交替を目指す広葉樹の植林と森の手入れに取り組む。
庄内	酒田森林組合	後述
	遊佐森林組合	後述
川北	砂丘地砂防林環境整備推進協議会（住民主導）	海岸林に発生している諸問題を地域の問題と捉え、自らできることは自ら行う
	万里の松原に親しむ会（住民主導）	万里の松原の松陵地区をエリアに、文化的遺産でもあるクロマツを中心とした美林を守り、保安林としての機能保全をはかるとともに、市民の憩いの場としての森林空間の整備をはかる
	川 飯森山の緑と景観を考 南 える会（住民主導）	環境に関する活動－地域清掃・環境美化運動、公園・緑地・自然環境の保全

る活動場所が担保されているともいえる。一方、庄内海岸林は川北・川南ともに森林組合による管理がなされており、国有林以外の保安林指定されていない海岸林でも活動は行なわれている。森林組合以外の地域住民団体も、県や森林組合などと連携を図ることでその活動場所は国有林および私有林も含めた保安林となっている。

活動内容は、秋田県の 2 地域ではレクリエーション林として能代市が整備している国有林「風の松原」を除いて、主に松くい虫対策や海岸林の下草刈りなど海岸林の管理などにとどまっている。「風の松原」のみレクリエーション活動および整備をボランティアが行なっている。

山形県の 2 地域では「公益の森事業」の影響もあり海岸林管理と同時に小中学校の学習林の管理や学習プログラムを展開している。特に酒田森林組合では、地域住民団体と連携して学習林の整備などを展開している。また、川北海岸林では「万里の松原」としてレクリエーション活動を想定している国有林もあるが、能代海岸林のようなレクリエーションとしての管理よりも、海岸林本来の機能を理解させるような教育的役割を目的とした管理がなされている。これは、行政・NPO・教育機関が連絡調整を行いながら管理活動に取り組んでいるためといえる²⁶⁹⁾。

4. 海岸林の管理と課題

第3章から第5章で取り上げた対象地の海岸林において、それぞれの管理形態を法制度および管理主体・活動内容から把握した。

地域ごとに関連する法制度および所有形態は異なり、秋田県にある2海岸林（能代と本荘）は保安林指定されている国有林が多いのに対し、川北海岸林は保安林指定されている私有林が、川南海岸林は保安林指定されていない私有林が多く、行政の働きかけではなく住民たちの意向によって管理されてきている。しかし、川南では海岸林の伐採に対する制限は軽く、土地所有者の意向次第では海岸林が消失してしまう可能性もある。川北の国有林は雪害による倒木を契機に、現在は地域社会（住民と行政）全体で管理されている。川南の国有林は2008年現在地域住民が管理活動を行なっておらず、いかに地域住民を管理活動に参加させるかが今後の課題といえる。

行政の様々な計画においては、本荘では松枯れによる被害が甚大であることから管理方針は松枯れ対策を目標として掲げている一方、その他の海岸林では松枯れ対策と同時に地域の中での利用（能代：保健利用、庄内：環境学習利用）も目標としており、管理目標が異なっている。本荘の海岸林は「生活環境を保全するもの（あきた21総合計画）」とされるにとどまっており、他地域と同様に新たな意味の付与も検討する必要があると考えられる。

庄内では森林組合が海岸林全体を活動の対象としているのに対し、能代では森林組合は薬剤散布など限定的な活動にとどまっており、地域住民団体が利用も含めた管理活動の中心といえる。しかし、海岸林の管理活動を行なっている地域住民団体は市街地に事務局をおいており、国有林（風の松原）に活動場所が限定されている。現在、能代ではレクリエーション活動と森林管理活動が個別に行われているが、庄内2地域に見られるレクリエーション以外の教育的効果と森林管理活動を融合させるような管理目的が設定されていくことにより、土地所有者を活動に取り込み民有林も管理対象（活動の場）となっていく可能性がある。また、本荘において海岸林の管理活動は行政主導であり、地域住民主導で管理活動がなされている他地域に比べて管理活動の継続性は弱い可能性がある²⁷⁰⁾。能代や本荘で多くみられる国有林の管理においては、管理目標を海岸林の保全にとどめるのではなく、地域と海岸林の関係を構築し、それを地域住民が理解できるような管理方針が求められる。それによって、住民参加型の国有林管理が可能になる。

海岸林の価値を高めるためには、現在行なわれているような松枯れ対策に終始するような保全を中心とした活動ではなく、いかに海岸林を認識させていくかを考慮した、本来有していた防風や飛砂防備機能を体感できるような畑地における農作業などと組み合わせるような海岸林の利用を意識した活動やプログラム展開を行うことが求められるところである。こうすることで、より深い理解を得られやすくまたより継続性を有する管理活動に結び付けていけるものと考えられる。

第7章 結論と今後の課題

1. 本研究のまとめ

本研究では、全国の海岸線に存在している海岸林に対する地域住民の認識や行動と、環境が集団表象としての風景へと変わる風景生成の関係を考察することを目的として、第一章では言葉の定義やモデルの設定を行なった。海岸林には広義の海岸林と狭義の海岸林が存在し、本研究では狭義の海岸林を「海岸林」と定義し、本研究の対象とした。また、風景および風景生成に関して既往研究を整理し、それを踏まえて風景およびその生成モデルを定義し、地域住民の活動との関

係を整理した。

第2章では一般社会が海岸林に対してどのような関心を持って現在に至ってきたのかをみた。海岸林は時代ごとに国政や国策と方向性を同じにとったり逆にとったりするなど大きく関わり合いを保ちながら関心を持たれてきた。戦前は民力涵養という社会背景のもと、国民教化のツールとして海岸林の成立過程に関心が向けられた。戦後の高度成長期には沿岸開発による伐採への対抗策としてその保有する環境保全機能に関心が向けられた。その後国政の開発志向が沈静化し土地利用の転換による海岸林の消失といった量的減少に併せて松くい虫による被害といった質的衰退が全国的に蔓延していく中で、他の文化財などとともにその歴史的・文化的形成過程を背景とした文化的景観としての存在に関心が向けられてきたことが明らかになった。しかし、それぞれの関心によって取り上げられた対象海岸林の特徴をみると、国民教化のツールとして成立過程に関心が向けられた海岸林の多くは、海岸林造成後整備や指定などなされずその保護する対象である耕作地および雑草群落と接しているのに対し、文化的景観としての存在に関心が向けられた海岸林は、自然公園や文化財指定、レクリエーション施設の整備や自然公園・名勝などに指定され、住宅地と接しているなど現在の都市住民による利用に関心が向けられていることもうかがうことができ、関心の違いによって海岸林の選出基準が異なっていることが明らかになった。また、海岸林の文化的景観としての存在に関心が向けられた際の選出基準のひとつと考えられる海岸林に対する法制度上の評価の基準である自然公園と文化財ではそれぞれ海岸林に対する考えが異なっており、これらは今後の海岸林の管理に混乱をきたす可能性もあるといえる。

第3章以降では、ほぼ同じ時期から植林が開始され、また一般社会からも何らかの関心を持って見られ続けてきたにもかかわらず、伐採計画や倒木など海岸林の変容に対する地域住民の反応が異なり、第2章において調査対象とした文献すべてにおいて取り上げられている秋田県能代と本荘、山形県庄内（川北、川南）の海岸林および隣接する沿岸部の地域を対象とした。

第3章では、海岸林の身近さについて比較考察した。居住地と海岸林の物理的な身近さを、海岸林と居住地を同時に含む街区の割合によって把握した。次いで、視覚的な身近さを各地域において全般的に近接性の低い市街地における海岸林を眺めることのできる街路および海岸林を眺めながら野外活動を行なう都市施設および観光資源（視点場）の分布から把握した。海岸林と居住地の物理的な身近さは能代では低く川南では高い。本荘と川北では中庸であった。しかし、能代では街路上の視点場分布が広範囲にわたり、視覚的に身近である一方、川北と本荘では街路上の視点場分布は狭い。本荘を除いては各地域とも海岸林と市街地の境界部に主要な都市施設や観光資源があり、いずれもそこから海岸林を眺めることができる。一方、本荘では主要な都市施設は内陸にあり、そこから海岸林を眺めることはできない。これら視点場分布の差異は市街地の形成過程と関係しており、沿岸域という立地特性を継承して発展してきたか否か、また都市施設が住民による自然発生的な利用を踏襲してきたか否かによるものであることが明らかになった。また、能代および本荘は8割程度が国有林もしくは県有林であり、庄内の2地域では8割程度が私有林である。いずれの地域も国有林は市街地と接していることから、庄内の私有林以外は土地所有者が地域住民ではなく意識上身近ではない。

第4章では、海岸林の構成樹種であり地域特性を表してきたクロマツの身近さについて比較考察した。意識上の身近さは一般に地域の特性などを現しているとされ、氏子を中心とした地域社会によって管理されている神社の植栽林におけるクロマツの植栽のされ方から把握した。次いで視覚的な身近さをそこから発生する街路からのクロマツの見え方から把握した。本荘ではクロ

マツを植栽した神社は少なく、また川南の市街地では神社がない。その他の地域ではクロマツを植栽した神社は過半数を占めており、本荘および川南の市街地以外ではクロマツは意識上身近といえる。対象地では、公的施設などにもクロマツは植えられており、これによって海岸林が身近でない本荘と川北ではクロマツの見える頻度に大きな差異はないものの、クロマツの見え方が異なっていた。クロマツを植栽した神社の少ない本荘や神社の数が少ない川北以外の地域では、施設を中心とした敷地の境界部に植えられている公的施設にクロマツが多くみられるため、敷地割りや街路と同じ方向性を持つなど街の骨格と同化している。一方、クロマツを植栽した神社の数と割合の多い川北では敷地全体が何らかの意味を成している境内地内に植えられているため、敷地割りや街路とは異なる見え方をするなど街の骨格と異化しており、その他の地域に比べてクロマツの視認性は高く視覚的に身近であると考えられる。

第5章では、藩政時代からの、地域ごとの海岸林の植林・管理目的や管理者およびそれらと地域の実情との関係から、海岸林に対する価値の形成過程を把握した。能代では藩政時代より市街地開発と植林が一体となって行なわれてきており、藩政時代には開墾と開墾してできた田畑を砂や風の害から守るために、戦後は拡大した市街地を砂や風の害から守るために植林・管理されてきた。近年は市街地化した地域に整備された公園も少ないことから、新住民も供することのできるレクリエーション活動を行なうために管理されてきた。こうした新住民の出現という視点の変化によってそれまで有してきた防風・防潮といった機能に新たなレクリエーションという機能が見出され、行政・住民双方から評価を得てきたといえる。一方、山形県庄内の川南においては、地域集落も大規模な開発が行なわれることなく地域と海岸林の関係は保たれ、地域住民の移動もないままであるために新たな視点も導入されず新たな価値が見出されないまま現在に至っている。

本荘と川北では、それぞれ海岸林が行政によって地域の実情を踏まえずに雇用を目的として管理・植林されたり、海岸林の伐採によって市街地が拡大したりするなどして地域と海岸林の関係は希薄になり、地域住民による価値認識がなされなくなってきたといえる。また、川北では行政によって新たなレクリエーションという機能を付加しようとする動きを見せたものの、既に公園緑地が多く整備されているという地域の実情を踏まえた管理とはいいがたく、新たな価値が認識されるには至っていないといえる。このように、海岸林が地域の中で発揮する価値は地域とのつながりから認識されるものであり、地域の変化に合わせてその機能などを変化させていくべきものである。その際、本来の機能を有した上での変化が求められるところである。

第6章では、対象地における海岸林管理の実態と課題を法制度および管理体制と活動内容から把握し、風景としての海岸林を管理の経緯から整理した。本荘では行政主導の活動により海岸林の新たな価値が認識されないまま松枯れ被害対策の植林を中心とした管理を行っているのに対し、能代では地域住民の発意により松食い虫による被害拡大の防止とともに地域での位置づけを意識したレクリエーション活動の場としての管理も行われている。庄内では森林組合および地域住民手動による地域団体の協働で松食い虫対策と同時に学習林の場としての管理も行なわれている。こうした活動場所は、秋田県の2海岸林は国有林に限定されている。庄内では森林組合が管理活動に参加していることもあり、民有保安林でも松食い虫対策以外の活動も行なわれている。秋田県の2地域においても植林・管理活動自体を他の目的を持った活動と組み合わせることで活動の場を民有林へと広げていくことが可能になると考えられる。また、国有林の管理においても、地域と海岸林の関係を構築し、それを地域住民が理解できるような管理方針を定めていくことで、地域住民の管理への参加を促すことが可能となると考えられる。

2. 海岸林の風景生成モデル

(1) 地域ごとの風景生成モデル

第3章から第6章まで研究の対象としてきた具体の地域において、把握してきた事項を第1章で示した風景生成モデルに当てはめ整理する(表7-1)。整理するに当たっては、指標ごとに高・中・低と3段階に評価し作成した。

以下、主体を地域住民として各章の結果を風景生成モデルにあてはめ整理する(図7-1)。

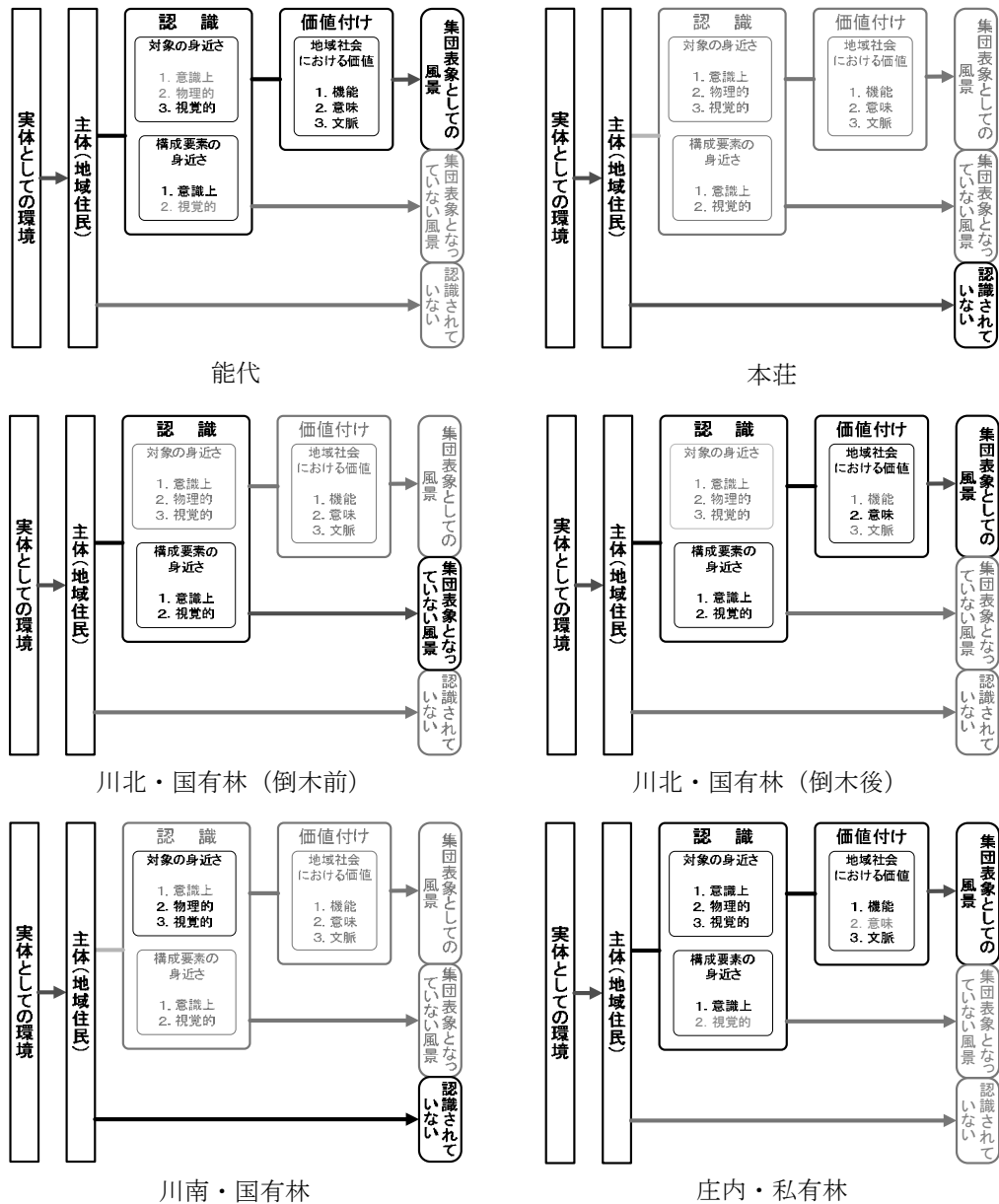
能代では、海岸林は国有林でありなおかつ居住地との近接性は低いため、意識上・物理的な距離感がある。しかし、港町特有の街路構成を踏まえて発展してきたため、街路上の視点場分布は広く特定の視点場も存在しており、視覚的に身近で海岸林を客体化できる条件を備えているといえる。クロマツは過半数の神社に植えられているものの、神社の数は多くなく街路樹や公民館などでもクロマツが植えられているため、意識上身近であるがクロマツは骨格と同化して見え、視覚的には身近でないといえる。また、教科書で藩政時代の植林指導者である栗田定之丞が取り上げられたりするなど一般社会からの関心は高く、意味づけがなされていた。管理目的は地域の実情と深く関わりながら防風・防砂機能が保たれてきた。反対活動が起こった後は、さらにレクリエーション機能の発揮へと変化しており、機能が地域社会の文脈に組み込まれることで価値が地域住民によって認識され集団表象としての風景になった²⁷¹⁾。これは近代的「風景観」の成立と

表7-1 風景生成モデルの指標と風景としての海岸林

Table7-1. Indexes of Landscape Generation Model and Coastal Forests as Landscape

	対象の身近さ					構成要素の身近さ				地域社会における海岸林の価値						
	意識上	物理的	視覚的			意識上			視覚的	意味		機能		文脈		
	土地所有	海岸林と居住地を含む街区数	街路上の視点場分布	特定の視点場	海岸林の見え方	クロマツが植えられている神社	クロマツの街路樹	クロマツが植えられている 主な公的施設*	クロマツの見え方街の骨格との関係	作家による描写	教科書での取り扱い	植林者に関する書籍	植林・管理主体および目的の変化	海岸林の確保	管理・植林目的と地域の関係	集団表象としての風景
能代	国有林	低	広	有	アイス トップ	過半	有	市役所 競技場	同化	有	有	有	有 レク利用付加 (地域住民)	有	有	集団表象としての 風景
本荘	国有林	中	狭	無	屋根 越し	少	無	市役所 競技場	同化	無	無	無	有 開発用種 地(行政)	無	無	認識されず
川北	国有林	中	狭	有	屋根 越し	過半	無	名勝競 技場	異化	無	無	有	有 開発用種 地(行政)	無	無	集団表象となっ ていない風景
	私有林	高	広	有	屋根 越し	過半			－			無	無 (地域住民)	有	有	集団表象としての 風景
川南	国有林	高	広	有	アイス トップ	無	無		同化	無	無	無	無 (行政)	無	無	認識されず
	私有林	高	広	有	シー ク エ ン ス	過半			－			無 (地域住民)	有	有	集団表象としての 風景	

* どの地域も学校ではクロマツが主に植えられている



本荘では、能代と同様に海岸林は意識上身近でない。また、物理的にも身近であるとはいいがたく、一定の距離感がある。そもそも市街地の立地条件である沿岸域という特性が地域開発の進行によって薄れ、それとともに街路上の視点場分布や特定の視点場が失われて海岸林を見る機会も失われ、視覚的にも身近なものではなくなった。クロマツは市役所など公的施設には植えられているものの、過半数の神社にはクロマツが植えられておらず、居住地では海岸林以外のクロマツの見え方が街路など街の骨格と同化しており、意識上また視覚的にも身近でないといえる。一般社会からの関心は低く、管理目的も地域の実情と関係なく行政によって防風・防砂から開発用種地へと変化してきたため地域住民たちから価値が認識されなかった。また市街地の拡大に伴い新たに住み始めた住民たちにとっても海岸林は視覚的に身近でないため、海岸林は認識されなかった。このように海岸林が認識されないまま、現在のように行政主導によって地域団体による管理がなされるようになったとしても、その継続性は弱いと考えられる²⁷⁰⁾。

庄内川北では、国有の海岸林は市街地と接しているもののその近接性は高くなく、本荘と同様に海岸林は意識上・物理的に一定の距離感があるといえる。街路上の視点場分布は狭いものの、住民による従来の自然発生的な利用を踏襲することで特定の視点場は確保されており、日常的ではないが海岸林を見ることができ、視覚的な身近さはある程度確保されていると考えられる。クロマツは、境内地内に植えている神社が多く存在し、そのため街の骨格と異化して見え、意識上・視覚的に身近となり地域特性とクロマツが結びつきやすいと考えられる。しかし、一般社会からの関心は低く本荘と同様に地域の実情と関係なく管理されてきたため、地域住民たちから共通の価値が認識されず集団表象となっていない風景が生成されているにとどまっている。倒木によって環境が変容し地域住民たちによる倒木前後の眺めの比較によって地域共通の価値が見出され、集団表象としての風景が生成された²⁷⁴⁾と整理できる。

川南の国有林に接している市街地はその規模は小さく（2005年度現在の住民の数6,000名）国有の海岸林に囲まれているため街路上の視点場はほぼ全域に分布しており、物理的・視覚的には身近であるといえる。しかし、神社がそもそも域内にないため海岸林以外のクロマツは身近でなく、一般社会の関心も低くまた防風・防砂を目的とした行政による管理が市街地の実情とは関係なく行なわれてきているため地域社会の文脈に結びついていないといえ、海岸林に対する価値が認識されていない。このようにして、海岸林は認識されていないと考えられる。今後海岸林に変容が起こった時に住民による管理活動が発生するかどうかは不明である。

庄内では川北・川南とも私有林は、市街地以外の集落の周囲を囲んでいるため、海岸林は意識上・物理的・視覚的に身近である。また地域社会が変化していないため、藩政時代より変わることなく常に海岸林は防風・防砂機能が地域の文脈と合致して管理されてきており、住民によって認識される価値も変化がないといえ、集団表象としての風景に結びついたといえる。これらは、能代や川北の国有林を対象とした客体化した風景（探勝的景観）とは異なり、生活と密着し住民が身体で感じてきたいわば生活的景観²⁷⁵⁾ともいえる風景である。こうした場合、視覚的知覚が優先されているとはいいがたく²⁷¹⁾、地域住民たちというよりも地域とは関係のない一般社会からみた時に、海岸林と地域の営みが一体的に「風景」となるのである。逆に能代では視覚的知覚が優先されていると考えられる。

(2) 地域住民による管理活動の経緯と風景としての海岸林

以上整理してきた地域ごとの風景としての海岸林と地域住民による管理活動の経緯の関係を整理する（表 7-2）。

能代では戦後、国有の海岸林は植林事業が続けられていたため、作業員以外の地域住民たちが海岸林の中に入ることは許されず、管理は営林署によって行なわれていた。しかし、能代港拡大による伐採計画を契機として地域住民による反対活動が起こり、そのまま現在まで続く管理団体（砂防林を愛する会）が結成されている。管理団体は九州大学の末教授を招聘し、開発案を独自に作成して行政に提出するなどしていた。この反対活動において「砂防林を愛する会」は意見広告を新聞に掲載しており、そこでは砂防林を「(栗田定之丞や賀藤景林など植林に)従事された方々の叡智の限りを尽された長い歳月の成果」と現しており、砂防林を育てるための防風ネットの設置や砂防林に対する防災に関して権威ある監査機関の設置などを要望している。実体としての環境の変容なしにこのような活動が起こるということは、海岸林に対して地域社会が規範としている風景になっていると考えられ、風景生成モデルから導き出された「集団表象としての風景」と結びつく。その後、団体構成の見直し等を経て 1991 年に結成された「風の松原を育てる市民の会」の会報誌では海岸林を「能代のオアシス」としており、「文化遺産」としての海岸林風景から「レクリエーションの場」としての海岸林風景へと変化のあったことがよみ取れる。

本荘では、戦後の混乱期に海岸林の国への無償提供などもあって地域住民による日常利用はなかったと考えられる。また、海岸林を伐開して団地などを供給しているが、地域住民たちによる反対運動は起こらなかった。その後松枯れ現象が発生し、海岸林の立ち枯れが発生して環境が変容したにも関わらず、地域住民による保全活動は行なわれていない。これらより海岸林は地域住民からは風景生成モデルで導き出された「認識されていない」と結びつくといえる。

一方、川北の国有林に接している市街地では 1969 年より着手し始めた酒田北港の建設に対して地元住民の反対があった。しかしその趣旨は海岸林の伐採に対してではなく公害発生を懸念したものであり、大きな運動とならずに酒田北港は建設され、それに伴い 43 万本の海岸林が伐採された。その後、1998 年の雪害による倒木を契機に先人たちの遺産を守ることを目的として地域住民によって「庄内海岸のクロマツ林をたたえる会」が発足した。これは、地域社会において、海岸林の倒木という環境の変容によって生み出された眺めと倒木前の眺めとの比較によって規範となる風景が生まれたことを示していると考えられ、風景生成モデルから導き出された「集団表

表 7-2 管理活動の経緯と風景としての海岸林

Table 7-2. Opportunities of Management Activities and Coastal Forests as Landscape

		日常生活	伐採計画	倒木	集団表象としての風景
		利用	地域住民による 反対運動	地域住民による 管理開始	
能代		無	発生		集団表象としての風景
本荘		無	無	無	認識されず
川北	国有林	無	無	開始	集団表象となっていない風景
	私有林	管理	－		集団表象としての風景
川南	国有林	無	－	－	認識されず
	私有林	管理	発生		集団表象としての風景

象となっていない風景」と結びつく。川南の国有林においては、伐採計画や倒木による環境の変容は2008年現在まで発生していないため、それらによって引き起こされる住民による管理活動は見られず、風景生成モデルで導き出された「認識されていない」と結びつく。しかし、小学校のPTAが砂防林の枝打ち講習会を行なう²⁷⁶⁾など一部の住民からは、海岸林は（国有林かどうかは別として）認識されていることが示唆される。

川北と川南の私有林では、海岸林所有者が組合員となっている遊佐森林組合と酒田森林組合およびその所有者たちによって日常から海岸林は管理され続けてきており、管理の対象としてみられてきた。1985年には庄内空港建設計画に対して周辺住民が海岸林伐採後の飛砂の影響による農業環境の悪化を懸念して反対運動が起こった。地域住民による部落会は、用地の買収価格の明確化や騒音防止などの他に、風・飛砂・地下水低下などによる被害への補償を市に要望していた²⁷⁷⁾。このように、海岸林は地域を捉える時の規範となっており、風景生成モデルから導き出された「集団表象としての風景」と結びついている。現在も私有林は飛砂防備を目的として管理されており、集団表象としての海岸林に変化はないといえる。

3. 今後の海岸林管理に向けて

現在、能代と川北および川南では海岸林は地域社会（特に土地所有者以外の住民）において集団表象としての風景になっているとはいえ、そこに至るまでの過程はそれぞれ異なる。能代では市街地の拡大に伴って常に新しい姿と価値を以って海岸林自体が地域社会に共通して認識されてきたのに対し、川北では地域特性としてのクロマツおよび特定の視点場からの実体は知覚されていたが、そこに地域全体に共通した価値は認識されずにきた。しかし、海岸林の倒木という視対象の喪失によって改めて海岸林が着目されるようになり、そこから地域社会に共通した価値付けがなされ、集団表象としての風景が生成されたといえる。その過程が環境や空間に対して表象としての風景が生成された後の「まなざし」に結びつく。「まなざし」は対象となる風景への地域住民や地域社会の働きかけを規定するものであり、実際の管理目標像およびそれに伴う管理内容と強く結びついていくものと思われる。

そもそも地域ごとに風景生成モデルが異なるのは、各地域の立地条件やそれに基づく文化など本来有していた地域の特性が継承されてきているかどうかにかかるところである。落ち葉掻きなどが行なわれなくなり、海岸林が燃料の提供など日常生活を営んでいく上での実用的な機能に関する価値付けが失われてしまった現在、立地条件や文化的側面（以前の海岸林の利用（行動様式）や地域の特性）など地域の文脈を理解し、その特性を踏まえた海岸林を含む地域全体の管理をしていくことで海岸林に対して実用的な機能とは異なる新たな価値付けがなされるのである。海岸林は存在し続けることで、従来の防風・防砂機能に加えて新たにレクリエーションや文化的景観といった価値づけがなされる。海岸林のこうした価値づけにおいては、日本庭園のように「用（防風・防砂）」と「景（レクリエーション・文化的景観）」の性格を補い合い²⁷⁸⁾、それぞれのバランスを取っていくことが必要になってくる。

本研究で見てきたとおり海岸林を管理するということは地域管理の中での海岸林の位置づけ、すなわち海岸林と地域との関係を管理することであり、そこから海岸林に価値付けがなされる。したがって海岸林管理には柔軟な方針や目標設定が求められてくるところであり、あくまでも海岸林とは利用するための森林であるという認識が必要となってくる。地域の特性を踏まえないうまに保全だけを海岸林管理の目標としてしまうと、本研究でみてきた通り海岸林に対して認識さ

れる価値がなくなってしまう、地域社会の規範となる集団表象としての風景になりえない可能性もある。海岸林を利用するためには、地域の実情を踏まえることが必要であり、現在は国有林や保安林のみが地域団体の活動の場である能代や本荘においては、海岸林の土地所有者の意向も踏まえた利用設定をすることとなる。現在、対象地においては親の働き方の転換によって特に子供たちと海との結びつきが弱いことが指摘されており、地域の立地条件が沿岸域であるという特性を踏まえた地域管理とそれに基づく海岸林管理とを併せて考えていく必要がある。

能代でみてきたように、海岸林は確保され続けることによって新たな価値付けがなされる可能性がある。一時的な価値判断によって海岸林を喪失させてしまうことは、そうした可能性を摘み取ってしまうことであり、長期的視野から見ると地域にとって大きな損失となってしまうかねないのである。しかし、川南の国有林のように地域における価値や構成要素が身近でない認識されないままである可能性もあり、構成要素を地域特性と結びつけることで潜在的な風景となりうることを示唆され、市街地内の空間整備においても、各敷地の空間を地域特性と結びつけて計画することも求められるところである。

また、川北や川南の私有林のように身体で風景を捉えているような海岸林に対しては外部（一般社会）からの視点をもって海岸林を含めた地域全体に対してまなざしが向けられ、集団表象としての風景となっていくことで、持続的な管理に繋げていくことが可能となってくると考えられる。逆に海岸林だけを鑑賞の対象としてしまう（地域から切り離してしまう）ことは、地域との関係を絶ってしまう可能性もあり、持続的な管理ができない危険もはらんでいる。

謝 辞

本研究を書くのに当たり、多くの方のご指導およびご協力をいただきました。東京大学大学院農学生命科学研究科の下村彰男教授および同大学院農学生命科学研究科の小野良平准教授には常に適切な指摘及び助言をしていただき、心より感謝いたします。また査閲をいただいた同大学院農学生命科学研究科の鈴木雅一教授、同大学院農学生命科学研究科の永田信教授、同大学院新領域創成科学研究科の斎藤馨准教授にも深く感謝いたします。また東京農業大学地域環境科学部の熊谷洋一教授にも、常に適切な指摘及び叱咤激励をしていただきました。深く感謝いたします。また史料の収集等に際しては、山形県産業経済部の梅津勘一氏、東北公益文科大学の呉尚浩准教授、米代西部森林管理署、庄内森林管理署、秋田県農林水産部、能代市都市整備部、由利本荘市建設部、酒田市建設部などのお手を煩わせ、ここに記して謝したいと思います。また、東京大学森林風致計画学研究室の学生のみなさんにも色々のご協力いただきました。心より感謝いたします。

要 旨

本研究は、実体としての海岸林が愛着などを喚起する「集団表象としての風景」へと生成していく風景生成モデルを対象の身近さと価値づけから設定し、それに基づいて風景が生成する過程を論じ、海岸林に対する地域住民の行動と風景生成過程との関係を考察した。秋田県能代および本荘と山形県庄内の川北および川南を対象に文献調査および現地調査した結果、地域ごとに風景生成モデルは異なり、それによって異なる集団表象としての風景が生成された。こうした地域ご

との風景生成モデルの差異は、大きく地域社会が沿岸部という立地条件およびそれに伴う従来の行動様式を踏まえて発展してきたかどうか、地域の実情を踏まえた海岸林管理がなされているかどうか、日常生活において海岸を構成するクロマツが見えるかどうかといった差異に拠っており、今後の海岸林を管理するに当たっては、地域の特性を踏まえ、地域管理の一環として捉えていくことが求められるところである。海岸林は身近なだけでは集団表象としての風景になるとはいいがたく、地域において価値が認識される必要があり、そのためにはあくまでも利用するために保全する、という考えが必要である。

キーワード：海岸林，風景，集団表象，身近さ，価値

引用・参考文献および補注

- 1) 立石友男 (1988) 海岸砂丘の変貌. 大明堂, 東京. 24-25.
- 2) 辻村太郎 (1948) 海岸の地理. 平凡社全書, 東京. 36.
- 3) 筒井迪夫 (1981) 海岸林にみる日本文化の一断面. 森林文化研究 2 (1): 1-5.
- 4) ポーラ文化研究所 (1996) is73 特集 白砂青松: 72pp.
- 5) 近田文弘 (2000) 海岸林が消える ?!. 大日本図書, 東京. 120-124.
- 6) 山形大学農学部 (2000) 庄内海岸砂防林現状調査報告書, 37.
- 7) 近田文弘 (2000) 海岸林が消える ?!. 大日本図書, 東京. 14-16.
- 8) 国土交通省 社会資本重点整備計画.
- 9) 森林整備保全計画 林野庁.
- 10) 立石友男 (1988) 海岸砂丘の変貌. 大明堂, 東京. 11-12.
- 11) 有岡利幸 (1994) 松 日本の心と風景. 人文書院, 京都. 7-59.
- 12) 高嶋雄三郎 (1975) 松, 法政大学出版局, 東京. 250-263.
- 13) 有岡利幸 (1993) 松と日本人. 人文書院, 京都. 9-83.
- 14) 有岡利幸 (1993) 松と日本人. 人文書院, 京都. 84-170.
- 15) 高嶋雄三郎 (1975) 松, 法政大学出版局, 東京. 227-241.
- 16) 辻井達一 (1995) 日本の樹木. 中公新書, 東京. 14-17.
- 17) 前島康彦 (1981) 皇居外苑. 郷学舎, 東京. 58-71.
- 18) 浅見佳代・赤松弘治・松村俊和・辻秀之・田村和也・服部保 (2003) 松原の植生景観の保全に与える管理の影響. ランドスケープ研究 66 (5): 555-558.
- 19) 環境庁自然保護局・アジア航測株式会社 (1994) 第4回自然環境保全基礎調査海岸調査報告書, 364pp.
- 20) 小田隆則 (2003) 海岸林をつくった人々 白砂青松の誕生. 北斗出版, 東京. 37.
- 21) 近田文弘 (2000) 海岸林が消える ?!. 大日本図書, 東京. 115.
- 22) 平成 18 年度 林野庁発表資料「全国の松くい虫被害量 (被害材積) の推移」.
- 23) 松本文雄 (1998) 松枯れ白書. 254pp., メタブレーン, 東京.
- 24) 青森県森林病虫害等防除センター (2005) 青森県森林病虫害等防除センターだより 26.
- 25) 吉田成章 (2006) 研究者が取り組んだマツ枯れ防除－マツ材線虫病防除戦略の提案とその適用事例－, 日本森林学会誌 88 (5): 422-428.
- 26) 浅見佳代・赤松弘治・松村俊和・辻秀之・田村和也・服部保 (2003) 松原の植生景観の保

- 全に与える管理の影響, ランドスケープ研究 66 (5): 55-558.
- 27) 文化庁文化財部記念物課 (2005): 日本の文化的景観. 323pp., 同成社, 東京.
 - 28) 沢田茂 (1975) 認識の風景. 哲学叢書, 東京. 25-46.
 - 29) 千田稔編 (1998) 風景の文化誌Ⅱ. 古今書院, 東京. 125-139.
 - 30) 阿部一 (2000) 空間の比較文化誌. せりか書房, 東京. 12.
 - 31) 遠藤幸毅・高瀬正司・森岡秀悟・土井健司・杉山郁夫 (2006) 道路空間における景観評価手法に関する課題と検討. 土木計画学研究・講演集 34.
 - 32) 中村良夫 (1982) 風景学入門. 中公新書, 東京. 60.
 - 33) 沢田は同様のことを「私は私の風景的環境をもって(知覚)しており, そしてそのなかで生きている」と表現している。沢田充茂 (1975) 認識の風景. 岩波書店, 東京. 31.
 - 34) 進士五十八 (1999) 風景デザイン. 学芸出版社, 東京. 29-33.
 - 35) 篠原修編 (1998) 景観用語事典. 彰国社, 東京. 108-111.
 - 36) 中村良夫ら (1977) 土木工学大系 13 “景観論”. 彰国社, 東京. 5-9.
 - 37) 彰国社 (1993) 建築大辞典第二版. 彰国社, 東京. 460.
 - 38) 新島義直・村山醸造 (1991) 森林美学. 724pp., 北海道大学出版会, 北海道.
 - 39) 高山範理・辻華欧利・下村彰男 (2002) フラクタル次元を用いた森林景観の地域個性および特徴の定量化に関する基礎的研究. 環境情報科学論文集 16: 335-340.
 - 40) 高山範理・辻華欧利・下村彰男 (2002) 森林景観を分類するための分析・整理軸としての樹冠のテクスチュアの有効性. 環境情報科学論文集 17: 101-106.
 - 41) 奥敬一・深町加津絵 (2005) 嵐山の森林景観における地域らしさの評価構造, ランドスケープ研究 68 (5): 747-752.
 - 42) 長瀬安弘・浅野智子 (2004): 写真投影法による森林ボランティアと大学生の森林における空間認知に関する研究, ランドスケープ研究 67 (5), 615-618.
 - 43) 菅原聡 (1996) 森林: 日本文化としての. 303pp., 地人書館, 東京.
 - 44) 千葉徳爾 (1973) はげ山の文化. 233pp., 学生社, 東京.
 - 45) 千葉徳爾 (1956) はげ山の研究. 237pp., 農林協会, 東京.
 - 46) 鳥越皓之 (2003) 花をたずねて吉野山ーその歴史とエコロジー, 205pp., 集英社新書, 東京.
 - 47) 今里悟之 (2006) 農山漁村の<空間分類> 景観の秩序を読む. 京都大学学術出版会, 京都. 45.
 - 48) 井手久登 (1971) 景域保全論, 121pp., 応用植物社会学研究会, 東京.
 - 49) 彰国社 (1993) 建築大辞典第二版, 459pp., 彰国社, 東京.
 - 50) 中村良夫ら (1977) 土木工学大系 13 景観論. 彰国社, 東京. 5-9.
 - 51) 古島敏雄 (1967) 土地に刻まれた歴史, 222pp. 岩波新書., 東京.
 - 52) 木村礎 (1996) 木村礎著作集 7 村の世界 村の景観, 4626pp., 名著出版, 東京.
 - 53) 今里悟之 (2006) 農山漁村の<空間分類> 景観の秩序を読む. 315pp., 京都大学学術出版会, 京都.
 - 54) 石井進編 (1995) 中世のムラ 景観は語りかける. 東京大学出版会, 東京. 250.
 - 55) 香月洋一郎 (1983) 景観のなかの暮らし 生産領域の民族. 216pp., 未来社, 東京.
 - 56) 勝原文夫 (1979) 農の美学. 298pp., 論創社, 東京.
 - 57) 青野幸子・加我宏之・下村泰彦 (2005) 泉北丘陵端部の農村地域における地形特性から捉

- えた居住者が好む風景魅力の解明. ランドスケープ研究 68 (5) : 753-756.
- 58) 岡田穰・小林昭裕・浅川昭一郎・内海志泉・本多和茂 (2005) 北海道美瑛町を事例とした土地利用と農村景観評価との関わりについて. ランドスケープ研究 68 (5) : 757-762.
- 59) 下村彰男 (1999) 地域森林景観試論. 森林科学 27 : 20-25.
- 60) 黒田乃生 (2003) 白川村荻町における文化的景観の保全に関する研究. 学位請求論文, 東京大学大学院農学生命科学研究科.
- 61) ジョン・アーリ (1995) 観光のまなざし. 289pp., 法政大学出版局, 東京.
- 62) 小野良平 (2005) 明治末期以降の山林の変容と「ふるさと」風景観の成立. ランドスケープ研究 68 (5) : 411-416.
- 63) 西田正憲 (2002) 19 世紀のアメリカ風景画にみる大自然へのまなざしの特質と国立公園との関連性. ランドスケープ研究 65 (5) : 407-412.
- 64) 齋藤潮 (2006) 名山へのまなざし. 248pp., 講談社現代新書, 東京.
- 65) 多田治 (2004) 沖縄イメージの誕生. 179pp., 東洋経済新聞社, 東京.
- 66) 橋本健一・馬木知子・吉村晶子・中村良夫 (1996) 風景の動態的生成過程に関する研究～その 1 風景認識モデルの構築～. 日本建築学会大会学術講演梗概集 : 769-770.
- 67) 吉村晶子・アンドレア・ヤニッキー・橋本健一・中村良夫 (1997) 「おくの細道」における風景の動態的生成手法. ランドスケープ研究 60 (5) : 567-572.
- 68) 堀繁・下村彰男・斎藤馨・香川隆英 (1997) フォレストスケープ - 森林景観のデザインと演出 -. 191pp., 林業技術普及協会, 東京.
- 69) 齋藤潮 (2006) 名山へのまなざし. 講談社現代新書, 東京. 207.
- 70) 中村良夫 (2001) 風景学・実践篇, 中公新書, 2-37.
- 71) 篠原修編 (1998) 景観用語事典. 彰国社, 東京. 10.
- 72) オギュスタン・ベルク (1990) 日本の風景・西欧の景観. 講談社現代新書, 東京. 45-49.
- 73) 屋代雅充 (1982) 林地開発と景観保全. しんりんほぜん第 17 号.
- 74) 西田正憲 (1999) 瀬戸内海の発見. 中公新書, 東京. 231.
- 75) 安彦一恵・佐藤康邦 (2002) 風景の哲学. ナカニシヤ出版, 東京. 102-124.
- 76) オギュスタン・ベルク (1990) 日本の風景・西欧の景観. 講談社現代新書, 東京. 43.
- 77) 小沢晶子他 (1995) 景観体験の変容に関する原論的研究. 日本建築学会大会学術講演集 F-1 : 273-274.
- 78) 橋本健一・馬木知子・吉村晶子・中村良夫 (1996) 風景の動態的生成過程に関する研究～その 1 風景認識モデルの構築～, 日本建築学会大会学術梗概集, 769-770.
- 79) 中村良夫 (1982) 風景学入門. 中公新書, 東京. 68-72.
- 80) 西嶋啓一郎・仲間浩一 (2000) 風景の集団表象としての神仙境のイメージによる風景生成の特徴に関する研究. 日本建築学会技術報告集 11 : 197-200.
- 81) 西嶋啓一郎・仲間浩一 (2001) 朝鮮通信使による通態的な風景生成の特徴に関する研究. 日本建築学会技術報告集 14 : 291-294.
- 82) 吉村晶子・馬木知子・橋本健一・中村良夫 (1996) 風景の動的成形過程に関する研究 : その 2 「おくのほそ道」における「風景」生成手法の分析. 日本建築学会大会学術講演梗概集 : 771-772.
- 83) 西嶋啓一郎・仲間浩一 (2000) 朝鮮通信使による風景の記述に見られる風景生成と定着に

- ついて、ランドスケープ研究 63 (5) : 569-572.
- 84) 馬木知子, 吉村晶子 (2000) 廻遊式庭園にみる風景生成に関する研究. ランドスケープ研究 63 (5) : 573-576.
- 85) 河合隼雄 (1977) 無意識の構造. 中公新書, 東京. 40.
- 86) アンリ・ベルクソン著・合田正人・松本力訳 (2007) 物質と記憶. ちくま学芸文庫, 東京. 29-46.
- 87) 河合隼雄 (1977) 無意識の構造. 中公新書, 東京. 35-43.
- 88) 例えば, 他に似たような考え方として, 中村は個人の目に映る風景を, 言語現象の考え方を援用して「ラング (規範的・制度的性格)」と「パロール (個人によって創造的に運用される)」とした。本研究では「顕在化した風景」が「ラング」に該当し, 潜在的風景は「ラング」の前段階に該当する (中村良夫 (2001) 風景学 実践編 風景を目ききする. 237pp., 中公新書, 東京.)。
- 89) 橋本健一・馬木知子・吉村晶子・中村良夫 (1996) 風景の動態的生成過程に関する研究 ~その1 風景認識モデルの構築~, 日本建築学会大会学術講演梗概集: 769-770.
- 90) 安彦一恵・佐藤康邦 (2002) 風景の哲学. ナカニシヤ出版, 東京. 43-56.
- 91) 安彦一恵・佐藤康邦 (2002) 風景の哲学. ナカニシヤ出版, 東京. 51.
- 92) 滝波章弘 (2005) 遠い風景 ツーリズムの視線. 京都大学学術出版会, 京都. 8-9.
- 93) ハイデガー著・桑木務訳 (1960) 存在と時間 (上). 岩波文庫, 東京. 133-140.
- 94) イーファー・トゥアン著・阿部一訳 (1994) 感覚の世界. せりか書房, 東京. 51-99.
- 95) 桑子敏雄 (2005) 風景のなかの環境哲学. 東京大学出版会, 東京. 190.
- 96) 県営林に関する条例 第2条第2項 および 第3条, 秋田県条例第14号, 昭和38年3月22日.
- 97) 農林大臣官房総合開発課 (1953) 海岸砂地地帯農業振興対策審議会速記録. 第2回. 農林大臣官房総合開発課, 東京. 72.
- 98) 樫木亨 (1968) 漂砂と根固工. 海岸実務講義集. 全国海岸協会, 東京. 11-14.
- 99) 田村浩大・横内憲久・岡田智秀・三溝裕之 (2002) 沿岸域におけるエコロジカルスケープに関する研究 (その1) 海岸事業の変遷からみたエコロジカルスケープの必要性. 日本建築学会学術講演梗概集: 403-404.
- 100) 農林大臣官房総合開発課 (1954) 海岸砂地地帯農業振興対策審議会速記録. 第3回. 農林大臣官房総合開発課. 8.
- 101) 財団法人 林曹会 (1937) 日本海北部沿岸地方における砂防植栽. 財団法人 林曹会, 東京. 151.
- 102) 財団法人 林曹会 (1937) 日本海北部沿岸地方における砂防植栽. 財団法人 林曹会, 東京. 82.
- 103) 酒田営林署 (1983) 海岸治山事業概要. 酒田営林署, 山形. 18.
- 104) 河口智志 (2000) 海岸砂丘における海岸砂防林の研究に関する変遷について. 日本砂丘学会誌 47 (2) : 121-127.
- 105) 農林大臣官房総合開発課 (1954) 海岸砂地地帯資料要覧. 189pp., 農林省大臣官房総合開発課. 東京.
- 106) 立石友男 (1988) 海岸砂丘の変貌. 大明堂, 東京. 15-16.

- 107) 河田杰 (1940) 海岸砂丘造林法. 54pp., 養賢堂, 東京.
- 108) 農林省山林局編 (1933) 仏国海岸松ト砂地造林. 53pp., 大日本山林会.
- 109) 有岡利幸 (1994) 松 日本の心と風景. 人文書院, 東京. 179-182.
- 110) 長谷川成一 (1996) 「白砂青松」の誕生. is : 13-14.
- 111) 有岡利幸 (1994) 松 日本の心と風景. 人文書院, 東京. 187-188.
- 112) 志賀重昂 (1995) 日本風景論. 岩波文庫, 東京. 33-34.
- 113) 志賀重昂 (1995) 日本風景論. 岩波文庫, 東京. 241.
- 114) 新島喜直・村山醸造 (1918) 森林美学. 成美堂, 東京. 317.
- 115) 渡邊十千郎 (1924) 風景の科学. 新光社, 東京. 231-253.
- 116) 田村剛 (1929) 森林風景計画. 成美堂書店, 東京. 87-89.
- 117) 脇水鐵五郎 (1943) 日本風景の研究. 春陽堂, 東京. 3-22.
- 118) 上原敬二 (1943) 日本風景美論. 大日本出版, 東京. 309.
- 119) 上原敬二 (1944) 日本森林の性格と資源. 大日本出版, 東京. 96-103.
- 120) 上原敬二 (1949) 風景読本. 暁書房, 東京. 141-157.
- 121) 志賀重昂 (1995) 日本風景論. 岩波文庫, 東京. 289.
- 122) 脇水鐵五郎 (1943) 日本風景の研究. 春陽堂, 東京. 10.
- 123) 田村剛 (1929) 森林風景計画. 成美堂書店, 東京. 87-89.
- 124) 上原敬二 (1943) 日本風景美論. 大日本出版, 東京. 204.
- 125) 農商務省 (1892) : 大日本農功伝. 295pp., 博文館, 東京.
- 126) 大日本山林会 (1934) 郷土を創造せし人々. 246pp., 大日本山林会, 東京.
- 127) 村落社会研究会 (1982) 村落社会研究. お茶の水書房, 東京. 33-40.
- 128) 遠藤安太郎編 (1934) 日本山林史 保護林編. 日本山林史刊行会, 東京.
- 129) 農林大臣官房総合開発課 (1953) 海岸砂地地帯農業振興対策審議会速記録 第2回. 6-9.
- 130) 村井宏等編 (1992) 日本の海岸林. ソフトサイエンス社, 東京. 10-11.
- 131) 日笠端 (1993) 都市計画第3版. 共立出版, 東京. 61-62.
- 132) 若江則忠編 (1961) 日本の海岸林. 192pp., 地球出版, 東京.
- 133) 村井宏等編 (1992) 日本の海岸林. 513pp., ソフトサイエンス社, 東京.
- 134) 国土交通省 (1994) 平成6年建設白書. 87pp., 大蔵省印刷局, 東京.
- 135) 日本の松の緑を守る会編 (1996) 日本の白砂青松100選. 100pp., 日本林業調査会, 東京.
- 136) 近田文弘 (2000) 海岸林が消える?! . 189pp., 大日本図書, 東京.
- 137) 伊藤忠夫・近田文弘 (2001) 海岸林を守る～「風の松原」からの発信～. 124pp., 北羽新報社刊, 能代.
- 138) 小田隆則 (2003) 海岸林をつくった人々. 254pp., 北斗出版, 東京.
- 139) 今純一 (1979) 海岸防災林の現況と保育施業について. 青森県林業試験場報告 : 28-49.
- 140) 立石友男 (1977) 日本海北部海岸砂丘における砂防植栽. 徳川林政史研究所研究紀要51年度 : 150-180.
- 141) 中栄義威 (1978) 海岸林のみどりを守るために——海岸林保全パトロール事業. 林野時報 25 (2) : 47-49.
- 142) 日本科学者会議岐阜支部生活環境委員会 (1988) 松枯れ問題に関する一論点. 日本の科学者 23 (8) : 32-33.

- 143) 農林大臣官房総合開発課 (1953) 海岸砂地地帯指定基準について.
- 144) 農林大臣官房総合開発課 (1953) 海岸砂地地帯農業振興対策審議会速記録 第2回: 32.
- 145) 桑子敏夫編 (2002) 環境と国土の価値構造. 東信堂, 東京. 105-111.
- 146) 三好学 (1926) 天然記念物解説. 富山房, 東京. 423-430.
- 147) 黒田乃生・小野良平 (2004) 明治末から昭和初期における史蹟名勝天然記念物保存にみる「風景」の位置づけの変遷. ランドスケープ研究 67 (5): 597-601.
- 148) 厚生省国立公園部監修・(財) 国立公園協会編 (1951) 日本の国立公園. (財) 国立公園協会, 東京. 105-109.
- 149) 篠原修編 (1998) 景観用語事典. 彰国社, 東京. 30.
- 150) 有岡利幸 (1994) 松 日本の心と風景. 人文書院, 東京. 321.
- 151) 安彦一恵・佐藤康邦編 (2002) 風景の哲学. ナカニシヤ出版, 東京. 141.
- 152) 深町加津枝・奥敬一 (2004) 天橋立における歴史的景観の変遷と地域住民の景観評価に関する研究. ランドスケープ研究 67 (5): 813-818.
- 153) 近田文弘 (2000) 海岸林が消える?! 大日本図書, 東京. 110-120.
- 154) 三溝裕之・横内憲久・岡田智秀・渡辺大樹 (2005) 海浜空間における景観価値の形成のプロセスに関する研究 (その3) - 「虹の松原」の管理内容の変遷と空間状況との関連性 -. 日本建築学会大会学術講演梗概集: 431-432.
- 155) 小田隆則 (2003) 海岸林をつくった人々. 北斗出版, 東京. 64-98.
- 156) 川北新報 2003 年 9 月 8 日記事
- 157) 屋代雅充 (1991) 景観計画設計手法の体系化. ランドスケープ研究 56 (2): 146-153.
- 158) 堀木美告・下村彰男・熊谷陽一 (1995) 住宅地におけるクロマツ高木の分布構造と「見え」との関係に関する研究. ランドスケープ研究 58 (5): 165-168.
- 159) 孫鏞勲・下村彰男・伊藤弘 (2004) 韓国安東回村における空間構造の認識に果たす街路景観の役割に関する研究. ランドスケープ研究 68 (5): 855-858.
- 160) 青山高義・小川肇・岡秀一・梅本亨 (2000) 日本の気候風景. 古今書院, 東京. 101.
- 161) 竹内滋・渡辺貴介・村田尚生 (1996) 近世における港町の空間構造に関する研究. 都市計画論文集 31: 277-282.
- 162) 本荘市 (1994) 本荘市史 通史編 2. 本荘市, 本荘. 416-417.
- 163) 吉岡郁夫 (1980) ふるさとの思い出写真集本荘. 国書刊行会, 東京. 156.
- 164) 能代市史編纂委員会編 (1964) 能代市史稿 7 卷. 能代市, 能代. 375-376.
- 165) 小林天風編 (1908) 能代案内. 島田重吉.
- 166) 能代市史編纂委員会編 (1964) 能代市史稿 7 卷. 能代市, 能代. 79.
- 167) 古内達夫 (1981) ふるさとの思い出写真集能代. 国書刊行会, 東京.
- 168) 吉岡郁夫 (1980) ふるさとの思い出写真集本荘. 国書刊行会, 東京.
- 169) 本荘市 (1994) 本荘市史 通史編 3. 本荘市, 本荘. 328.
- 170) 三浦忠雄 (1925) 本荘案内. 本荘時報社, 本荘.
- 171) 本荘市 (1994) 本荘市史 通史編 3. 本荘市, 本荘. 327.
- 172) 本荘市 (1994) 本荘市史 通史編 3. 本荘市, 本荘. 417-423.
- 173) 本荘町役場編 (1938) 本荘町自治史. 本荘町役場, 本荘. 205-206.
- 174) 佐藤三郎 (1982) ふるさとの思い出酒田. 国書刊行会, 東京.

- 175) 中村禎吉 (1912) 酒田案内. 中村書店, 酒田. 34.
- 176) 佐藤三郎 (1982) ふるさとの思い出写真集酒田. 国書刊行会, 東京.
- 177) 中村禎吉 (1912) 酒田案内. 中村書店, 酒田.
- 178) 本荘市石脇財産区 (1987) 石脇財産区八十年史. 石脇財産区, 本荘. 127.
- 179) 佐藤三郎・伊藤善市 (1975) 日本海今と昔. 山形新聞社, 山形. 44-45.
- 180) 浅野ミヤ (1999) 私たちの風の松原物語. 「秋田のこだま」編集部, 能代. 4.
- 181) 小塚力 (1999) 森林のレクリエーション利用とその管理の現状－能代市「風の松原」の事例－. 林業経済研究 45 (2) : 43-48.
- 182) 能代市へのヒアリングより
- 183) 中村良夫 (2001) 風景学・実践篇. 中公新書, 東京. 21-26.
- 184) 是澤紀子・堀越哲美 (2004) 景観としての神社の立地にみる信仰の場と自然環境の関わり－京都府花折断層周辺の神社を事例として－. 都市計画論文集 39 (3) : 145-150.
- 185) 是澤紀子・田中稲子・堀越哲美 (2005) 景観としての神社にみる自然環境保全の在り方－京都府文化財環境保全地区を事例として－. 日本建築学会環境系論文集 598 : 65-70.
- 186) 東村哲司 (2006) 郊外住宅地における神社林の景観的作用に関する研究——西宮市南部地域を事例として——. 大阪芸術大学博士論文.
- 187) 例えば南方熊楠は, 神社こそ全感覚的に風景を知ることのできる空間だとしていた. 千田智子 (2002) 森と建築の空間史 南方熊楠と近代日本. 東信堂, 東京. 243-245.
- 188) 宮脇昭・板橋興宗 (2000) 鎮守の森. 新潮社, 東京. 58.
- 189) 加藤晃規 (1983) 都市内神社境内地の空間変容に関する研究－名古屋市4区の事例研究－. 第18回日本都市計画学会学術研究発表論文集 : 115-120.
- 190) 上田正昭編 (2004) 探求「鎮守の森」. 平凡社, 東京. 127-128.
- 191) 小椋純一 (1996) 「消えた白砂青松」. is73 : 46-49.
- 192) 上田正昭編 (2004) 探求「鎮守の森」. 平凡社, 東京. 183-184.
 ここで, 境内地の植栽林に着目する理由としては, 一般に「鎮守の森」と言われている背面林は管理されていない林であるのに対し, 概ね社殿よりも前面にある植栽林は管理されてきた林である。鎮守の森は, 土地に応じた潜在植生を示すのに対し, 植栽林はその土地に対する地域住民の思考が反映されたものと考えることができる。
- 193) 秋田県神社庁編 (1991) 秋田県神社名鑑. 463pp 秋田県神社庁, 秋田.
 山形県神社庁五十周年記念事業実行委員会出版部編 (2000) 山形県神社誌. 825pp., 山形県神社庁, 山形.
- 194) 参照した地図情報は以下の通り
 昭文社 3万分の1 県別マップル (秋田県, 山形県) 2万5千分の1 地形図
 ゼンリン電子地図帳 Z8
 地図情報サイト : ライブドア地図情報 (<http://map.livedoor.com/>)
 グーグルマップ (<http://maps.google.co.jp/>)
- 195) 前掲書 158)
 なお, 上記研究では塊状の定義を2本以上としていたが, 本研究では2本までのかたまりは単木として取り扱う。
- 196) 加藤晃規・梶谷俊介 (1982) 都市内神社境内地の管理運営に関する研究 - 名古屋市4区

- の事例研究 - 都市計画別冊 17 : 487-492.
- 197) 池上嘉彦 (1984) 記号論への招待. 岩波新書, 東京. 205-206.
 - 198) 岡田昌彰・ヤニッキー・アンドレア・中村良夫 (2001) 異化概念によるテクノスケープの解釈に関する研究. ランドスケープ研究 60 (5) : 601-605.
 - 199) 中村良夫 (2001) 風景学・実践篇. 中公新書, 東京. 2-37.
 - 200) 池上嘉彦 (1984) 記号論への招待. 岩波新書, 東京. 243-245.
 - 201) 池上嘉彦・山中桂一・唐須教光 (1994) : 文化記号論, 183-225, 講談社学術文庫.
 - 202) 屋代雅充 (1991) 景観計画設計手法の体系化. ランドスケープ研究 56 (2) : 146-153.
 - 203) 小塚力 (2002) 日本海北部沿岸地域における海岸林造成の史的展開 : 秋田県・山形県の国有海岸保安林の事例. 岩手大学博士論文.
 - 204) 小林正吾・高田和彦・藤井博喜 (1981) 住民の意識からみた海岸林の効用——新潟市西海岸の住宅区域における事例. 新潟大学農学部演習林報告 : 115-124.
 - 205) 河口智志 (2000) 海岸砂丘における海岸林の研究に関する変遷について. 本砂丘学会誌 47 (2) : 121-127.
 - 206) 桑子敏雄 (2005) 風景の中の環境哲学. 東京大学出版会, 東京. 190-191.
 - 207) 能代市史編纂委員会編 (1961) 能代市史稿 第5集近世—下続並木山編. 能代市役所, 能代. 263-281.
 - 208) 柴山芳隆 (2004) 緑の衝立. 217pp., 文藝書房, 東京.
 - 209) 木山方とは, 藩内の林野に関する事務の統括処理を行なう部局のこと。
吟味役とは, 木山方に仕出し, 林務に従事する役職をいう (鈴木一郎 (1933) 賀藤景林傳. 秋田山林会, 秋田. 8.)。
 - 210) 農村自治研究会 (1951) 模範村西目村の建設. 農村自治研究会, 東京. 9-13.
 - 211) 本荘市史編さん室編 (1979) 本荘町志. 本荘市, 本荘. 28-29.
 - 212) 大日本山林会 (1934) 郷土を創造せし人々. 大日本山林会, 東京. 45-52.
 - 213) 本荘市石脇財産区 (1987) 石脇財産区八十年誌. 石脇財産区, 本荘. 140-148.
 - 214) 秋田県林務課 (1933) 海岸砂防造林史. 秋田県林務課, 秋田県. 86-87.
 - 215) 西目町史編集委員会編 (2001) 西目町史 通史編. 西目町, 西目町. 260-272.
 - 216) 酒田市史編纂委員会編纂 (1987) 酒田市史. 酒田市, 酒田. 672-676.
 - 217) 須藤儀門 (1986) 砂防林植付人列伝. 95pp., みちのく豆本の会, 酒田.
 - 218) 単独の集落にて管理されているものを村中入会, 複数の集落にて管理されているものを村々入会という。
 - 219) 長井政太郎 (1965) 十理塚村誌. 十理塚部落, 酒田. 70.
 - 220) 小塚力 (2004) 海岸林造成の史的展開 (I) —戦前期における秋田県の事例—. 北方林業 56 (8) : 176-204.
 - 221) 立石友男 (1988) 海岸砂丘の変貌. 大明堂, 東京. 85.
 - 222) (財) 土地総合研究所 (1996) 日本の土地 - その歴史と現状 -. ぎょうせい, 東京. 142.
 - 223) 野添憲治 (1984) 図説能代の歴史下巻. 無明舎出版, 秋田. 32.
 - 224) 現在の監督行政である米白西部森林管理署へのヒアリングにより, 関連した資料は焼失してしまったとのことである。
 - 225) 能代市史史料編纂委員会編 (2000) 能代市史 特別編 自然, 能代. 586.

- 226) 浅野ミヤ(1999) 私たちの風の松原物語. 秋田のこだま, 能代. 4-8.
- 227) 文部省(1920) 尋常小学修身書 巻四. 文部省.
- 228) 栗田定之丞に関しては, 栗田茂治(1930) 栗田定之丞翁. 130pp., 河辺郡教育会, 秋田.
 永見七朗(1943) 栗田定之丞, 泰光堂, 252pp.・柴山芳隆(2004) 緑の衝立. 217pp., 文藝書房, 東京. 賀藤景林に関しては, 鈴木一郎(1933) 272pp., 藤景林父子傳. 秋田山林会, 秋田. 司馬遼太郎(1987) 街道をゆく 29 朝日文芸文庫, 東京. 庄内の本間光丘に関しては, 事業者としての書籍が多い。例えば, 堀川豊永(1944) 救荒の父本間光丘翁. 126pp., 人文閣, 東京. 五十公野清一(1943) 庄内平野の開発者本間光丘. 235pp., 日本出版社, 東京. 鈴木旭(1995) 本間光丘: 人を活かし金を活かす本間流ビジネスマインド. 220pp. ダイアモンド社, 東京. 安倍季雄編(1924) 本間光丘翁: 贈正五位本間四郎三郎光丘頌徳会, 110pp.
 また, 幸田露伴は1897年の「旅行雑記」において風の松原について詳細に描写している。庄内でも海岸林に触れてはいるが, 植林の指導者に言及したにとどまっている。
- 229) 旧財産区は, 市制町村制の施行のために推進された大規模な町村合併に際し, 旧町村が所有していた山林原野等の財産や営造物(公の施設)を新市町村に引き継ぐことについて住民の強い反対があり, この町村合併を促進するためやむなく合併後も旧町村単位で従来の財産を所有する権利を認められたものである。
 当時の旧町村は藩制時代からの行政の単位であると同時に生活共同体とでもいうものであり, 山林, 原野, 溜池等を有し, 草肥, 牛馬の飼料, 薪炭, 山菜の採取などの使用収益を行っている例が多かった。したがって, 旧財産区には住民の旧慣使用权(自治法 238 の 6)が認められている例が多い。
- 230) 本荘市石脇財産区(1987) 石脇財産区八十年誌. 石脇財産区, 本荘. 125-128.
- 231) 本荘市石脇財産区(1987) 石脇財産区八十年誌. 石脇財産区, 本荘. 71-88.
- 232) 佐々木孝一郎(1932) 西目村の話 後編 下. 西目村役場, 西目村. 30-33.
- 233) 秋田県林務部森林土木課(1999) 秋田の砂防林その 2. 秋田県林務部, 秋田.
- 234) 秋田県林務課(1933) 海岸砂防造林史. 秋田県林務課, 秋田. 55-67.
- 235) 秋田県林務課(1933) 海岸砂防造林史. 秋田県林務課, 秋田. 68.
- 236) 立石友男(1988) 海岸砂丘の変貌, 大明堂. 東京. 94.
- 237) 保安林台帳整理表に基づく
- 238) 富樫謙治郎(1937) 日本海北部沿岸地方における砂防造林. 林曹会, 東京 140-141.
- 239) 秋田営林局事業統計書(1948 年度～)による
- 240) 本荘市(2003) 本荘の歴史 普及版. 本荘市, 本荘. 201-202.
- 241) 坂本英夫(1973) 庄内平野北部の海岸砂丘地における農業の変化. 地理学評論: 778-792.
- 242) 現地ヒアリングより
- 243) 能代市史史料編纂委員会編(2000) 能代市史 特別編 自然. 能代市, 能代. 590.
- 244) コミュニティ新聞(1998) われらかく戦えり(上). コミュニティ新聞, 酒田. 119-146.
- 245) 能代市および酒田市の統計より算出
- 246) 小塚力(1999) 森林のレクリエーション利用とその管理の現状-能代市「風の松原」の事例-. 林業経済研究 45 (2): 43-48.
- 247) 朝日新聞社編(1986) 日本其自然 100 選. 朝日新聞社, 東京. 46-49.

- 248) 幸田露伴(1899) 遊行雑記. 太陽 7月号.
- 249) コミュニティ新聞(1998) われらかく戦えり(上). コミュニティ新聞, 酒田. 271-279.
- 250) 「環鳥海」秋田・山形県際間連携事業(2004) 環鳥海フォーラム「白砂青松復活プロジェクト」資料
- 251) 小塚力(1998) 海岸林のレクリエーション利用－酒田市の「万里の松原」の事例－. 日本林学会論文集第109号: 91-94.
- 252) 本荘市編(2003) 本荘の歴史／普及版. 本荘市, 本荘. 209.
- 253) 桑子敏雄(2002) 環境と国土の価値構造. 東進堂, 東京. 11-29.
- 254) 鈴木廣之(2002) うごく モノ－時間・空間・コンテクスト－. 第26回文化財の保存に関する国際研究集会基調講演: <http://www.tobunken.go.jp/sympo02/index.html>
- 255) 文化庁文化財部記念物課(2005) 日本の文化的景観－農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告書. 同成社, 東京. 236.
- 256) 桑子敏雄(2002) 環境と国土の価値構造. 東進堂, 東京. 196.
- 257) 梅津勘一(2003) 庄内砂丘の海岸林. 大いなる遺産を未来につなぐ. 東北公益文科大学総合研究論集: 195-219.
- 258) 中島勇喜(2006) 海岸マツ林の現状－役割と問題点－. グリーンエージ: 4-7.
- 259) 自然公園法においては, 普通地域は特別保護地区や特別地域のバッファーという位置づけである。
- 260) 林野庁(2003) 森林・林業基本計画
- 261) 能代市保健保安林散策道路管理要綱

(趣旨)

第1条 この告示は, 市が設置する保健保安林散策道路及び広場等(以下「施設」という。)の管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(施設の位置等)

第2条 施設の位置及び面積は, 次のとおりとする。

- (1) 位置 能代市能代町字国有林地内
- (2) 面積 2.0889ヘクタール

(施設の利用)

第3条 散策道路は散策路, ジョギングコース等として利用し, 広場は散策後の休憩と子供の遊び場及びレクリエーションの場として利用する。

(利用者の遵守事項)

第4条 施設の利用者は, 次に掲げる事項を遵守するものとする。

- (1) 他人に危害を及ぼし, 若しくは他人に迷惑となる行為又はこれらのおそれがある物品若しくは動物の類を携帯しないこと。
- (2) 施設又は保安林を破損し, 又は損傷し, 施設内でたき火をしないこと。
- (3) 施設内に一般車両及び自転車等軽車両を乗り入れないこと。
- (4) 施設の清潔を保つこと。
- (5) 前各号に掲げるもののほか, 施設の管理上市長が定めること。

(損害賠償の義務)

第5条 利用者は, 前条に掲げる遵守事項に違反し, 市に損害を与えた場合においては,

速やかにその損害の弁償をしなければならない。ただし、市長が特別の事由があると認めるときは、この限りでない。

(施設の管理)

第6条 施設の管理は、建設部都市整備課が行う。

(その他)

第7条 この告示に定めるもののほか、施設の管理に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この告示は、平成18年3月21日から施行する。

262) 砂防林を愛する会(1973)意見広告

263) 本荘市石沢財産区公有林野官行造林条例

第1条 公有林野等官行造林法(大正9年7月27日法律第7号)により国と本荘市石沢財産区との間に契約した官行造林地の保護及び産物の採取については、この条例の定めるところによる。

第2条 本財産区の住民は、第3条から第8条までの規定に従い、左の産物を採取することができる。

- (1) 下草・落葉及び落枝
- (2) 木の実及びきのこ類
- (3) 手入のため伐除する枝条の類
- (4) 植栽後20年以内において手入のため伐採する樹木

第3条 前条第1号及び第2号の産物採取の方法及び期間については別に定める。

2 前条第3号及び第4号の産物採取しようとする場合には、その都度あらかじめ営林署長に産物の採取方法及び期間について協議し、その承認を受けた後着手し、採取した数量を営林署長に報告しなければならない。

第4条 産物の採取にあたっては、左に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 火気に注意すること。
- (2) 第2条に掲げた産物以外の物件を採取しないこと。
- (3) 開墾その他土地を毀損しないこと。
- (4) みだりに境界標その他の標識を毀損し、又は位置を変更しないこと。

第5条 造林地に火災又は盗伐若しくは誤伐のあるときは、ただちにその防止について相当の方法を講じ、その旨を財産区管理者又は営林署長に急報しなければならない。

2 造林地附近に火災が発生し、造林地を害するおそれのある場合もまた同様とする。

第6条 造林地に左の各号の被害があるときは、ただちにその旨を財産区管理者又は営林署長に届け出なければならない。

- (1) 土地の侵壑その他の加害行為
- (2) 有害鳥獣の被害及び病虫害の発生
- (3) 牛馬の放牧
- (4) 境界標その他の標識の障害
- (5) その他の被害

第7条 前2条の場合において財産区管理者又は営林署長の指揮のあつたときは、これに従わなければならない。

第8条 産物採取のため造林地に入林するときは、財産区管理者の交付した入林鑑札を所持しなければならない。

2 財産区管理者又は営林署長が鑑札の検閲を求めたときは、これを拒んではならない。

第9条 産物採取に関する規定に違反する行為のあつた者に対しては、財産区管理者は、財産区議会の議決を経て、5年以内産物の採取を禁ずることができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

264) 呉尚浩（2006）研究フォーラム 海岸林保全活動の現状と課題 / 山形県庄内地方 -- 「公益の森づくりを考える会」における多様な主体の連携の試み. グリーンエージ：22-27.

265) 田村早苗（2004）クロマツ海岸林管理のオーソリティーとして. 平成16年度林業労働力育成確保有料事業体要旨：68-76.

266) 菊間満（2005）雇用対策と地域連携により作業班の若返りを推進. 平成17年度林業労働力育成確保有料事業体要旨：65-79.

267) 酒田森林組合と遊佐森林組合の総収益は以下の通り（2001～2003）。

（単位：千円）

	2001年度	2002年度	2003年度
酒田	191,797	196,018	164,878
遊佐	224,826	206,085	172,498

268) 用いた資料は以下の通り

川北新報「特集 減びゆく松林」2003年7月20日～9月19日 記事

秋田県「森林ボランティア団体」紹介ホームページ <http://www6.ocn.ne.jp/~akiryoku/volunteer/volunteer02.html>

能代風の松原に守られる人々の会会報「風の松原だより」

風の松原に守られる人々の会会報「のしろ黒松」

山形県「庄内砂丘の海岸林」ホームページ <http://www.pref.yamagata.jp/ou/sogoshicho/shonai/337050/publicfolder200602231986219280/shonaisakyukaiganrin.html>

269) 呉尚浩（2003）山形県庄内地方における海岸林保全活動の現状と課題—多様な主体の協働・新たな対話とルールを求めて—. 日本海岸林学会発表要旨：2.

270) 伊藤弘（2004）足立区における低・未利用地の活用方策に関する研究. ランドスケープ研究 67（5）：763-766.

271) アンリ・ベルクソン（2007）物質と記憶. ちくま学芸文庫, 東京. 42-54.

272) 阿部一（2000）空間の比較文化誌. せりか書房, 東京. 168-216.

273) 西田正憲（1999）瀬戸内海の発見 意味の風景から視覚の風景へ. 中公新書, 東京. 234.

274) 安彦一恵・佐藤康邦（2002）風景の哲学. ナカニシヤ出版, 東京. 42.

275) 勝原文夫（1979）農の美学. 論創社, 東京. 19-22.

276) 山形県「平成18年度の「地域ふれあい講座」森林に関する講座の開催実績」.

- 277) コミュニティ新聞 (1998) われらかく戦えり (上). コミュニティ新聞, 酒田. 119-146.
278) 白幡洋三郎 (1998) 庭園の美・造園の心—ヨーロッパと日本 (NHK 人間大学). 日本放送協会出版, 東京. 134-143.

(2010 年 2 月 26 日受付)

(2010 年 9 月 10 日受理)

Summary

This study aims to clarify the process of landscape generation in Noshiro and Honjo, Akita Prefecture and Shonai, Yamagata Prefecture using the Landscape Generation Model — which consists of familiarity and value of objects. It further discusses the relationship between local residents' activity in conjunction with the coastal forest and the process of landscape generation. The Landscape Generation Model represents the role of coastal forests in landscape as a collective representation, which promotes the attachment of local residents. The Models are different in each area and different landscapes as collective representations are generated. These differences depend on the following three factors: development succeeding the characteristics of coastal areas and culture, management related to the state of the area and the visibility of Japanese black pine trees (*Pinus thumbergii*) a component coastal forests in daily life. To manage coastal forests, a consideration of all of these characteristics of coastal areas and a regard for them as a part of area management is necessary. Coastal forests cannot be considered as landscape as a collective representation only by accessibility but also the recognized value of them in coastal areas. Therefore, it is expected that local residents should maintain coastal forests in order to make use of them.

KEYWORDS: Coastal Forest, Landscape, Collective Representation, Familiarity, Value